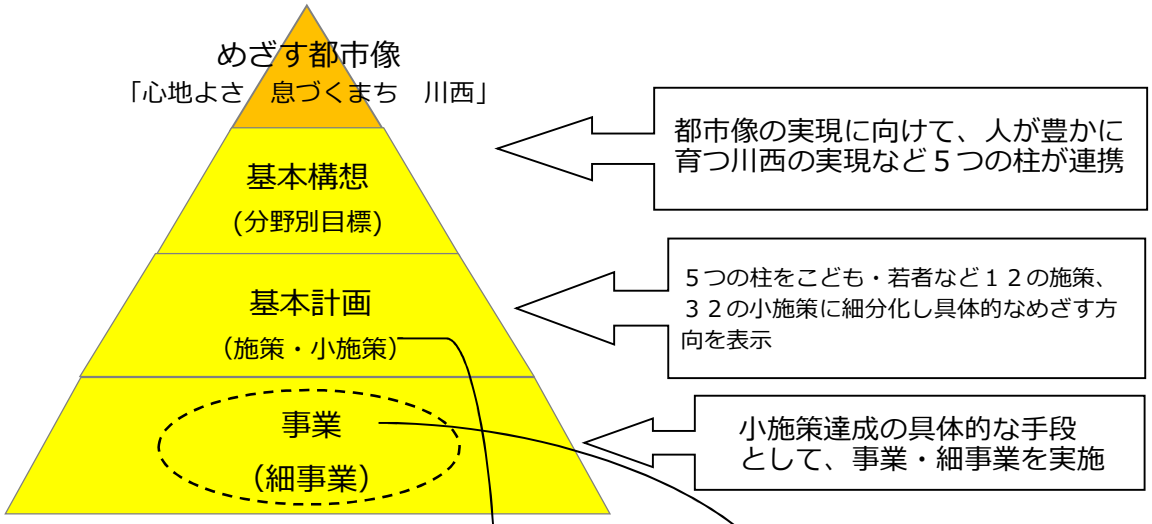
Ⅱ. 行 政 サ ー ビ ス 成 果 編

１．行政サービス成果編の見方について

○第６次川西市総合計画「心地よさ　息づくまち　川西～ジブンイロ叶う未来へ～」の基本計画政策構造



行政サービス成果表　目次

分野別目標	施策	小施策	施策別評価※	事業	事業別評価※	決算書※
人が豊かに育つ川西の実現	子ども･若者	妊娠･出産･乳幼児支援	80	妊娠･出産･子育て支援事業	88	184
				母子保健推進事業	90	212
		子育て環境整備	81	乳幼児等医療扶助事業	92	174
				家庭児童相談事業	94	186
				児童手当等支給事業	96	188
				ひとり親家庭支援事業	98	188
				障害児支援事業	100	188
				児童館運営事業	102	190
				こども政策推進事業	104	192
				北部地域こども支援拠点事業	106	192

※　事業のうち、行政内部の管理関係事業については、掲載していないものがあります。

○各施策別、事業別行政サービス成果表での職員人件費・減価償却費の計上について

＜人件費について＞

・人件費は正・再任用・任期付職員平均人件費×職員数＋会計年度任用職員人件費で算出し、計上しています。

（一般会計における平均人件費：正職員8,646千円、再任用職員5,203千円、任期付職員7,323千円とし、職員共済組合負担金と退職手当組合負担金を含む）

※会計年度任用職員人件費について

令和２年４月１日より臨時・非常勤職員の勤務条件等の見直しのため会計年度任用職員制度が導入され、嘱託職員、臨時職員のほぼ全ての職員が会計年度任用職員に移行しました。

これに伴い、これまで事業費に含まれていた嘱託職員、臨時職員に係る人件費を事業費から除き、人件費に計上しています。

そのため、事業別行政サービス成果表の「４．事業目的達成のための手段と成果」で掲載している細事業事業費には、会計年度任用職員人件費を含んでいません。

＜減価償却費について＞

・行政サービスの「成果」と「コスト」の対応関係をより明確に示すため、平成３０年度決算成果報告書より「公債費」を「減価償却費」に変更しています。

○施策別行政サービス成果表の評価について

この施策評価の目的は第６次総合計画基本計画における施策の達成度を可視化するとともに、基本計画を施策の達成度から評価し、市民目線に立った施策と事業の見直しに繋げていくものです。

各小施策に評価指標を設定し、各年度の実績値及び、指標を設定した際の基準値（令和４年度又は令和５年度値）、中間目標値(令和９年度)、最終目標値(令和１３年度)を表示しています。

目標値及び実績値の推移をグラフで示す（目標のめざすべき方向性を矢印で表記）とともに、各評価指標について、関連する事業の成果を踏まえながら「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析を記載しています。

小施策12　地域防災

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

実績値の分析→

指標「地域における訓練や防災講座への参加者数」については、R6年度と比較して280人増となっている。災害時の市民・地域との連携を強化するために、地区防災計画を作成している地域と連携して市防災訓練を実施しており、小学校の協力を得て土曜日の授業参観日に参加型の市防災訓練を実施したことが寄与したと考える。

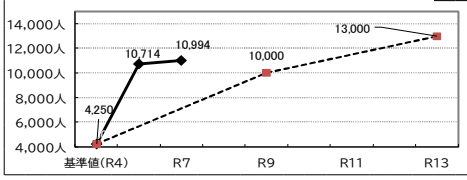
さらに、指標「地区防災計画が完成している地域の数」についても、R6年度から1地域増えている。地域への策定支援や自主防災組織連絡会議での地域の取組みの紹介などが寄与したと考える。

今後も、地域の訓練の充実や防災講座の実施、地区防災計画の策定支援に継続的に取り組むとともに、広報紙で特集を組むなど、さらなる防災知識の普及、啓発を進め、市民・地域・自治体が一体となった地域防災力の向上を図る。

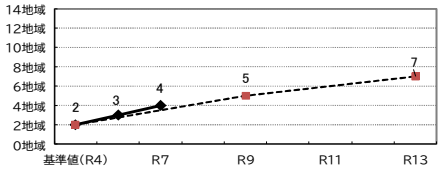
● 評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線(←------→)：目標値　、　実線(←——→)：実績値

評価指標を設定→

1　地域における訓練や防災講座への参加者数（人）　担当　総務部　危機管理課　出典　防災訓練・講座実施状況　方向性　↗



2　地区防災計画が完成している地域の数（地域）　担当　総務部　危機管理課　出典　地域防災計画　方向性　↗



○事業別行政サービス成果表の評価について

この事業評価の目的は小施策に掲げた「市民とともにめざす未来像」達成に向けて実施した事業の成果を評価するとともに、目的達成に向けた課題を明らかにしたうえで、手法の見直しやコスト削減などの改善に繋げていくものです。

各事業の成果は、「４．事業目的達成のための手段と成果」において、細事業ごとに「有効性評価指標」を設定し（施設の維持管理事業などの一部の事業を除く）、総合計画の中間年度である令和9年度及び決算年度の翌年度の目標と決算年度の実績を表示しています。

例）ごみ減量化とリサイクル推進事業

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
	ごみ減量・リサイクルの説明会・講座　参加者数	人	380	427	463	500
	1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	422	417	417	416
	リサイクル率（再資源化量/集団回収を含む総収集量×100）	%	25.2	24.7	26.5	26.5

事業の評価は、「５．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性」において、「有効性評価指標」の結果などを踏まえ有効性を前年度と比較した３段階で自己評価を行うとともに、「ヒト・モノ・カネ」などの資源が効率的に活用できているかの観点からも自己評価を行っています。

また、有効性の評価結果などから判明した課題と、その解決に向けた令和８年度以降の取組みの方向性を担当部長がコメントしています。

～「教育行政事務評価委員からのコメント」について～

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第１項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する主な事業について、教育に関する学識経験者による点検・評価の結果を記載しています。

2. 行政サービス成果表目次

分野別目標	施策	小施策	施策別評価ページ	事業	事業別評価ページ	決算書ページ
人が豊かに育つ川西の実現	子ども・若者	妊娠・出産・乳幼児支援	80	妊娠・出産・子育て支援事業	88	184
				母子保健推進事業	90	212
		子育て環境整備	81	乳幼児等医療扶助事業	92	174
				家庭児童相談事業	94	186
				児童手当等支給事業	96	188
				ひとり親家庭支援事業	98	188
				障害児支援事業	100	188
				児童館運営事業	102	190
				こども政策推進事業	104	192
				北部地域こども支援拠点事業	106	192
		教育保育	82	青少年地域活動支援事業	108	194
				市立保育所運営事業	110	196
				認可外保育施設等支援事業	112	198
				市立認定こども園運営事業	114	198
				幼児教育・保育推進事業	116	198
				保育所・認定こども園健康管理事業	118	200
				幼児教育・保育施設運営支援事業	120	200
				留守家庭児童育成クラブ事業	122	202
				放課後児童居場所づくり事業	124	204
				教育推進事業	126	310
				就学支援事業	128	312
				外国語教育推進事業	130	312
				学校教育支援事業	132	314
				学校教育健康管理事業	134	314
				教育研究事業	136	316
				青少年相談事業	138	316
				セオリア運営事業	140	318
				地域・学校連携協働推進事業	142	318
				学校人権教育推進事業	144	318
				校内学びの場づくり事業	146	320
				教育ICT推進事業	148	320
				特別支援教育保育推進事業	150	322
				小学校運営事業	152	324
				小学校図書整備事業	154	324
				小学校教職員人事管理事業	156	324
				小学校教科書・副読本整備事業	158	326
				小学校体験活動事業	160	326
				小学校給食運営事業	162	328
				小学校給食人事管理事業	164	328
				小学校健康管理事業	166	328
				中学校運営事業	168	330
				中学校図書整備事業	170	332
				中学校教育支援事業	172	332
				中学校教職員人事管理事業	174	332
				中学校教科書・副読本整備事業	176	332
				中学校給食運営事業	178	334
				中学校健康管理事業	180	334
				市立幼稚園運営事業	182	336
				市立幼稚園人事管理事業	184	338
				幼稚園支援事業	186	338
				幼稚園健康管理事業	188	340
				特別支援学校運営事業	190	340
				特別支援学校教育支援事業	192	342
				特別支援学校教職員人事管理事業	194	342
				特別支援学校給食運営事業	196	344
				特別支援学校給食人事管理事業	198	344
				特別支援学校健康管理事業	200	344
				教育施設エレベータ整備事業	202	346
				小中学校体育館空調設備整備事業	204	346
				放課後子ども教室運営事業	206	350
		若者支援	84	子ども・若者総合支援事業	208	194
				青少年愛護活動推進事業	210	320
				はたちのつどい実施事業	212	350

分野別目標	施策	小施策	施策別評価ページ	事業	事業別評価ページ	決算書ページ
人が豊かに育つ川西の実現	人権・ジェンダー平等・多文化共生	人権・ジェンダー平等・多文化共生	85	男女共同参画推進事業	214	118
				男女共同参画センター運営事業	216	120
				人権啓発推進事業	218	162
				市民平和推進事業	220	164
				子どもの人権オンブズパーソン事業	222	164
				人権教育推進団体等支援事業	224	164
				多文化共生推進事業	226	166
				隣保館運営事業	228	168
	生涯学習	社会教育	86	生涯学習推進事業	230	348
				生涯学習講座運営事業	232	350
				公民館運営事業	234	354
				図書館運営事業	236	358
		芸術文化・スポーツ	87	文化振興事業	238	116
				芸術文化施設維持管理事業	240	116
				生涯スポーツ推進事業	242	126
				競技スポーツ推進事業	244	126
				スポーツ施設管理運営事業	246	128
				アステ市民プラザ運営事業	248	128
				キセラ川西プラザ運営事業	250	132
にぎわいが生まれる川西の実現	歴史・観光	歴史・観光	254	観光推進事業	258	256
				イベント支援事業	260	256
				知明湖キャンプ場管理運営事業	262	258
				文化財事業	264	352
	地域産業	商工振興	255	商工振興事業	266	250
				中小企業支援事業	268	250
				中心市街地活性化推進事業	270	252
		農業	256	農業振興事業	272	246
		雇用就労・働く場の創出	257	就労支援事業	274	240
				労働者支援事業	276	240
安全安心を備えた川西の実現	防災・生活安全	地域防災	280	急傾斜地対策事業	288	268
				水防事業	290	302
				災害対策事業	292	304
		消防・救急	281	消防活動事業	294	294
				救急活動事業	296	296
				火災予防事業	298	298
				消防団活動推進事業	300	298
				北消防署整備事業	302	300
				消防施設維持管理事業	304	302
		消費生活・防犯	282	生活安全事業	306	124
				消費生活相談事業	308	254
				消費者啓発事業	310	254
	健康・医療体制	健康増進	283	後期高齢者健康診査助成事業	312	178
				健康づくり推進事業	314	210
				保健対策事業	316	212
				予防事業	318	216
				健康診査事業	320	218
				歯科保健推進事業	322	222
		地域医療	284	保健・医療政策管理事業	324	210
				歯科診療事業	326	222
				総合医療センター運営事業	328	226
	福祉	地域福祉	285	民生児童委員活動事業	330	158
				地域福祉活動支援事業	332	158
				生活支援事業	334	206
				生活困窮者自立支援事業	336	206
		障害福祉	286	障害者総合支援事業	338	170
				障害者地域生活支援事業	340	172
				障害者医療扶助事業	342	174
		高齢者福祉	287	高齢期移行医療扶助事業	344	174
				国民年金事業	346	176
				在宅高齢者支援事業	348	178
				施設入所援護事業	350	180
				高齢者生きがいづくり推進事業	352	180
				高齢者福祉施設支援事業	354	180
				高齢者包括的相談支援事業	356	182
				地域介護予防・生活支援体制整備事業	358	182
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	360	214

分野別目標	施策	小施策	施策別評価ページ	事業	事業別評価ページ	決算書ページ
快適な環境で暮らせる川西の実現	都市基盤	都市整備	364	都市計画管理事業	372	276
				都市景観形成事業	374	276
				開発行為審査事業	376	276
				地籍調査事業	378	278
				空港周辺地域整備事業	380	284
				建築指導事業	382	292
		住宅	365	住宅政策推進事業	384	288
				住宅長寿命化推進事業	386	288
				市営住宅維持管理事業	388	290
		道路	366	交通安全施設整備事業	390	262
				放置自転車対策事業	392	264
				交通安全啓発事業	394	264
				歩道整備事業	396	266
				道路管理事業	398	266
				市道等不法投棄処理事業	400	268
				道路・水路維持補修事業	402	270
				街路樹維持管理事業	404	270
				狭あい道路整備事業	406	272
				道路改良事業	408	272
				橋りょう維持補修事業	412	274
				街路新設改良事業	414	278
		公共交通	367	公共交通支援事業	416	262
		公園	368	公園改良事業	418	280
				公園維持管理事業	420	282
				加茂6児童遊園地整備事業	422	282
		上下水道	369	水道事業会計支援事業	―	224
				下水道事業会計支援事業	―	280
	環境	生活衛生	370	環境衛生対策事業	424	226
				犬の登録事業	426	228
				斎場管理運営事業	428	228
				ごみ減量化とリサイクル推進事業	430	232
				広域ごみ処理施設管理運営事業	432	234
				分別収集事業	434	236
				し尿収集事業	436	238
		環境保全	371	環境創造事業	438	230
				環境監視事業	440	230
				森林保全事業	442	246
				緑化推進事業	444	260
				騒音環境対策事業	446	286
				共同利用施設管理運営事業	448	286
変革の歩みを止めない川西の実現	参画・協働	参画・協働	452	参画と協働のまちづくり推進事業	458	120
				コミュニティセンター整備事業	462	122
				笑顔続く未来創造事業	464	122
	行政経営	行政経営	453	情報公開事業	466	94
				政策企画・立案事業	468	96
				ふるさとづくり寄附金推進事業	470	96
				資産有効活用事業	472	108
				公共施設マネジメント事業	474	110
				徴収及び収納事業	476	138
		職員育成	454	人事給与管理事業	478	112
				職員研修事業	480	114
		ICT推進	455	ICT推進事業	482	98
				住民基本台帳及び印鑑登録事業	484	142
		広報広聴・魅力発信	456	広報広聴事業	486	100
				市民相談事業	488	122

人が豊かに育つ
川西の実現

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	01 妊娠・出産・乳幼児支援

市民とともにめざす未来像	・ 妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合」はR6年度と比較して12.2ポイントと大きく上昇している。その背景には、妊婦健康診査費助成の拡充や乳幼児健康診査での待ち時間の削減、産前・産後ヘルパー派遣事業及び産後ケア事業の拡充や利便性を向上させたことなどが要因として考えられる。

指標「育児について相談相手のいる親の割合」はR6年度より2.3ポイント減少しているものの高い水準を維持している。

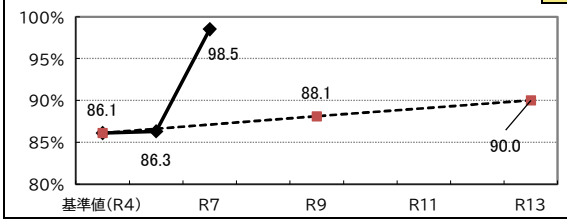
今後は、引き続き妊娠期から子育て期に渡り、保健・医療サービスの維持向上に努めるとともに、市のこども家庭センターとしてこども若者相談センター（児童福祉部門）と保健センター（母子保健部門）が一体的に連携しながら、発達段階に応じて変化する親の悩みに対し相談に応じられる体制をとっていく。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←-----→）：目標値　、　実線（◆――◆）：実績値

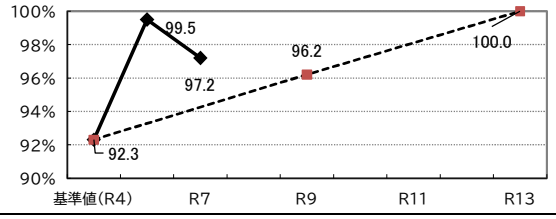
1	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合（%）	担当	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
	出典	乳幼児健康診査時のアンケート調査	

方向性　↗



2	育児について相談相手のいる親の割合（%）	担当	健康医療部　保健センター・予防歯科センター
	出典	乳幼児健康診査時のアンケート調査	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	R7年度 職員人件費	R7年度 減価償却費	R7年度 合計	担当課
妊娠・出産・子育て支援事業	19,141千円	51,966千円	0千円	71,107千円	こども未来部　こども若者相談センター
母子保健推進事業	224,186千円	119,740千円	465千円	344,391千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	392,381千円	415,498千円							807,879千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	02 子育て環境整備

市民とともにめざす未来像	・ 一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「『子育てがしやすいまちだ』と思う市民の割合」における実績値はR6年度と比べ8.7ポイント上昇した。R7年4月に保育所を1施設と認定こども園を1施設開設し、0～2歳児定員を60人、3～5歳児定員を84人増加したことで、待機児童(国基準)0人を継続するとともに、R6年4月時点で90人いた0～2歳児クラスの入所保留児童がR7年4月時点では、64人に減少したことなどが子育て環境の充実につながったと考えている。

今後は、こども・若者参加条例にもとづき、こどもの意見表明権やまちづくりへ参加する権利を保障する取組みを継続する。また、ヤングケアラーへの支援や、養育や経済面で困難を抱える子育て家庭やひとり親家庭への支援を強化するとともに、市立保育所と市立幼稚園を一体化したこども園の整備などによる待機児童対策を含め、総合的な子育て支援施策を推進し、めざす未来像の実現を図る。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

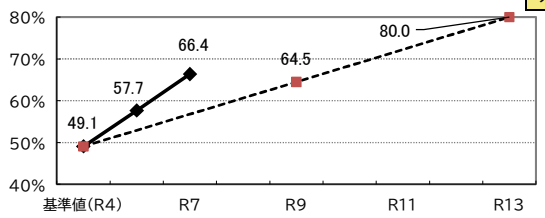
※グラフ内の点線(←------→):目標値　、　実線(←———→):実績値

1 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合(%)

担当　こども未来部　こども政策課

出典　市民実感調査(家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象)

方向性　↗

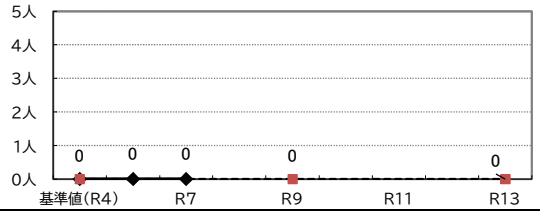


2(1) 待機児童(人)　※国基準

担当　教育推進部　入園所相談課

出典　市集計(各年度4月1日現在の待機児童(国基準))

方向性　→

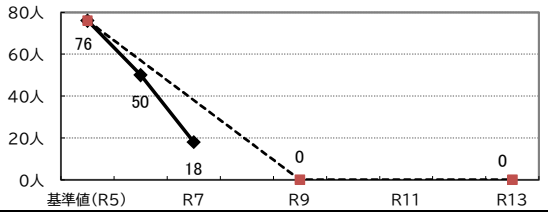


2(2) 待機児童(人)　※入所保留児に対する定員不足数

担当　教育推進部　入園所相談課

出典　市集計(国基準外の待機児童(入所保留児)－市内施設受入可能定員数)

方向性　↘



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
乳幼児等医療扶助事業	677,975千円	0千円	0千円	677,975千円	健康医療部　医療助成・年金課
家庭児童相談事業	21,990千円	60,610千円	0千円	82,600千円	こども未来部　こども若者相談センター
児童手当等支給事業	2,914,265千円	22,430千円	0千円	2,936,695千円	こども未来部　こども支援課
ひとり親家庭支援事業	410,627千円	19,725千円	0千円	430,352千円	こども未来部　こども支援課
障害児支援事業	2,015,239千円	46,198千円	642千円	2,062,079千円	こども未来部　こども支援課
児童館運営事業	31,546千円	17,478千円	0千円	49,024千円	こども未来部　こども政策課
こども政策推進事業	12,188千円	43,230千円	0千円	55,418千円	こども未来部　こども政策課
北部地域こども支援拠点事業	90千円	0千円	0千円	90千円	こども未来部　こども政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	5,963,543千円	6,294,233千円							12,257,776千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	03 教育保育

市民とともにめざす未来像	・ 子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「不登校児童・生徒のうち学校等の学習や生活に関する支援ができている児童・生徒の割合」におけるR7年度実績値が上昇した背景には、校内サポートルームの支援員研修における各校での意見交流や協議内容が学校へフィードバックされることにより、各校での校内サポートルームの支援充実につながったと考えられる。また、セオリアと市教育委員会、学校との連携により、学習進度の把握や、テスト前の対応についても支援充実につながったと考えられる。

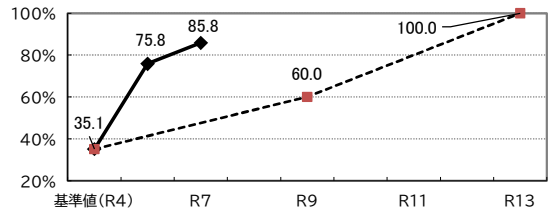
また、指標「学ぶこと（わからないことを調べたり、考えを発表したりすること）が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が上昇した背景には、「こども主体の教育保育」が各校に浸透してきており、多様な学びの場の工夫が寄与していると考えられる。自由進度型学習や探究型学習の取組みが各校で進んでおり、自分とは異なる意見に触れたり、新たな気づきや考え方につながったりしたことから、学習意欲の向上につながったと考えられる。

今後は、北部セオリアの実施など児童・生徒が興味や状況に応じて学べる環境を充実させるとともに、探究型学習や協働学習を推進し、ICT活用や教材の工夫で楽しく主体的に学べる授業を実現する。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）　※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（←——→）：実績値

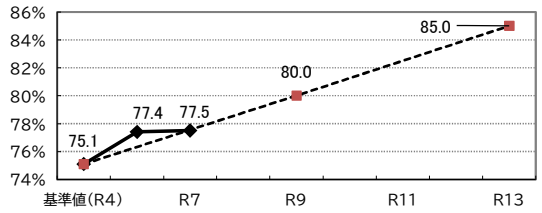
1	不登校児童・生徒のうち学校等の学習や生活に関する支援ができている児童・生徒の割合（%）	担当	教育推進部　教育保育課
	出典	長期欠席報告	

方向性　↗



2	「学ぶこと（わからないことを調べたり、考えを発表したりすること）が楽しい」と思う児童・生徒の割合（%）	担当	教育推進部　教育保育課
	出典	全国学力・学習状況調査	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度 事業費	R7年度 職員人件費	R7年度 減価償却費	R7年度 合計	担当課
青少年地域活動支援事業	24千円	0千円	0千円	24千円	こども未来部　こども政策課
市立保育所運営事業	87,024千円	821,820千円	6,049千円	914,893千円	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部　施設マネジメント課
認可外保育施設等支援事業	26,626千円	0千円	0千円	26,626千円	教育推進部　入園所相談課
市立認定こども園運営事業	97,170千円	1,019,614千円	58,986千円	1,175,770千円	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部　施設マネジメント課
幼児教育・保育推進事業	3,682千円	34,584千円	0千円	38,266千円	教育推進部　教育保育課
保育所・認定こども園健康管理事業	7,657千円	17,318千円	0千円	24,975千円	教育推進部　教育保育課
幼児教育・保育施設運営支援事業	4,046,682千円	80,274千円	0千円	4,126,956千円	教育推進部　入園所相談課
留守家庭児童育成クラブ事業	197,403千円	383,872千円	6,892千円	588,167千円	教育推進部　教育保育職員課・入園所相談課
放課後児童居場所づくり事業	13,230千円	8,646千円	0千円	21,876千円	教育推進部　入園所相談課
教育委員会総務管理事業	14,168千円	20,257千円	460千円	34,885千円	教育推進部　教育総務課
教職員事務事業	15,877千円	38,367千円	0千円	54,244千円	教育推進部　教育保育職員課
教育推進事業	36,625千円	51,876千円	0千円	88,501千円	教育推進部　教育政策課
就学支援事業	120,752千円	17,292千円	0千円	138,044千円	教育推進部　教育総務課
外国語教育推進事業	7,036千円	113,226千円	0千円	120,262千円	教育推進部　教育保育課
学校教育支援事業	30,496千円	75,314千円	0千円	105,810千円	教育推進部　教育保育課
学校教育健康管理事業	17,117千円	10,037千円	0千円	27,154千円	教育推進部　教育保育課
教育研究事業	4,291千円	21,323千円	0千円	25,614千円	教育推進部　教育保育課
青少年相談事業	7,814千円	61,230千円	0千円	69,044千円	こども未来部　こども若者相談センター
セオリア運営事業	15,247千円	25,130千円	0千円	40,377千円	教育推進部　教育保育課
地域・学校連携協働推進事業	3,765千円	11,620千円	0千円	15,385千円	教育推進部　教育保育課
学校人権教育推進事業	757千円	11,238千円	0千円	11,995千円	教育推進部　インクルーシブ推進課
校内学びの場づくり事業	333千円	44,143千円	0千円	44,476千円	教育推進部　教育保育課
教育ICT推進事業	1,088,146千円	8,646千円	251,841千円	1,348,633千円	教育推進部　教育保育課
特別支援教育保育推進事業	9,404千円	31,141千円	0千円	40,545千円	教育推進部　インクルーシブ推進課
小学校運営事業	447,266千円	8,646千円	422,980千円	878,892千円	教育推進部　教育総務課
小学校図書整備事業	5,177千円	0千円	0千円	5,177千円	教育推進部　教育総務課
小学校教職員人事管理事業	115千円	281,913千円	0千円	282,028千円	教育推進部　教育保育職員課
小学校教科書・副読本整備事業	897千円	8,646千円	0千円	9,543千円	教育推進部　教育保育課
小学校体験活動事業	31,925千円	8,646千円	0千円	40,571千円	教育推進部　教育保育課
小学校給食運営事業	464,883千円	341,294千円	8,165千円	814,342千円	教育推進部　給食課
小学校給食人事管理事業	2,459千円	87,315千円	0千円	89,774千円	教育推進部　教育保育職員課
小学校健康管理事業	31,874千円	214千円	0千円	32,088千円	教育推進部　教育保育課

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中学校運営事業	182,760千円	8,646千円	129,158千円	320,564千円	教育推進部　教育総務課
中学校図書整備事業	1,494千円	0千円	0千円	1,494千円	教育推進部　教育総務課
中学校教育支援事業	6,148千円	8,646千円	0千円	14,794千円	教育推進部　教育保育課
中学校教職員人事管理事業	219千円	111,118千円	0千円	111,337千円	教育推進部　教育保育職員課
中学校教科書・副読本整備事業	15,647千円	0千円	0千円	15,647千円	教育推進部　教育保育課
中学校給食運営事業	504,355千円	10,065千円	71,522千円	585,942千円	教育推進部　給食課
中学校健康管理事業	14,849千円	99千円	0千円	14,948千円	教育推進部　教育保育課
市立幼稚園運営事業	14,029千円	8,646千円	11,204千円	33,879千円	教育推進部　教育総務課
市立幼稚園人事管理事業	55千円	63,191千円	0千円	63,246千円	教育推進部　教育保育職員課
幼稚園支援事業	296,538千円	8,646千円	0千円	305,184千円	教育推進部　入園所相談課
幼稚園健康管理事業	1,688千円	8千円	0千円	1,696千円	教育推進部　教育保育課
特別支援学校運営事業	17,492千円	0千円	25,088千円	42,580千円	教育推進部　教育総務課
特別支援学校教育支援事業	116,853千円	19,193千円	0千円	136,046千円	教育推進部　インクルーシブ推進課
特別支援学校教職員人事管理事業	9千円	40,403千円	0千円	40,412千円	教育推進部　教育保育職員課
特別支援学校給食運営事業	3,775千円	8,646千円	74千円	12,495千円	教育推進部　給食課
特別支援学校給食人事管理事業	0千円	1,161千円	0千円	1,161千円	教育推進部　教育保育職員課
特別支援学校健康管理事業	1,037千円	4千円	0千円	1,041千円	教育推進部　教育保育課
教育施設エレベータ整備事業	324,164千円	17,292千円	0千円	341,456千円	都市政策部　施設マネジメント課
小中学校体育館空調設備整備事業	1,386,276千円	8,646千円	171千円	1,395,093千円	都市政策部　施設マネジメント課
教育施設維持管理事業	365,497千円	25,938千円	0千円	391,435千円	都市政策部　施設マネジメント課
放課後子ども教室運営事業	4,460千円	8,646千円	0千円	13,106千円	こども未来部　こども政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	11,540,269千円	15,078,493千円							26,618,762千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	04 若者支援

市民とともにめざす未来像	・ 子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・ 困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

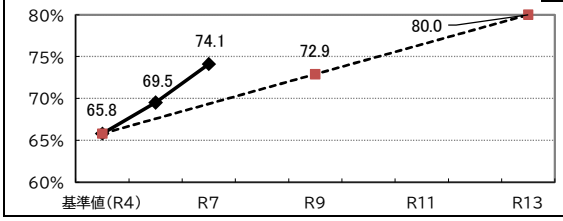
指標「充実感を持って生きている若者の割合」は、R6年度と比較して15歳～19歳の割合が上昇したことにより全体で4．6ポイント上昇した。特に「自分に居場所や力を活かせる場がある」と感じている若者、芸術・文化活動やスポーツ活動をしている若者は、充実感を持っている傾向がみられる。本事業では、公共施設の空き室を活用した青少年の自主学習支援など、こども・若者が安心して活動できる居場所を充実させたことが効果的だったと考えられる。また、困難を抱えるこども・若者やその家族の相談に対して、就労支援施設やサポートステーションなど関係機関と協力しながら、情報提供や支援を行ったことも有効だったと考えられる。

今後、悩みや不安を抱えるこども・若者やその家族が適切な相談支援につながり、充実した社会生活を送れるよう、こども育成支援拠点などの居場所づくり事業をさらに進めていく。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←-----→）：目標値　、　実線（◆――◆）：実績値

1	充実感を持って生きている若者の割合（%）		
		担当	こども未来部　こども若者相談センター
	出典	市民実感調査（29歳までの市民が対象）	
		方向性	↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・若者総合支援事業	110千円	32,559千円	0千円	32,669千円	こども未来部　こども若者相談センター
青少年愛護活動推進事業	773千円	1,990千円	0千円	2,763千円	教育推進部　教育保育課
はたちのつどい実施事業	1,693千円	0千円	0千円	1,693千円	生涯学習部　生涯学習政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	26,102千円	37,125千円							63,227千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	02 人権・ジェンダー平等・多文化共生
小施策	05 人権・ジェンダー平等・多文化共生

市民とともにめざす未来像	・ 家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・ 人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「人権侵害を体験したときに、誰かに相談した市民の割合」はR6年度と比較し、2.5ポイント上昇した。その要因として、R7年9月発行の「広報じんけん」で「人権行政推進プラン（第4次改定版）」の概要とともに、市の人権に関係する主な相談先を掲載したことが要因と考えられる。

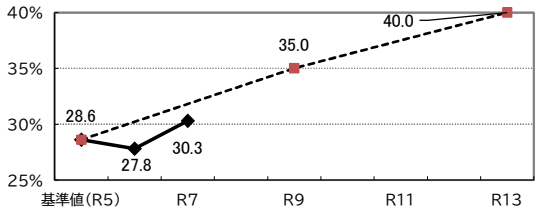
また、指標「夫は外で仕事をし、妻は家事・育児など家庭を守るのがよいという考えに同感しない市民の割合」もR6年度と比較し、3.6ポイント上昇した。これは育児・介護休業法が改正され、R7年4月から男性労働者の育児休業取得率等の公表が従業員が300人超の企業に義務化されるなど、男性が育児に参加する社会的機運が高まったこと、R7年3月発行の「ジェンダー平等推進だより」の中で、「名もなき家事」や「アンコンシャス・バイアス」について取り上げたことが、市民の意識の変化に効果があったことが要因と考える。今後、人権に関わる悩みやトラブルを気軽に相談できる環境を整えることが重要であることから、幅広い市民に対し相談窓口を周知していくとともに、こどもの権利を尊重する意識を定着させるためのシンポジウムの開催や、性別によって活躍する場が固定されないジェンダー平等社会の実現に向けて継続して広報・啓発を実施していく。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆———◆）：実績値

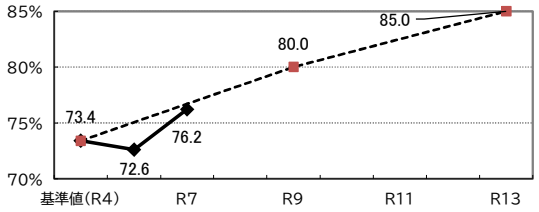
1	人権侵害を体験したときに、誰かに相談した市民の割合（%）	担当	市長公室　人権推進多文化共生課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



2	夫は外で仕事をし、妻は家事・育児など家庭を守るのがよいという考えに同感しない市民の割合（%）	担当	市長公室　人権推進多文化共生課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	1,182千円	8,646千円	0千円	9,828千円	市長公室　人権推進多文化共生課
男女共同参画センター運営事業	29,597千円	0千円	3,659千円	33,256千円	市長公室　人権推進多文化共生課
人権啓発推進事業	3,200千円	25,938千円	0千円	29,138千円	市長公室　人権推進多文化共生課
市民平和推進事業	275千円	0千円	0千円	275千円	市長公室　人権推進多文化共生課
子どもの人権オンブズパーソン事業	12,699千円	22,073千円	0千円	34,772千円	市長公室　人権推進多文化共生課
人権教育推進団体等支援事業	2,008千円	6,978千円	0千円	8,986千円	市長公室　人権推進多文化共生課
多文化共生推進事業	801千円	3,317千円	0千円	4,118千円	市長公室　人権推進多文化共生課
隣保館運営事業	2,297千円	27,523千円	0千円	29,820千円	市長公室　総合センター
総合センター維持管理事業	12,348千円	0千円	5,865千円	18,213千円	市長公室　総合センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	161,293千円	168,406千円							329,699千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	03 生涯学習
小施策	06 社会教育

市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「過去1年間に学びに取り組んだ市民の割合」におけるR7年度の実績値は、R6年度から1.4ポイント減少した。公民館講座を含む多様な講座などを継続的に実施したが、物価高騰という社会情勢の中では、学びに対する意欲が減退したことが一因と考えられる。

また、指標「社会教育施設の利用者数」におけるR7年度実績値は、前年度比5,921人減となった。増となった施設、減となった施設があるが、主な要因として図書館の利用者数が開館日の減により約7,000人の減少となっていることが一因と考えられる。

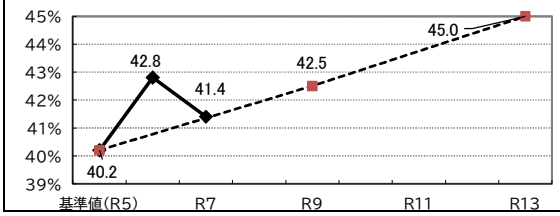
今後も、生涯学習アカデミーや公民館講座などについてより情報発信を行い学習機会を提供するとともに、文化財の啓発イベントや図書館の利用促進など生涯を通した学びをサポートできる体制を継続していく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（←——→）：実績値

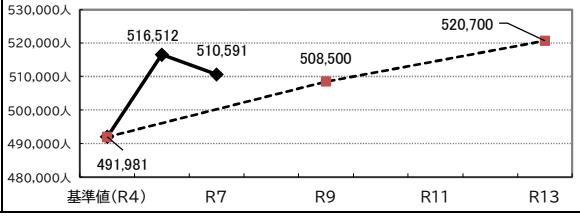
1	過去1年間に学びに取り組んだ市民の割合（%）		
		担当	生涯学習部　生涯学習政策課
	出典	市民実感調査	

方向性　↗



2	社会教育施設の利用者数（延べ人数）（人）		
		担当	生涯学習部　生涯学習政策課
	出典	市集計（中央図書館、公民館各館、文化財資料館、郷土館、歴史民俗資料館の年間利用者数）	

方向性　↗



●事業・コスト一覧

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生涯学習推進事業	1,416千円	11,605千円	0千円	13,021千円	生涯学習部　生涯学習政策課
生涯学習講座運営事業	1,700千円	19,040千円	0千円	20,740千円	生涯学習部　生涯学習政策課
公民館運営事業	75,699千円	248,878千円	31,503千円	356,080千円	生涯学習部　川西公民館
図書館運営事業	108,490千円	99,949千円	13,233千円	221,672千円	生涯学習部　中央図書館

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	575,875千円	611,513千円							1,187,388千円

施策別　行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	03 生涯学習
小施策	07 芸術文化・スポーツ

市民とともにめざす未来像	・ 文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

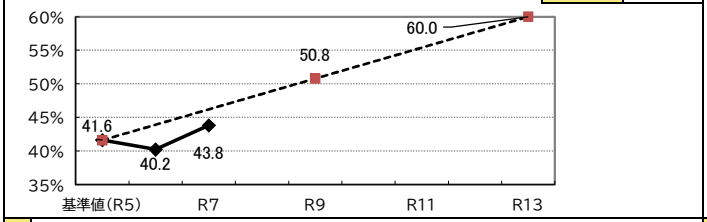
指標「芸術・文化施設利用者数」におけるR7年度実績値はみつなかホールの水損事故及び空調故障による休館の影響で利用者数が減少したR6年度と比べ23,379人増加した。同様に、指標「過去1年間に芸術・文化活動をした市民の割合」も3.6ポイント上昇している。
指標「過去1年間にスポーツをした市民の割合」はR6年度より2.7ポイント上昇した一方で、指標「社会体育施設利用者数」についてはR6年度より15,236人減少した。これはR7年度の天候の影響や、利用団体の構成が変わったことによるものと推測する。
今後においては、みつなかホールや総合体育館の大規模改修を実施し、施設の利便性の向上を図っていく。
また、文化・スポーツ事業において気軽に市民が参加できるイベントを団体や事業者と調整のもとで実施していく。

●　評価指標（目標値及び実績値の推移）

※グラフ内の点線（←------→）：目標値　、　実線（◆———◆）：実績値

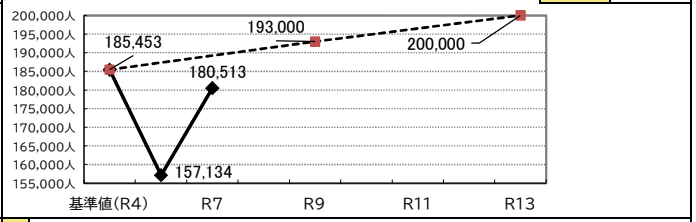
1 過去1年間に芸術・文化活動をした市民の割合（%）

担当	生涯学習部　文化・スポーツ課
出典	市民実感調査
方向性	↗



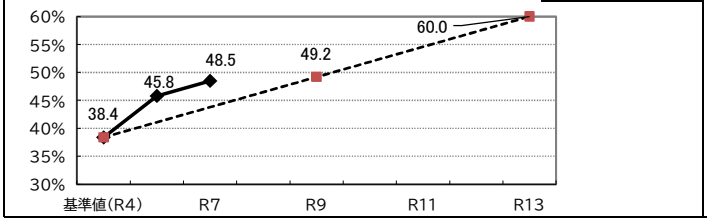
2 芸術・文化施設利用者数（人）

担当	生涯学習部　文化・スポーツ課
出典	市集計（みつなかホール・キセラ川西プラザの年間利用者数）
方向性	↗



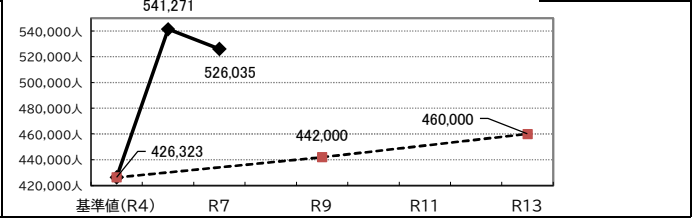
3 過去1年間にスポーツをした市民の割合（%）

担当	生涯学習部　文化・スポーツ課
出典	市民実感調査
方向性	↗



4 社会体育施設利用者数（人）

担当	生涯学習部　文化・スポーツ課
出典	市集計（総合体育館・温水プール・東久代運動公園・弓道場・市民体育館・市民運動場の年間利用者数）
方向性	↗



●事業・コスト一覧

※R6年度指標の数値が誤っていたため修正（誤）540,063人（正）541,271人

事業名	R7年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	72,887千円	36,454千円	0千円	109,341千円	生涯学習部　文化・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	182,288千円	0千円	85,807千円	268,095千円	生涯学習部　文化・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	10,619千円	19,046千円	2,697千円	32,362千円	生涯学習部　文化・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	2,217千円	8,646千円	0千円	10,863千円	生涯学習部　文化・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	693,955千円	0千円	80,903千円	774,858千円	生涯学習部　文化・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	47,382千円	62,573千円	18,925千円	128,880千円	生涯学習部　生涯学習政策課
キセラ川西プラザ運営事業	360,336千円	8,646千円	127,927千円	496,909千円	生涯学習部　文化・スポーツ課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	1,514,076千円	1,821,308千円							3,335,384千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	妊娠・出産・子育て支援事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	184
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	妊娠・出産・乳幼児支援		
市民とともにめざす未来像	・妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができている				

2. 事業の目的

妊娠・出産・子育て期にわたり切れ目のない支援を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			71,107	67,665	3,442
内訳	事業費		19,141	18,429	712
	人件費	正・再任用職員	13,849	13,387	462
		任期付・会計年度任用職員	38,117	35,849	2,268
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	34,246	35,589	△ 1,343
国県支出金	35,112	30,043	5,069
地方債			
特定財源（その他）	1,749	2,033	△ 284
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	妊娠・出産・子育て支援事業	細事業事業費（千円）	1,374

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① こんにちは赤ちゃん訪問事業、一時預かり保育、子育てコーディネーターによる相談支援の実施
（会計年度任用職員報酬、手当等）・・・・・21,706千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
一時預かりの保育件数	件	1,506	1,210	1,730	1,900
継続支援が必要な家庭への延べ訪問件数（妊娠期に把握した家庭を含む）	件	57	55	70	90

（1）こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施
子育てコーディネーターが生後4ヶ月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報の提供を行った。

【こんにちは赤ちゃん訪問事業】

（件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
家庭訪問件数	697	720	833	779	807

（2）一時預かり保育の実施
1歳以上の未就学児を対象に、仕事や通院、レスパイト等で家庭での子育てが一時的にできない場合の預かりを実施した。

【一時預かり保育件数】

（件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一時預かり件数	716	1,094	1,236	1,506	1,210

（3）相談支援の実施
子育てコーディネーターが子育てに関する相談に応じた。
赤ちゃん訪問時の様子から不安感などが強くうかがわれる保護者に対して、架電や面談を行い継続的な支援を実施した。

【子育てコーディネーターが対応した相談件数】

（件）

	R5年度	R6年度	R7年度
電話相談件数	146	511	433
面接相談件数※	690	342	228
メール相談件数	4	7	1
合　計	840	860	662

※ R6年度からコーディネーターが赤ちゃん訪問事業を担うなどの業務の見直しを実施し、地域子育て支援拠点への定期的な訪問による相談体制を変更したため、面接相談件数が減少している。（地域子育て支援拠点での相談は従来より変更なく拠点の専任職員が受けている。）

＜細事業2＞	地域子育て支援拠点運営事業	細事業事業費（千円）	17,767

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① 地域子育て支援拠点委託料（アステ市民プラザ・明峰地区）・・・17,427千円 ② 地域子育て支援拠点（乳幼児と保護者に交流を促し、子育て相談や情報提供を行うプレイルーム）の運営（会計年度任用職員報酬、手当等）・・・16,411千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
プレイルーム延べ来所者数	人	31,881	33,866	38,000	41,000
キセラ川西プラザで開催する講座の男性参加割合	%	11.6	12.3	14.0	15.0

（1）プレイルームを開放し、未就学児と保護者、ならびに未就学児同士・保護者同士の交流を促進しながら、子育てに関する相談や情報提供を行った。R7年度は出張プレイルーム（2箇所）の開放時間を来所者がより落ち着いて過ごせるよう30分延長した。また、新規事業として、未就学児と保護者・妊婦を対象にファミリーイベント「人形劇」を開催した。

【キセラ川西プラザ　他】
・プレイルーム開放　年248日
（内、日曜開放6日　来所者：326名）
・赤ちゃん交流会　年41回　参加：361名
・多胎児交流会　年13回　参加：93名
・異年齢交流会　年12回　参加：126名
・男性保護者対象交流会　年2回　参加：18名

【プレイルーム延来所者数及び相談件数】　延べ来所者数（相談件数）

場　所	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
キセラ川西プラザ	7,620（500）	10,814（634）	12,813（586）	16,064（501）	15,408（376）
アステ子育て支援ルーム	4,726（404）	7,915（290）	11,201（200）	13,078（124）	15,391（115）
TSUNAGARI	2,872（84）	3,205（98）	2,822（198）	2,739（210）	3,067（660）
合　計	15,218（988）	21,934（1,022）	26,836（984）	31,881（835）	33,866（1,151）
相談件数割合（相談件数/延来所者数）	6.5%	4.7%	3.7%	2.6%	3.4%

（2）子育てに関する講習等を実施し、子育てに関する知識習得の機会を提供した。
・子育て支援講座「赤ちゃんといっしょかわにしプログラム」（4回連続講座）　年4クール　参加：57名
・乳幼児救急救命法講座　年5回　参加：91名
・病気予防などに関する講座　年2回　参加：28名

（3）地域子育て支援拠点において、交流の場を提供しながら子育てに関する相談や情報提供を行った。また、市内全拠点（13拠点）の支援内容の充実を図るために、担当者会を年4回開催して各拠点の事業内容や課題の共有、および制度や運営に関する研修会を開催した。

（4）子育て自主グループに対して、活動に必要な備品の貸し出しや、年4回情報交換の場を設け活動の推進を図った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・一時預かり件数は、継続して定期的に預ける利用者の減少などからR6年度より296件減少した。

・プレイルーム来所者数が増加し、必要な支援と交流の場を提供することができた。また、男性保護者向けの講座を引き続き開催したことなどにより、男性の参加割合が上昇した。

効率性にかかる自己評価

・こんにちは赤ちゃん訪問について、訪問後のフォロー内容や回数を家庭の状況に応じた対応に変更することで、必要な家庭に手厚くフォローするなど効果的な支援につながった。

・子育てコーディネーターによる地域子育て支援拠点での活動を、拠点利用者の相談業務から地域の保護者等を支援する活動にシフトしたことから、拠点との役割分担が明確になった。

・一時預かり事業において保育士1人当たりの預かり人数を個々のこどもの成長や発達状況に応じて基準の範囲内で細分化することで、1時間あたりの保育受入枠を拡大することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・こどもの年齢などによって保護者の悩みや不安が異なることから、子育て支援サービスや相談窓口などの情報が、適切なタイミングで必要な人へ届くように情報発信することが課題である。

・プレイルームの講座等の企画運営に地域交流の視点を取り入れ、地域で子育てを応援する環境づくりをしていくことが課題である。

・不安や孤立感をもつ保護者を早期に発見し、適切な支援につなげることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・子育てアプリ等の広報媒体を活用しながら、必要とされる子育て情報を発信することで、身近な相談や交流の場を広く周知する。また、子育てコーディネーターへの相談申込みが24時間可能となるよう、申込みフォームを作成しホームページに掲載する。

・地域子育て支援拠点事業において、保護者のニーズを把握しながら、地域団体等と共に実施できる講座を企画する。

・子育てコーディネーターが各家庭の抱える問題を本人と共有し、伴走しながら支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業	所管部・課	健康医療部　保健センター・予防歯科センター	決算書頁	212
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	妊娠・出産・乳幼児支援		
市民とともにめざす未来像	・妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができている				

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び増進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			344,391	324,716	19,675
内訳	事業費		224,186	208,179	16,007
	人件費	正・再任用職員	95,106	92,576	2,530
		任期付・会計年度任用職員	24,634	23,496	1,138
	減価償却費		465	465	
（参考）正・再任用職員数（人）			11	11	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	248,057	238,851	9,206
国県支出金	85,855	85,705	150
地方債			
特定財源（その他）	10,479	160	10,319

特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	分担金及び負担金

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	母子保健推進事業	細事業事業費（千円）	224,186

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①妊婦健康診査費助成事業（業務委託料・助成金）・・・82,503千円
②妊婦のための支援給付事業（給付金）・・・81,541千円
③産後ケア事業（業務委託料）・・・27,877千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
乳幼児健康診査受診率（未受診者の状況把握者含む）	%	99.9	99.9	100.0	100.0
妊婦の妊娠後期状況把握率	%	85.6	91.4	93.0	90.0

1. 妊婦健康診査費助成事業（業務委託料・助成金）

（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
妊婦健康診査費助成申請者数	995	965	860	889	874	助成額上限 R6年度まで10万円　R7年度より11万円

2. 妊婦のための支援給付事業（国の出産・子育て応援給付金）

（単位：人・%）

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
母子健康手帳交付者数	825	864	778	797	781	妊娠届出時に面談を実施
妊娠後期アンケート回答率	－	－	84.0	86.0	91.4	事業実施R5年1月から（アンケートは2月発送）のため、回答率はR5年度から記載。
妊娠給付金給付件数	－	813	1,127	803	796	
出産給付金給付件数	－	594	1,127	792	687	乳児家庭全戸訪問時に面談を実施

3.産前・産後ヘルパー派遣事業（負担金・業務委託料）

（単位：件）

	R6	R7	備考
派遣件数	32	343	R6.10月より、産前を拡充し産前・産後ヘルパーとして開始
事業者数	1	3	

4. 産後ケア事業（業務委託料）

（単位：人・件）

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
利用実人数	－	112	144	186	320	宿泊・日帰り・訪問全ての利用実人数
宿泊型利用延べ件数	215	163	199	295	406	
日帰り型利用延べ件数	288	340	322	419	708	
訪問型利用延べ件数	98	114	163	151	451	

※R7年度から、県の集合契約により県内の契約施設が利用できるようになった。

5. 乳幼児健康診査等の実施

（単位：人・%）

		R3	R4	R5	R6	R7	備考
4か月児健康診査	受診者	862	861	872	780	836	
	受診率	96.0	99.1	99.3	97.4	98.4	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率	－	－	99.8	100.0	100.0	
10か月児健康診査	受診者	496	906	891	876	826	
	受診率	92.7	97.1	97.7	97.9	97.9	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率	－	－	99.2	100.0	99.8	
1歳6か月児健康診査	受診者	819	980	958	938	879	
	受診率	98.2	94.9	98.7	96.8	98.5	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率	－	－	99.3	99.7	99.8	
3歳児健康診査	受診者	949	1,007	1,031	1,051	986	
	受診率	93.8	96.7	98.0	96.3	98.1	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率	－	－	99.0	99.8	99.8	
乳幼児健診後の発達相談	相談延べ件数	220	256	220	212	229	
5歳児発達相談	相談票回収数	983	998	1,078	936	920	
	相談票回収率	83.0	90.2	90.7	88.6	87.1	
	相談延べ件数	72	82	92	106	110	

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・妊娠届出時、妊娠後期にアンケートや面談により全妊婦の状況を把握し、必要な妊婦への支援を出産前から出産後に渡り切れ目なく支援することができた。
・乳幼児健康診査の受診率は高い水準を維持しているものの未受診者は一定数いるため、状況把握に努めた。
・妊婦健康診査費用の助成額を拡充することで経済的な負担の軽減を図った。

効率性にかかる自己評価

・妊娠後期アンケートの回答率が上昇したことで、回答内容から、妊婦の状況を把握し、支援につなげることができた。また、オンライン回答者の増加に伴い、返信に係る郵送料を大幅に削減することができた。
・産後ケア事業では、県の集合契約により利用できる施設が128か所となった。
・産前・産後ヘルパー派遣事業では、利用できる施設が新たに2か所増えた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・妊娠後期アンケートの回答率は目標値に達しているが、支援を必要とする妊婦・家庭のすべてが支援につながっているかの状況把握に至っていない。
・児童虐待の早期発見・早期介入の観点からも、乳幼児健康診査未受診者のすべての状況把握が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・妊娠届出時の全数面接に加え、妊娠後期アンケート未回答者への架電等を実施し全妊婦の状況把握をめざす。
・乳幼児健康診査未受診者の状況把握をしていく。
・児童福祉部門と協働し、母子手帳交付時面談や乳幼児健康診査等あらゆる機会に継続的に支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	174
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

乳幼児(児童)及びひとり親家庭の親・子等が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			677,975	678,790	△ 815
内訳	事業費		677,975	678,790	△ 815
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
(参考)正・再任用職員数(人)					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	552,832	550,195	2,637
国県支出金	123,654	128,595	△ 4,941
地方債			
特定財源(その他)	1,489		1,489
特定財源(その他) R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	360,990

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(市単独分)・・・199,757千円
② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(県制度分)・・・161,233千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
給付を行う事業であるため、設定せず					

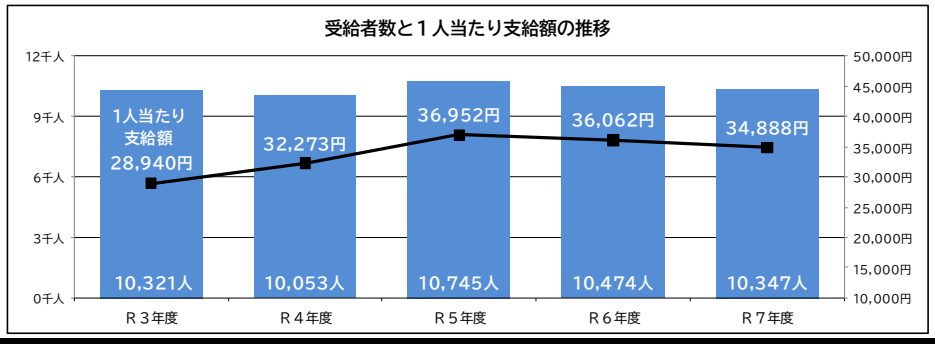
対象者　：　小学3年生までの乳幼児、児童
所得制限　：　所得制限なし
※未就学児はH29年度から、就学児はR5年7月から所得制限なし。

助成内容　：　通院　全額助成
入院　全額助成

医療費全額助成(これまでの対象年齢の拡充経緯)
H22年6月まで:0歳児、H22年7月～H23年6月:3歳未満、H23年7月～H27年6月:未就学児、H27年7月以降:小学3年生まで

乳幼児等医療扶助事業の給付状況　(単位:千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	298,693	324,441	397,047	377,718	360,990
うち市単独分	150,907	161,745	208,832	205,615	199,757



＜細事業2＞	こども医療扶助事業	細事業事業費(千円)	296,526

R7年度の取組みと成果

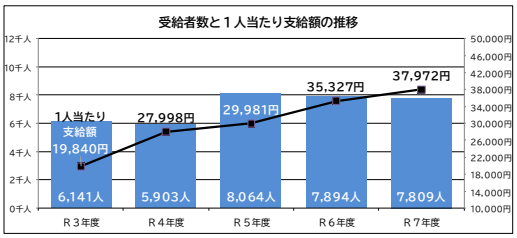
主な取組み
① 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成(市単独分)･･･222,577千円
② 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成(県制度分)･･･ 66,488千円
③ 高校生世代への入院医療費助成(市単独分) ･･･ 7,461千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	給付を行う事業であるため、設定せず					

対象者 ： 小学4年生から高校3年生までの児童、生徒
所得制限 ： 所得制限なし
※R5年7月から所得制限なし
助成内容 ： 通院 全額助成(小学4年生から中学3年生まで)
※H29年7月より、通院費2割負担から1割負担へ変更
R3年7月より、通院費1割負担から負担なしに変更
入院 全額助成(小学4年生から高校3年生まで)
※R5年7月から高校3年生まで拡充

こども医療扶助事業の給付状況 (単位:千円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	121,835	165,275	241,766	278,870	296,526
うち市単独分	76,752	101,272	178,623	211,575	230,038



＜細事業3 ＞	母子等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	20,459

R7年度の取組みと成果

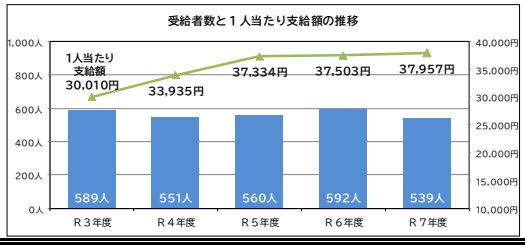
主な取組み
①母子家庭、父子家庭の親･子及び遺児への医療費助成･･･20,459千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	給付を行う事業であるため、設定せず					

対象者 ： 母子家庭、父子家庭の親･子及び遺児
所得制限 ： 児童扶養手当(受給者本人)の全額支給の基準額を準用
扶養人数2人の場合の母(父)及び扶養義務者の所得制限基準145万円
助成内容 ： 通院 1医療機関毎に1日800円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成
(3回目以降は全額助成)
： 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成
3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成

母子等医療扶助事業の給付状況 (単位:千円)

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給額	17,676	18,698	20,907	22,202	20,459



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ☐ R6年度の水準に留まった ☐ R6年度の水準を下回った ☐ 指標の結果をふまえた自己評価 こどもやひとり親家庭の親子等が医療を受けやすい環境を作り、子育てがしやすいまちづくりに寄与している。 ※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず	マイナンバーを使って所得の確認ができるよう条例改正したことで、福祉医療受給者証の申請や更新に所得証明書を添付する必要がなくなった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
･国公費負担医療制度を利用せずに、福祉医療費助成制度のみを利用した方が自己負担が少なくなるという制度上の矛盾から、市の医療助成費用負担が大きくなっている。 ･福祉医療受給者証忘れの受診による償還払い手続きの窓口対応等の事務負担軽減や、医療機関での資格情報の入力誤り等による過誤請求を防止することが課題である。	･R8年7月から、県制度において国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用が可能になることから制度の矛盾が解消される。国公費負担後においても、福祉医療が助成できることを周知徹底し、県と連携して適正な利用の推進に取り組んでいく。 ･マイナンバーの独自利用事務の情報連携制度を利用して、福祉医療の資格情報をオンラインで医療機関等に情報連携する基盤を整備する。 ･全国一律のこどもの医療費助成制度の創設等、国、県による助成範囲の拡大と、当該制度が、将来にわたり持続的･安定的制度となるように、引き続き、国、県に要望していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	家庭児童相談事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	186
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

関係機関と連携し、困難を抱える家庭に支援を行うことで、児童虐待の防止を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			82,600	62,253	20,347
内訳	事業費		21,990	9,829	12,161
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員	34,672	27,176	7,496
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	47,974	41,413	6,561
国県支出金	34,572	20,741	13,831
地方債			
特定財源（その他）	54	99	△ 45
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	家庭児童相談事業	細事業事業費（千円）	21,990

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①家庭児童相談の実施（会計年度任用職員の報酬等）・・・27,349千円
②母子生活支援施設（及び助産施設）等の利用・・・10,217千円
③要保護児童対策協議会の調整及び母子保健との連携推進（家庭児童相談システム保守委託料等）・・・6,551千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
できた！を増やす子育て講座の延べ参加人数	人	51	72	100	120

①家庭児童相談の実施：最も身近な相談窓口として、家庭におけるこどもの養育に関する相談対応を行う。
関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。

家庭児童相談室の延べ相談件数　（単位：件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
延べ相談件数（養育、虐待、非行等）	7,623	9,450	9,339	9,786	9,984
内、児童虐待に関するもの	3,733	4,997	5,690	5,186	4,548

家庭児童相談室の新規相談実人数　（単位：人）

新規の相談受付数（こどもの数）		R5年度	R6年度	R7年度
養護相談	児童虐待相談	286	222	182
	その他の相談	220	168	218
障害相談		5	7	12
非行相談		14	17	18
育成相談		44	27	25
合　計		569	441	455

新規児童虐待相談の内訳　（単位：人）

		R5年度	R6年度	R7年度
児童虐待のあった世帯		157世帯	140世帯	125世帯
虐待種別	身体的	81	49	55
	性的	0	0	0
	心理的	175	152	106
	ネグレクト	30	21	21
合　計		286	222	182

②母子生活支援施設及び助産施設の利用：母子の自立を支援するための母子生活支援施設や、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への助産施設の入所援助を行う。

③要保護児童対策協議会の調整：要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。

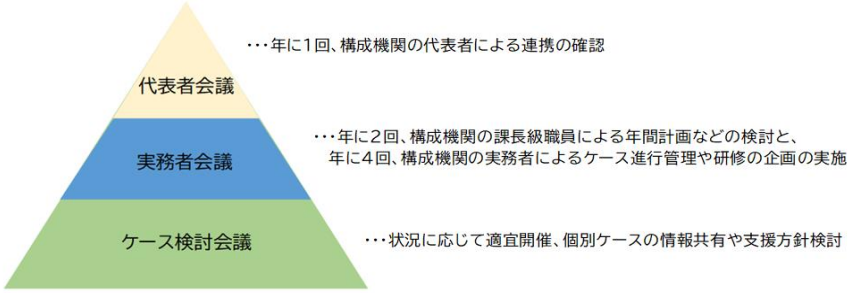
【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

〈要保護児童対策協議会〉
構成員

市	市長公室、福祉部、健康医療部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校、市立小学校、市立幼稚園・保育所・認定こども園
国・県等その他の機関	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン　など

活動回数

代表者会議	年1回	18機関の代表者に対して開催
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回、延べ116名が参加
ケース検討会議	36回	29家庭(こども34人)を対象に実施
講習会の開催	1回	児童虐待防止講習会「虐待と親権～子どもの権利条約に基づく権利擁護～」 21名参加
	12回	「できた！を増やす子育て講座(4回連続講座×3クール)」延べ72名(実人数23名)が参加
街頭での啓発活動	1回	「児童虐待防止推進月間」(11月)に伴う街頭での啓発活動
	11月	駅前での啓発のぼりやﾃﾞｼﾞﾀﾙｻｲﾈｰｼﾞ、駅でのﾎﾟｽﾀｰ掲示、中央図書館での関連図書展示



【母子保健と児童福祉の連携強化】
母子保健と児童福祉の連携強化を図るためR6年4月1日に「川西市こども家庭センター」を設置し、統括支援員等、必要な職員を配置した。
合同ケース会議を6回開催しサポートプランを95件作成した。そのうちの就学前児童のいる家庭・特定妊婦については保健センターと連携しプランを作成した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・子育てに不安や困難を抱える保護者が参加しやすいように講座名を変更したことやチラシを園所に配付したことなどにより、延べ参加人数は72名となり、R6と比べ21名増えた。 ・母子保健と児童福祉の一体的な相談体制の中で、合同ケース会議を開催した。サポートプラン作成件数は、R6の25件から95件に増加し、妊娠期から子育て期まで家庭の状況に応じた支援を切れ目なく実施した。	・サポートプランを要保護児童対策協議会の実務者会議にて用いる資料としたことで、各家庭の課題や支援方針が明確に共有されることとなり、関係機関との連携がよりスムーズに行えるようになった。 ・これまで管理職と相談員が個々に行っていたケースの受理会議を、全体での実施にしたことによって、各相談員が多様なケースに触れる機会となり、対応力の向上が図られたことに加え、ケースの進捗管理をより意識して行うことができるようになった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・行政に対する拒否感があり直接的な介入が困難な家庭への支援が課題である。 ・保護者の精神疾患、貧困、児童の発達特性など複合的な福祉的ニーズを抱える家庭について、包括的に支援することが課題である。 ・児童虐待の未然防止をより進めるため、「できた！を増やす子育て講座」に、特に支援を必要とする家庭の参加を促進し、保護者支援につなげることが課題である。	・関係機関との連携を一層強化することで、困難を抱える家庭・児童の早期発見に努め、スピード感をもって必要な支援を行い、虐待の未然防止を図っていく。 ・養育環境等に課題を抱える児童等の居場所として「こども育成支援拠点」を開設し、支援が必要と考えられる児童とその家庭が抱える多様な問題に対して包括的な支援を実施し、こどもの健全な育成を図る。 ・「できた！を増やす子育て講座」について、困りごとを抱える保護者に働きかけるなど効果的な周知方法を検討し、参加促進を図る。また、家庭総合相談員など支援者が講座のスキルを習得し、個別ケース支援に活用する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	188
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

次代の社会を担うこどもの健やかな育ちを経済的に支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			2,936,695	2,301,339	635,356
内訳	事業費		2,914,265	2,277,578	636,687
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	5,138	6,929	△ 1,791
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	304,030	318,230	△ 14,200
国県支出金	2,629,799	1,980,446	649,353
地方債			
特定財源（その他）	2,866	2,663	203
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費（千円）	2,914,149

R7年度の取組みと成果

主な取組み：①高校生年代までの児童がいる家庭に児童手当を支給（扶助費　2,908, 470千円）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

①国の制度に基づき、児童手当の支給を行った。

児童手当

（単位：人）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
延支給児童数	200,503	192,328	183,673	195,439	227,105

＊支給対象児童は、R6.9までは中学校修了まで、R6.10以降は高校生年代まで

【制度概要】
・受給資格者は、高校生年代まで（令和6年9月までは中学校修了以前）の児童を養育している父、母、養育者
・第3子以降のカウント対象となる児童の年齢は、大学生年代まで（令和6年9月までは高校生年代まで）

（手当月額）

所得要件	所得要件なし	
手当月額	3歳未満	15,000円 （30,000円）
	3歳以上 高校生年代まで	10,000円 （30,000円）

＊（　）内は第3子以降の額

※国の進めるシステム標準化対応が完了。

＜細事業2＞	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	116

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 20歳未満で身体または精神に政令に規定する障がいのある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…116千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
	給付を行う事業であるため、設定せず					

特別児童扶養手当受給資格者数　（単位：人）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
受給資格者数	425	436	460	452	412

12月31日（事務費交付金基準日）現在

特別児童扶養手当月額の推移　（単位：円）

年度	R3.4～	R4.4～	R5.4～	R6.4～	R7.4～
1級	52,500	52,400	53,700	55,350	56,800
2級	34,970	34,900	35,760	36,860	37,830

※国の進めるシステム標準化に伴い特別児童扶養手当の機能追加が完了

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

R6年10月の児童手当の制度改正により、高校生年代が支給対象児童に加わったこと及び所得制限が撤廃されたことから、R6年度に比べて延支給児童数が約16.2%増加したが、現況届事務の見直しを図るなど、効率的な事務執行に努めた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

【児童手当支給事業】
第3子以降の手当額加算のためには、家庭の状況の変化に応じて、申請してもらう必要がある。引き続き制度を分かりやすく周知していくことが課題である。

【特別児童扶養手当支給事業】
システム標準化に伴い特別児童扶養手当の機能が標準搭載されたため、機能活用して業務を効率化していくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

【児童手当支給事業】
今後も、市ホームページの専門用語の注釈や具体例を充実させ、Q&Aを用いるなど、制度についてわかりやすい説明を心がけ、必要な方に確実に届くよう周知に努める。

【特別児童扶養手当支給事業】
これまでの紙台帳を電子化し、現況届などの事務処理効率を向上させていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	188
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			430,352	436,752	△ 6,400
内訳	事業費		410,627	421,084	△ 10,457
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	11,079	7,252	3,827
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	290,426	285,484	4,942
国県支出金	139,924	148,592	△ 8,668
地方債			
特定財源（その他）	2	2,676	△ 2,674
特定財源（その他）R7年度の主な種類	財産収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	398,545

R7年度の取組みと成果

主な取組み：① ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給（扶助費）・・・392,423千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	%	47.8	47.0	46.5	45.9

①国の制度に基づき、ひとり親家庭等へ児童扶養手当の支給を行った。

児童扶養手当支給延人数、支給延児童数　（単位：人）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
合計支給延人数	9,595	9,461	9,437	8,967	8,589
全部支給	5,477	5,357	5,343	5,206	5,131
一部支給	4,118	4,104	4,094	3,761	3,458
支給延児童数	14,855	14,480	14,275	13,560	12,966

児童扶養手当受給資格者数（福祉行政報告例3月分報告より）　（単位：人）

支給区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全部支給	450	473	444	452	422
一部支給	371	336	337	305	293
全部停止	222	212	194	188	183
合計	1,043	1,021	975	945	898

児童扶養手当受給資格者に対する全部支給者の割合（全部支給/合計）　（単位：%）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全部支給の割合	43.1	46.3	45.5	47.8	47.0

【主な法改正】
- 平成22年8月から、対象が父子家庭まで拡大
- 平成30年8月から、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げ
- 令和6年11月から、所得制限限度額が全部支給20万円、一部支給16万円引き上げ

※国の進めるシステム標準化対応が完了

＜細事業2＞	母子･父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	12,082

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援（給付金の支給）…8,587千円 ②相談員によるひとり親家庭の相談業務を実施(相談員報酬等)…7,574千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
ひとり親の自立支援に向けた取組み者数(実人員)	人	20	25	25	27

①資格取得の支援

・自立支援教育訓練給付金（就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の一部を助成）

自立支援教育訓練給付金

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給人数　（人）	5	4	2	2	4
支給額　（円）	372,507	292,740	37,356	63,183	130,521

・高等職業訓練促進給付金（看護師等の資格取得のため半年以上養成機関で修業する場合に、4年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額７万5百円の給付金を支給）

高等職業訓練促進給付金

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給人数　（人）	8	10	18	11	7
支給延月数（月）	80	102	141	100	66
支給額　（円）	7,468,000	9,533,000	15,362,500	10,567,000	8,456,000

※支給人数、支給額は修了支援給付金含む

②自立支援プログラム（個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施）

自立支援プログラム

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
策定人数　（人）	4	3	1	8	16

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

全部支給者の割合はR6対比で0.8ポイント減少したものの、更なる改善に向けてひとり親家庭の生活の安定と自立を引き続き支援する。

各家庭の生活の安定に向けた目標や課題を整理し、自立に向けた意識啓発、自立支援施策の案内を行ったことにより、自立支援に向けた取組み者数の増加につながった。

効率性にかかる自己評価

児童扶養手当制度の趣旨から、児童を含めた家庭の状況把握と自立促進のため、対面で現況届の受付を行っているが、全部停止者については郵送にて現況届の受付を行い、ひとり親世帯の負担軽減と事務の効率化を図ることができた。

対面での現況届受付において、手当の適正支給や状況変更に伴う届出の必要性を再周知するとともに、生活不安の解消や自立に向けた就労支援など、意識啓発と支援制度の周知を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・こどもの進学等を見据えた生活設計や就労･キャリアアップに関する情報提供を行い、生活の安定に向けて自立支援制度の活用を促進することが課題である。

・ひとり親やこどもが必要とするときに貸付や給付制度等を活用できるよう、情報を効果的に提供するとともに、ニーズに応じた支援を行うために関係部署と連携を図ることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・児童扶養手当の現況届け受付時に、母子･父子自立支援員等が困り事や課題を整理した上で、生活基盤づくりに向けた就労等の支援を行う。

・新たに児童扶養手当を受給する人などに対して、支援制度をチラシ等を活用して対面で説明するとともに、市ホームページ等で相談窓口や制度をわかりやすく周知する。また、福祉や教育などの関係機関と連携を図り、相談内容に応じて適切に支援する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害児支援事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	188
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

障がい児に必要なサービスを適切に提供し、
日常生活における福祉を向上させる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			2,062,079	1,835,441	226,638
内訳	事業費		2,015,239	1,789,939	225,300
	人件費	正・再任用職員	43,230	42,080	1,150
		任期付・会計年度任用職員	2,968	2,780	188
	減価償却費		642	642	
（参考）正・再任用職員数（人）			5	5	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	681,949	593,377	88,572
国県支出金	1,374,969	1,236,228	138,741
地方債			
特定財源（その他）	5,161	5,836	△ 675
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	障害児支援事業	細事業事業費（千円）	2,015,239

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①療育を必要とする未就学児に対する日常生活の基本的な動作の指導等の支援（児童発達支援給付費）…647,243千円
②療育を必要とする障がい児に対する生活能力向上の為の支援（放課後等デイサービス給付費）…1,040,670千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
障害児支援利用計画を作成した者の数	人	17	16	27	37
保育所等訪問支援の実施	人/月	28	46	46	40
ペアレント・トレーニング修了者	人	16	22	20	30

障がい児にとって適切なサービスを組み合わせて利用することができるよう、相談支援専門員が障害児支援利用計画の作成などの障害児相談支援を実施した。障害児通所支援サービスを実施し、障がいのあるこどもに対する必要な支援を行った。

○障害児相談支援の状況

サービス名	5年度	6年度	7年度
相談利用実人数	1,325人	1,441人	1,573人
相談支援専門員の人数※	11人	17人	16人

※市内の障害児相談支援事業所に従事する者の数

○障害児通所支援の利用実績

サービス名		5年度		6年度		7年度	
		利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数
障害児通所支援	児童発達支援	38,941日	593人	44,400日	611人	45,369日	650人
	放課後等デイサービス	76,688日	799人	82,126日	893人	91,017日	984人
	保育所等訪問支援	106日	60人	447日	88人	917日	118人
	障害児通所措置	0日	0人	0日	0人	0日	0人
	合計		1,452人		1,592人		1,752人

＜サービスの概要＞

障害児相談支援	障害児通所支援の申請等を行おうとする障がい児について、心身の状況やサービスの利用意向などの事情を考慮し、障害児通所支援事業者等と連絡調整し、障害児支援利用計画の作成や見直しを行う。
障害児通所支援	心身に障がいがある児童に、日常生活や社会生活に必要な力を身につけるために必要な訓練や支援を行う。児童本人が通所する「児童発達支援」や「放課後等デイサービス」、専門職員が保育所や小学校などを訪問し、集団での生活に必要な訓練や、スタッフへの助言を行う「保育所等訪問支援」などがある。

○各種研修の実施

障害児通所支援事業所でのサービスの質の向上や保護者や支援者向けに理解を深めることを目的に、障がい児の特性に見識を有する医師や言語聴覚士を講師として、研修会を実施した。※児童発達支援センターによる実施

対象	就学前施設・ 児童発達支援事業所 保健センター等支援者向け	児童発達支援事業所向け	就学前施設・ 児童発達支援事業所 支援者向け
講 座 名	こどもとことば 集団の中で気になるお子さまへの支援	川西市の就学のしくみについて	発達の気になるお子さんへのかかわり方について　～好ましくない行動への対応～
実施日時	令和7年6月8日(日)	令和7年7月2日(水)	令和8年1月25日(日)
会　場	キセラ川西プラザ	川西さくら園	キセラ川西プラザ
参 加 数	参加者55名	12事業所　参加者19名	参加者51名

○市障がい者自立支援協議会の専門部会「こども支援部会」の開催

地域における障がい者等への支援体制の整備に関し、課題ごとに実務者による協議を行った。

令和7年度のテーマ	①　強度行動障害への理解と地域連携 ②　医療的ケア児支援体制の構築
開催回数	4回実施（7/7・9/1・12/2・2/2）
参加機関	児童発達支援センター・県立カリヨンの丘特別支援学校・伊丹健康福祉事務所・川西市訪問看護ステーション連絡協議会・川西養護学校・市教育委員会、市保健センター他
成果	・市内の医療的ケア児の実態把握・分析 ・強度行動障害支援者への研修、関係機関の理解促進・啓発

○ペアレント・トレーニングの実施

発達障害と診断されている又はその疑いのあるこどもを育てており、育児に不安を感じている保護者等を対象に、こどもの健やかな発達及び保護者等の子育てに対する不安解消を目的としたペアレント・トレーニングを実施した。令和7年度においては、就学児向けトレーニングの対象を小学3年から6年に拡大した。参加者アンケートでは、「子育てしている人に、多く学んでほしい内容」「子育ての不安や悩みがない人はいないと思うので、親になるときにこのような知識が少しでもあれば解決に近づくのではないか」などの回答があり、親の不安に寄り添うことができた。

	5年度		6年度		7年度	
	プログラム数	修了者	プログラム数	修了者	プログラム数	修了者※
未就学児	全6回	11人	全6回	8人	全6回	14人
就 学 児	－	－	全6回	8人	全8回	8人

※7年度は定員20名のところ超過2名を受け入れ、計22名が修了した。

◇トレーニング実施3カ月経過後にフォローアップ研修を実施

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

保育所等訪問支援は、一人当たりの利用回数を増加したことで、集団生活の場で安心・安全に過ごせる環境づくりにつながった。

ペアレント・トレーニングは、就学児向けの対象者を小学6年生まで拡大したことで、多様な悩みに対して相談機会を提供することができた。

効率性にかかる自己評価

児童発達支援における利用日数は、R6年度比2.2%増、放課後等デイサービスにおける利用日数は同比10.8%増で推移しているが、支給決定・請求業務の効率化を進め、支給決定事務の処理期間を1週間程度で継続できている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・年々増加する障害児通所支援等のサービス利用に対して、相談支援専門員を確保し、質の高いアセスメントを継続することが課題である。
・障がいの有無に関わらずこどもが地域で過ごせるよう、学校園所と地域の障害児通所事業所が必要な情報を共有していくことが課題である。
・保護者がペアレント・トレーニングを受講できる仕組みを作るなど、保護者の療育を支援することが課題である。
・障害児通所支援事業所が質の高いサービスを実施できるよう、研修や施設支援を強化することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・相談支援専門員の確保に向け、補助金を創設し、資格取得者の増加を図る。
・児童発達支援センターを中心に、保育所等訪問支援事業所が就学前施設等と円滑に情報共有できるよう、学校園所に事業内容の周知を図る。
・ペアレント・トレーニングは、受講者どうしの仲間づくりの支援や、療育を必要とするこどもの保護者が参加しやすい仕組みを検討する。
・児童発達支援センターの取組として、事業所への研修や施設支援の活用を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	190
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

児童厚生施設として児童の健康を増進し、情操を豊かにする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			49,024	36,723	12,301
内訳	事業費		31,546	19,863	11,683
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	8,832	8,444	388
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	33,545	20,619	12,926
国県支出金	15,466	16,102	△ 636
地方債			
特定財源（その他）	13	2	11
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	児童館運営事業	細事業事業費（千円）	550

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 指導員が担う業務内容・・・7,590千円（会計年度任用職員報酬等）
② 幼児とその保護者を対象にした事業の実施（講師謝礼）・・・236千円
③ 小学生を対象に工作教室、夏休みに学童教室の実施（講師謝礼）・・・107千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
児童館延利用者数	人	6,475	6,800	7,140	7,500

社会福祉法にもとづく隣保館と児童福祉法にもとづく児童館の複合施設であり、さまざまな人権問題の啓発を行い、人権意識の高いこころ豊かなこどもたちの育成に取り組んでいる。0歳から小学生までそれぞれの年齢に合わせた各種事業を実施することで、継続利用の促進に努めている。R6とR7で、各種事業を比較すると2歳児教室の参加者数減などにより「幼児教室」は、減少しているが、「学童教室」や「遊び場開放」は増加し、年間利用者数は325人の増加となっている。

（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
延利用者数	3,064	5,216	5,550	6,475	6,800
幼児教室など	689	1,384	1,500	1,456	1,114
学童教室など	137	127	709	673	692
遊び場開放（幼児）	1,666	1,333	2,099	2,250	2,466
遊び場開放（小学生）	572	2,372	1,242	2,096	2,528

【ねころびアート】

＜主な事業＞
○親子であそぼうDAY（対象：1歳～3歳の幼児と保護者）
　全21回実施 延べ参加人数477人（NPO法人育ちあいサポートブーケとの協働事業）
○たんぽぽくらぶで2歳児わくわくひろば（対象：2歳児と保護者）
　全10回実施 延べ参加人数223人
○おはなしらんど（対象：幼児と保護者）
　全24回実施 延べ参加人数 202人
○卓球デー（対象：小学生）
　全43回実施 延べ参加人数 526人
　上記事業のほか、幼児と保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を目的とした事業を実施した。

【骨盤ケアダンス】

＜細事業2＞	久代児童センター運営事業	細事業事業費（千円）	30,996

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 指定管理者による児童センターの運営（社会福祉協議会への指定管理）・・・30,866千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
久代児童センター延べ利用者数	人	11,188	11,313	12,000	12,100

指定管理者による運営を行い、乳幼児から児童を対象として各種教室やプログラムを実施した。小学生及び中学生以上の児童の延利用者数がいずれも増加した。

（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
延利用者数	8,269	9,435	9,740	11,188	11,313
就学前親子	1,982	3,578	3,059	3,451	2,894
小学生	5,639	5,017	6,013	6,829	6,876
中学生以上	648	840	668	908	1,543

プレイルームでの相談　（単位：件）

	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数	157	98	36	168	82

＜主な事業＞
〇年齢別幼児クラブ（対象：いちごくらぶ（2歳）りんごくらぶ（3歳）バナナくらぶ（4.5歳））
リトミック、運動遊びなど実施。 全22回　延べ参加人数418人

〇すまいるひろば（対象：6か月～2歳のこどもと保護者）
体操や絵本の読み聞かせ、自由遊びなどを実施。全16回　延べ参加人数230人

〇カプラ遊び（対象：3歳～小学生）
同じ大きさの木の板を積んだり並べたりして、自由に形を作る遊び。全18回　延べ参加人数185人

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	〇
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・川西児童館では、年齢に応じた事業を実施することにより、利用者は年々増加している。
・久代児童センターでは、就学前親子の利用者数は減少したが、屋内の居場所として中学生の利用が増加している。

効率性にかかる自己評価

・川西児童館や久代児童センター、かわにしファミリーサポートセンターが共催して事業を実施し、それぞれの強みを活かして企画を行うなど、効率的運用を図った。
　特に、かわにしファミリーサポートセンターとの共催事業は、参加者数がR6の18人からR7は36人に増加した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・川西児童館は、乳幼児などの保護者の相談支援の場として、就学前親子の利用を促進することが課題である。

・久代児童センターは、こども若者の居場所として、より効果的なあり方を検討することが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・こどもの居場所・子育て支援拠点の一つとして、こども若者に関する各機関や団体と連携し、利用促進につなげる。
・久代児童センターは、キッズプレイスや周辺施設等の状況を踏まえて、R10以降のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	こども政策推進事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	192
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

こどもたちを社会全体で育む環境の整備を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			55,418	57,689	△ 2,271
内訳	事業費		12,188	15,609	△ 3,421
内訳	人件費	正・再任用職員	43,230	42,080	1,150
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			5	5	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	48,592	50,334	△ 1,742
国県支出金	5,895	7,020	△ 1,125
地方債			
特定財源（その他）	931	335	596

特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	寄附金

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	こども政策推進事業	細事業事業費（千円）	12,188

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① こどもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施（社会福祉協議会への補助金）…979千円
② ファミリーサポートセンター事業の実施（社会福祉協議会への委託料）…9,038千円
③ こども・若者参加条例の周知および取組推進…634千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
ファミリーサポートセンター登録者数	人	1,169	1,211	1,250	1,200
こどもの居場所への延べ参加人数	人	5,411	7,829	8,000	7,000
市付属機関におけるこども・若者委員の数	人	ー	5	14	14

①こどもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施
社会福祉協議会を通じ、市内でこども食堂や学習支援を開設・運営している団体に対して支援を行った。R7は1団体当たりの補助基準額を拡充し、支援を強化した。

こどもの居場所づくり

		R6		R7	
		団体数	補助金額	団体数	補助金額
こども食堂	開設支援	2団体	100,000円	1団体	43,269円
	運営支援	7団体	390,000円	8団体	819,432円
学習支援	開設支援	0団体	0円	0団体	0円
	運営支援	1団体	30,000円	2団体	116,114円

②ファミリーサポートセンター事業の実施
「子育ての応援をしてほしい人」と「子育てを応援したい人」、またはその両方を兼ねている人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。
会員確保や広報啓発のため、地域子育て支援拠点や子育て関連イベントに参加し、出張登録会や活動紹介を行った。学校園所長会でのPRや広報誌への掲載、新1年生向けのリーフレット配布などにより周知した。また、協力会員が安心してサポートできるよう事故・安全講習やこどもの発達特性についての研修会を行った。

【会員数】（人）	R3	R4	R5	R6	R7
年度末会員数	1,130	1,126	1,160	1,169	1,211
うち依頼会員数	694	703	727	741	794
うち協力会員数	244	235	246	239	240
うち両方会員数	192	188	187	189	177

【活動件数】（件）	R3	R4	R5	R6	R7
合計	753	420	544	628	638

③こども・若者参加条例の周知及び取り組み推進

＜周知＞

こども・若者参加条例を周知するため、こども・若者と直接関わることの多い団体等に対し条例について説明をするとともに意見交換を行った（12団体と1大会）。

こども・若者が企画から運営までを担う条例周知イベント「川西もりあげ　どすこいまつり」を開催した。当日は約2,000人の来場があり、多くの人へ条例の周知をするとともにこども・若者が意見表明する機会となった。

「川西もりあげ　どすこいまつり」

・日時…R7年11月1日（土）　11：00～16：00

・場所…アステ川西1階ぴぃぷぅ広場および川西阪急スクエア

・イベント概要

こども・若者によるダンスやプレゼンテーションなど7つのステージパフォーマンス及びこども・若者企画のクイズ＆スタンプラリーや企業によるこども・若者向けの体験コーナーなど7つのブース出店

「イベント企画・運営ワークショップ」

・開催回数…5回（8/23、9/6、9/20、10/11、10/25）

・参加人数…こども・若者15人、市民サポーター9人

＜取り組み推進＞

市の施策へのこども・若者の意見反映を推進するため、市付属機関にこども3人、若者2人の計5人のこども・若者委員の登用を行った。（こども・若者参加条例の定義で、こどもは18歳未満、若者は18歳以上29歳まで）

ワークショップの様子

イベント当日の様子

④子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用

妊娠期から小学生までの子育て期の保護者を対象に、各種イベントの予約、予防接種のスケジュール管理や電子母子健康手帳、子育て支援情報のほか必要な情報だけを受け取ることができるアプリを運用。広報誌やホームページ以外の広報ツールとして、こどもの年齢や居住地域に応じた情報提供を行った。

アプリ登録者数と推定利用率

内容/年度	R3	R4	R5	R6	R7
登録者数 ※1	1,722人	2,468人	3,200人	3,627人	4,064人
推定利用率 ※1	13.8%	20.8%	25.2%	31.1%	32.5%
利用者満足度※2		68.0%	70.2%	67.3%	75.5%

※1　各年度3月末時点

※2　アプリ上で調査実施

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・こどもの居場所への参加人数が増加した。

・条例周知のイベントを企画するにあたり、こども・若者を支援する市民サポーターにも参画いただくことで、こども・若者だけでなく、おとなにも条例への理解を深めてもらうことができた。

・市付属機関のこども・若者委員として高校生などが就任し、会議運営においては、事前の説明や分かりやすい資料作成を行った。

効率性にかかる自己評価

・ファミリーサポートセンター事業では、会員に一時保育ボランティアを募るなど、活動機会の少ない協力会員の活動の場を広げた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・こども食堂や学習支援を行う運営団体の実情を把握し、各団体に共通する運営上の問題を明らかにすることが課題である。

・ファミリーサポートセンター事業については、特に協力会員の確保が課題である。

・こども・若者が市の取組みに興味・関心を持てるよう、分かりやすく工夫して情報発信をすることが課題である。また、こども・若者が意見表明しやすい雰囲気づくりや会議等の前後のフォローが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・こども食堂や学習支援について、社会福祉協議会や関係所管と連携しながら、費用面の支援だけでなく団体の実情に応じたサポートを検討する。

・ファミリーサポートセンター事業については、出張登録会や地域団体等へ積極的な周知を行うことにより、会員数の増加に努める。また、車での送迎ルールなどを会員が活動しやすい運用に見直すことで、活動件数の増加を図る。

・条例の周知活動を継続するとともに、市職員の理解を深める取組みを行い、市政へのこども・若者の意見反映を推進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	北部地域こども支援拠点事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	192
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	・一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている				

2. 事業の目的

旧東谷幼稚園の1階部分を改修して保育所を運営する民間事業者に対して、施設改修に要する費用の一部を補助する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			90		90
内訳	事業費		90		90
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	90		90
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	北部地域こども支援拠点事業	細事業事業費（千円）	90

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 川西市民間保育施設等整備・運営事業者選定に係る公募型プロポーザル審査委員会の開催・・・90千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
本施設整備による2号・3号の増加定員数	人	0	0	40	R8事業完了

1. 旧市立東谷幼稚園を活用した保育所整備及び施設改修事業における施設改修事業者及び保育所整備・運営事業者選定にかかる公募型プロポーザル

（1）目的
旧市立東谷幼稚園（R6閉園）を改修し、保育所や地域子育て支援等の機能を配置することで、全ての保護者の子育てを支援するとともに、小・中学生の多様な学びの場（居場所）であるセオリアを配置し、市北部地域のこども・若者支援の拠点として新たに整備するために、旧市立東谷幼稚園の施設全体の改修工事を行うとともに、保育所を整備・運営する事業者を選定する。なお、当初は小規模保育を予定していたが、0～5歳児を対象とした保育所に変更した。

（2）募集要項の概要（保育所部分）
・対　　象・・・2・3 号認定を受けた就学前児童
・定　　員・・・30～50人（定員の概ね4割以上を3歳未満児とする）
※0歳児の設定は必須とする
※生後57日目からの乳児保育の実施は任意とする
・開園時期・・・R9年4月1日
・実施を要するこども・子育て支援事業等・・・・延長保育事業（午後7時までは必須、午後8時までは任意）
一時預かり事業
地域子育て支援拠点事業
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

（3）募集経過
R7年9月11日　公募開始
R7年9月29日、10月1日　現地見学会の実施
R7年10月15日～17日　個別対話の実施
R7年11月17日～19日　VE※対話の実施
R8年2月2日　プレゼンテーションの実施

※VE提案：コストを維持しながら品質・性能を向上させること。

（4）川西市民間保育施設等整備・運営事業者選定に係る公募型プロポーザル審査委員会
・委員・・・学識経験者、公認会計士、建築士、子育て支援事業者、市職員（保育従事者）、市職員（建築職）の6人

・第1回（R7年8月30日）　〈議題〉公募型プロポーザル実施要領及び評価項目、配点について
旧東谷幼稚園の見学　など
・第2回（R8年2月2日）　〈議題〉プレゼンテーション審査　など

（5）選定結果
・参加事業者数・・・4事業者
・優先交渉権者・・・株式会社はな保育

※優先交渉権者の辞退及び次点交渉権者との協議開始
開設に向けて株式会社はな保育と協議を進めていたが、R8年4月20日付けで株式会社はな保育より辞退届けの提出があった。そのため、次点交渉権者である社会福祉法人東谷あゆみ会との協議を開始した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 R9年4月に保育所を開設する事業者を選定し、開設に向けた協議を開始することができた。	現地見学会や個別対話、VE対話などを実施することで、本事業に対する事業者の理解を深め、より良い提案につなげることができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
法人決定の遅れや社会情勢による影響を最小限に抑え、事業者や関係機関との綿密な連携によるスケジュール管理が課題である。	R9年4月の開園に向けて、社会福祉法人東谷あゆみ会と密に調整を図りながら、市教育委員会事務局や認可権者である兵庫県など関係機関との協議を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年地域活動支援事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	194
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

地域における青少年健全育成団体の活動を支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			24	180	△ 156
内訳	事業費		24	180	△ 156
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	24	180	△ 156
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費（千円）	24

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 青少年育成団体等派遣 ・・・ 24千円
② 青少年健全育成団体への支援（補助金の交付）・・・0千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
青少年健全育成団体に加入している人数	人	708	536	730	800

①青少年育成団体等への活動支援
　子ども会のクリスマス会などのイベントに、レクリエーションのお手伝いなどを行う青少年育成団体の派遣を行い、その活動に対して報償費を支払うことにより、団体の活動支援を行った。

	活動日時	活動名	報償費
1	令和7年5月25日	萩原台子ども会　新入生歓迎会	半日派遣　2,400円×3人=7,200円
2	令和7年12月13日	萩原台子ども会　クリスマス会	半日派遣　2,400円×3人=7,200円
3	令和8年2月1日	萩原台子ども会　ドッジボール大会	半日派遣　2,400円×4人=9,600円

②青少年健全育成団体（川西市子ども会連絡協議会、ボーイスカウト、ガールスカウト）への活動支援
　異年齢の集団によるこどもの自主性などを高めるための活動への支援として、補助金を交付している。R7は川西市子ども会連絡協議会から申請があったが、参加者のスケジュールの都合がつかず、実施されなかったため最終的な交付金額は0円となった。

川西市子ども会連絡協議会会員数

	R3	R4	R5	R6	R7
就学前児童	15	21	13	15	9
小学生	407	409	375	346	232
中学生	0	3	7	5	0
高校生・高校生年齢相当	0	0	0	0	0
育成者	152	167	163	157	113
合計	574	600	558	523	354

青少年育成団体登録者数

団体名	R3	R4	R5	R6	R7
ボーイスカウト川西連絡会	128	134	122	97	93
ガールスカウト（3団合計）※	55	51	51	50	47
川西リーダー隊	34	32	35	38	42
合計	217	217	208	185	182

おとなのリーダーを含む
※ガールスカウト兵庫県第57団はR2末で廃団

③公募型補助金（青少年育成活動事業補助金）
　R8の補助金交付に向けて、より多くの市民が参加できる公益的な活動を支援する取組みの一環として、青少年の健全な育成をめざす事業を実施する団体を公募した。審査会による選考の結果、応募団体3団体のうち、2団体が採択された。

【募集する事業】
次のいずれかに当てはまる事業
①地域の課題解決やまちづくり等を目的として青少年が主体となって行う事業
②青少年の自主性、社会性及び創造性を高めるための活動の推進に関する事業
③前各号に掲げるもののほか、青少年の健全な育成の観点に照らし、市長が必要と認める事業
※いずれの事業においても実施にあたっては、「川西市こども・若者参加条例」にもとづき、積極的にこども・若者の意見を取り入れ、こども・若者の参加機会の確保に努めることを条件とする。

【審査結果】
応募・・・3団体
採択・・・2団体

団体名	補助対象事業の名称	補助対象事業経費総額	補助希望額
川西市子ども会連絡協議会	川西市子ども会交流大会	136,000円	68,000円
はなまるクラブ	青少年社会参画＆社会貢献活動応援	232,000円	100,000円

※補助金額は1年度当たり10万円を上限として、補助対象経費の1/2を補助。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
　青少年健全育成団体の登録者数は、川西市子ども会連絡協議会へ加盟する単位子ども会の団体数が減少したことによりR6年度水準より下回った。
　公募型補助金により団体を募集し、こども・若者の主体的な活動や健全育成につながる事業の支援につながった。

効率性にかかる自己評価

　公募型補助金交付事業の選定では、公募受付をWebフォームとすることで申請団体の手続きを効率化するとともに、審査委員への資料提供などをペーパーレスで行うことで効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

　青少年健全育成活動を行う団体に加入するこどもの数が減少する中、各団体が実施する効果的な取組みを共有するなど活動の活性化に向けて有効な支援を行うことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

　公募型補助金制度の周知を図り、多くの団体の応募を促すと共に補助金を活用して実施した事業の成果を公表していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立保育所運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部　施設マネジメント課	決算書頁	196
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立保育所の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			914,893	832,906	81,987
内訳	事業費		87,024	54,672	32,352
内訳	人件費	正・再任用職員	606,980	585,675	21,305
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	214,840	185,753	29,087
内訳	減価償却費		6,049	6,806	△ 757
（参考）正・再任用職員数（人）			71	70	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	850,711	799,307	51,404
国県支出金	19,032	17,652	1,380
地方債	22,300		22,300
特定財源（その他）	22,850	15,947	6,903
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		繰入金
	分担金及び負担金		使用料及び手数料

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費（千円）	24,057

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立保育所4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託）…7,012千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。
R7年度の遊具安全点検にて使用不可判定が出た遊具の撤去を行った。
（遊具総数:19　使用不可判定による撤去:3　費用:594千円）
保育備品について、現場のニーズを把握しながら、教材用品の購入を行った。
Wi-Fi中継器を購入し、保育所内のWi-Fi環境向上及びICT機器の利用促進を図った。

<細事業2>	市立保育所給食運営事業	細事業事業費（千円）	25,942

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 安全安心な給食を提供するための食材の購入　22,535千円
② 厨房機器の更新を実施　649千円
③ 検便検査を実施　302千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
旬の食材を給食で使用した回数	回	340	329	340	367

●旬の食材を活用し、食育推進に取り組んだ。
●手作りおやつの提供や行事食の実施、離乳食対応を行った。
●班長制度を導入し、調理従事者の配置調整などを行うことで円滑に給食を実施した。
●安全に給食を実施するため、厨房機器の更新を行った。
　小戸保育所:食器消毒保管庫　649千円

<細事業3>	市立保育所人事管理事業	細事業事業費(千円)	144

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立保育所に職員を配置(給与・報酬・期末手当等)

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	人事管理事業のため、設定せず					

①市立認定こども園の運営において必要とされる職員の配置を行った。
(1)保育教諭(正職員、フルタイム)について、採用試験を実施し、必要な人材の確保を行った。
(2)園所において必要とされる会計年度任用職員を確保し、配置を行った。
(3)配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。

<細事業4>	市立保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	36,881

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立中央保育所屋上防水改修工事(工事請負費等)…27,342千円 ② 市立保育所4園の修繕(修繕料)…9,539千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業であるため、設定せず					

① 市立中央保育所の屋上防水について、経年劣化に伴う全面改修工事を行った。
② 主な修繕
・ガラス修繕(小戸保育所)
・インターホン及び電気錠修繕(川西中央保育所)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
<有効性評価指標> R6年度より向上した: R6年度の水準に留まった:○ R6年度の水準を下回った: 指標の結果をふまえた自己評価 ・物価高騰の影響、物資入荷の変動により使用食材の変更はあったものの、旬の食材を給食で使用した回数は一定程度確保した。	・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕及び更新を行った。 ・学校と同様に調理師に「班長制度」を導入し、班長と連携し安全・安心な園所給食を実施するための意見集約や調理師間の調整等を行った。 ・紙で配付していた給与明細を電子化するなど、業務の効率化を図った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・業務の効率化向上のためにICT化を進めているが、園所によっては、建物構造及び配置上、Wi-Fi中継器では電波が届きづらい部屋がある。 ・安全・安心な園所給食の継続的な実施に向け、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備・食器具の修繕若しくは更新が課題である。 ・食材料の物価高騰や物資入荷の変動などに留意し献立を立案することが課題である。 ・配置する会計年度任用職員の多くが保育士等の資格を必要としており、退職時など緊急で対応が必要な際に人材の確保が課題である。	・現場確認を行いながらポケットWi-Fiの追加を行う等、ICTを活用した業務の効率化を図る。 ・安全・安心な園所給食を安定的に提供するための安全確保を図り、園所全体において中長期的な視点で給食設備の修繕・更新を行う。 ・引き続き旬の食材の活用を通して季節感を養うなど、楽しく食べる経験から食への関心を育み、「食を営む力」の基礎を培う。 ・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認可外保育施設等支援事業	所管部・課	教育推進部　入園所相談課	決算書頁	198
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し保育サービスの質的向上に努めるとともに、保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			26,626	32,149	△ 5,523	一般財源	12,624	19,719	△ 7,095
内訳	事業費		26,626	32,149	△ 5,523	国県支出金	13,510	12,430	1,080
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）	492		492
	減価償却費					特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		
（参考）正・再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認可外保育施設等支援事業	細事業事業費（千円）	26,626

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設等利用者への助成（扶助費）・・・18,362千円
②地域保育園の安定的な運営を図るための運営費の補助（負担金、補助金及び交付金）・・・5,998千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

【地域保育園への補助】
待機児童解消にあたっての受け皿として大きな役割を担っている一定の基準（※）を満たす認可外保育施設に運営費の補助を行った。5,998千円交付

※一定の基準
・国が定めた指導監査基準（保育従事者数、保育室の面積、保育内容などの基準）を満たすこと
・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること
・屋外遊技場として適当な広場を有すること
・対象となる児童を5名以上保育していること
・事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと
・営利を目的としないこと

補助対象の地域保育園入園児童内訳　（人）

	R3	R4	R5	R6	R7
K・Iキッズ（延べ人数）	563	481	493	464	345

延べ人数：各月の在籍児童数の合計

＜無償化による利用者への助成＞

R1年10月から幼児教育・保育の無償化が施行され、これまで利用料の助成がなかった認可外保育施設等の利用者も無償化の対象となり、施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と金額

	R3	R4	R5	R6	R7
延べ人数（人）	541	589	590	693	518
給付額（円）	17,158,361	21,104,780	20,322,650	22,290,825	18,362,346

延べ人数：各月の給付人数の合計

＜小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援＞

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児が、市の定める基準に適合した施設等を利用した場合に利用料の一部を給付するもの。

	R3	R4	R5	R6	R7
対象者（人）	2	5	1	0	0
給付額（円）	135,840	643,880	95,620	0	0

【物価高騰対策交付金】
物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対し、一時支援金を交付した。 2,266千円交付

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。	・補助金や給付金の交付事務については、要綱や事務フローに照らし合わせ、正確かつ効率的に進めた。 ・関係所管と連携し、県と合同での指導監査や研修機会の提供、合同施設長会議での情報交換などの取組みを行った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・施設等利用給付金の適正な支給を継続的に行うため、指導監査を持続的・安定的に実施していけるよう職員の知識や経験を蓄積できる体制づくりを進めていく必要がある。	・監督官庁である県と連携し、計画的に認可外保育施設を訪問し、指導監査を行っていく。また、指導監査にあたっては、担当職員以外の職員も同行して実施し、知識や経験を蓄積することで組織力の向上に努める。 ・地域保育園に対しては、補助金の交付や指導監査、研修の実施、合同施設長会議での情報交換などを通じ、関係課と連携しながら教育・保育の質の確保に向けた取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立認定こども園運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部　施設マネジメント課	決算書頁	198
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立認定こども園の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,175,770	1,150,056	25,714
内訳	事業費		97,170	95,744	1,426
内訳	人件費	正・再任用職員	700,326	681,696	18,630
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	319,288	313,630	5,658
内訳	減価償却費		58,986	58,986	
（参考）正・再任用職員数（人）			81	81	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,103,196	1,082,900	20,296
国県支出金	30,360	27,065	3,295
地方債			
特定財源（その他）	42,214	40,091	2,123
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	
	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立認定こども園運営事業	細事業事業費（千円）	47,390

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立認定こども園4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託）…14,102千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。
R7年度の遊具安全点検にて使用不可判定が出た遊具の修繕を行った。
（遊具総数:24　使用不可判定による修繕:1　費用:656千円）
また、現場のニーズを把握しながら、教材用品を購入した。
Wi-Fi中継器を購入し、こども園内のWi-Fi環境向上及びICT機器の利用促進を図った。

<細事業2>	市立認定こども園給食運営事業	細事業事業費（千円）	46,370

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 安全安心な給食を提供するための食材の購入　42,013千円
② 検便検査を実施　433千円
③ 厨房機器の修繕を実施　186千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
旬の食材を給食で使用した回数	回	340	329	340	367

●旬の食材を活用し、食育推進に取り組んだ。
●手作りおやつの提供や行事食の実施、離乳食対応を行った。
●班長制度を導入し、調理従事者の配置調整などを行うことで円滑に給食を実施した。
●安全に給食を実施するため、厨房機器の修繕を行った。
　加茂こども園:検食用冷凍庫修繕料　78千円

<細事業3>	市立認定こども園人事管理事業	細事業事業費(千円)	1,197

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立認定こども園に職員を配置(給与・報酬・期末手当等)

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	人事管理事業のため、設定せず					

①市立認定こども園の運営において必要とされる職員の配置を行った。
(1)保育教諭(正職員、フルタイム)について、採用試験を実施し、必要な人材の確保を行った。
(2)園所において必要とされる会計年度任用職員を確保し、配置を行った。
(3)配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。

<細事業4>	市立認定こども園維持管理事業	細事業事業費(千円)	2,213

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立認定こども園4園の修繕(修繕料)…2,213千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業であるため、設定せず					

①主な修繕
・ガラス建具修繕(牧の台みどりこども園)
・遮光ネット修繕(川西こども園)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・物価高騰の影響、物資入荷の変動により使用食材の変更はあったものの、旬の食材を給食で使用した回数は一定程度確保した。

効率性にかかる自己評価

・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕及び更新を行った。
・園所調理師内に学校と同様の「班長制度」を導入し、班長と連携し安全・安心な園所給食を実施するための意見集約や調理師間の調整等を行った。
・紙で配付していた給与明細を電子化するなど、業務の効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・業務の効率化向上のためにICT化を進めているが、園所によっては、建物構造及び配置上、Wi-Fi中継器では電波が届きづらい部屋がある。
・安全・安心な園所給食の継続的な実施に向け、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備・食器具の修繕若しくは更新が課題である。
・食材料の物価高騰や物資入荷の変動などに留意し献立を立案することが課題である。
・配置する会計年度任用職員の多くが保育士等の資格を必要としており、退職時など緊急で対応が必要な際に人材の確保が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・現場確認を行いながらポケットWi-Fiの追加を行う等、ICTを活用した業務の効率化を図る。
・安全・安心な園所給食を安定的に提供するための安全確保を図り、園所全体において中長期的な視点で給食設備の修繕・更新を行う。
・引き続き旬の食材の活用を通して季節感を養うなど、楽しく食べる経験から食への関心を育み、「食を営む力」の基礎を培う。
・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育推進事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	198
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立幼稚園、市立民間保育所・認定こども園、小規模保育事業所の教育保育内容の充実を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			38,266	37,305	961
内訳	事業費		3,682	3,641	41
	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	36,775	35,726	1,049
国県支出金	1,491	1,579	△ 88
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	幼児教育・保育推進事業	細事業事業費（千円）	3,682

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 保育の質の向上を図るための実地指導の実施（講師謝礼）・・・1,400千円
② 保育士キャリアアップ研修の実施（業務委託料）・・・695千円
③ 県委託事業　幼保小の円滑な接続推進事業の実施（講師謝礼）・・・150千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
保育の質の向上を図るための実地指導回数	回	65	65	70	70
保育士キャリアアップ研修の修了者及び一部受講者数	人	39	58	60	60

①保育の質の向上を図るための実地指導の実施

【取組】
・民間保育園（所）、認定こども園、小規模保育事業所に保育指導専門員を派遣した。保育観察や協議を通して、日々の保育の振り返りや保育環境の見直し、指導計画等について、実践的な研修を行った。
小規模保育事業所については、課題解決に向けて取組みを進めていけるように、定期的な指導を実施した。
・市立認定こども園、保育所に対して保育指導専門員を派遣し、乳児保育に関する専門性向上のための研修会を実施した。

【成果】
・事前シートやスキルアップシートを作成することで、日々の保育の振り返りとともに課題が明確となり、より的確な指導助言を受けることができた。
・乳児保育についての理解を深め、こども一人ひとりに対する適切な関わりや環境のあり方について学び、個に応じた保育の推進につながった。

保育の質の向上を図るための実地指導

（単位:回）

	R3	R4	R5	R6	R7
民間保育園（所）	16	12	12	16	15
民間認定こども園	8	9	9	9	12
小規模保育事業所	13	8	22	31	30
市立認定こども園	5	6	5	5	4
市立保育所	5	4	4	4	4

②保育士等キャリアアップ研修の実施

【取組】

・保育現場において施設長や主任保育士のもとで多様な課題への対応・若手の指導など、リーダー的な役割を担っている職員を対象に、職務内容に応じた専門性の向上を図ることを目的として、分野別の研修を実施。
R7は「障害児保育」分野の研修を実施した（3日間　15時間）

【成果】

・事前アンケートでは、障害児保育について「理解していない」「あまり理解していない」の回答が約7割であったことに対して、講義終了後には「よく理解できた」「理解できた」との回答が約9割になり、障害児保育への理解が深まった。
・参加者同士のグループワークでは、障害児保育への理解だけではなく保護者対応など、より実践に生かすことができるなど、保育に携わる保育士の専門性を高めることにつながった。

保育士等キャリアアップ研修の実施

（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	R7
研修分野	障害児保育	食物・アレルギー対応	保健衛生・安全対策	乳児保育	障害児保育
一部終了者数	0	9	2	5	2
終了者数	35	31	37	34	56

③幼保小の円滑な接続推進研修について

【取組】

・幼児期と児童期の教育の円滑な接続を推進するため、加茂こども園と加茂小学校において互いの教育について共通理解し連携を深め、こどもの成長や発達を長期的な視点で捉え、幼児期にふさわしい生活をとおしての保育実践の公開をする。また、めざすこどもの姿をもとにした幼保小の接続可能な連携、接続についての研究協議を行う。

【成果】

・こどもの主体性や自己表出の機会を大切にすることを学校園共通の研究テーマに掲げて研究に取り組み、講師先生の助言や仲立ちを得て、小学校とこどもの姿の共有や、合同研修での協議を行うことができた。
・公開保育を地域の園所に知らせ、参会者から感想を伺うことで、園所同士の連携を深める機会となった。また、加茂こども園が地域の園所のハブの役割となり、加茂小学校との連絡調整を行って交流することができた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・小規模保育事業所の実地指導については、課題のあった園所に複数回足を運び、園内環境の見直しや保育内容等指導を行ったり、研修会への参加を促したりしてきたことで改善が見られた。
・新設の民間園所に年間3回の実地研修を行った。
・キャリアアップ研修について、受講者数はR6の人数を上回り、参加者の理解度や満足度は高いものとなった。

効率性にかかる自己評価

・実地研修の内容については、職員の指導力の向上、園所の保育課題に基づいた専門性の高い講師を複数名招聘し、園所に派遣することで、より効率的な指導が行え、園所の課題解決につながった。
・キャリアアップ研修は受講者のニーズを基に研修を実施でき、参加者自身の学びになったとともに、園所においては、こども理解の深まりと柔軟な保護者対応につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・民間園所を対象とした講師招聘による実地研修については、新設園以外は1回のみで終わっている。研修内容が保育に反映するためには、研修の積み重ねが必要であり、複数回の訪問実施が課題である。
・キャリアアップ研修については、以前より参加者は増えたものの、定員には達しておらず少ないこと。また、参加者のアンケートより、周知時期や開催時期、研修分野など、ニーズが多岐に渡ってきており、それに応えきれていないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・園所の教育保育充実のために、実地研修を継続する。実地研修での指導内容が、その後の保育に反映されているか、乳幼児教育保育アドバイザーを交えて訪問をする。また、市立園所の指導的立場となる保育士・保育教諭が同行し、保育観察や協議に参加するとともに園所へのフィードバックを行い、自身の学びを深める機会にする。
・保育士の専門性を高め、質向上につながる研修について、研修分野や開催回数について検討する。また、開催日時の周知を年度初めに行い、周知期間を長く設定することで、研修に参加しやすい環境を整え、より多くの参加を促すことで市全体の質向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所・認定こども園健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	200
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立保育所・認定こども園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			24,975	16,269	8,706
内訳	事業費		7,657	7,828	△ 171
内訳	人件費	正・再任用職員	17,292	8,416	8,876
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	26	25	1
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	1	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	24,777	16,059	8,718
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	198	210	△ 12
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	保育所・認定こども園健康管理事業	細事業事業費（千円）	7,657

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 乳幼児の健康及び安全管理・・・7,683千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（保育所）	%	62.7	67.3	75.0	75.0
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（認定こども園）	%	69.4	78.2	80.0	80.0

・定期健康診断 内科（年2回、4月～6月と10月～12月）、眼科、耳鼻科、歯科を実施（年1回、4月～6月）
検査：尿検査の実施（年1回、4月～6月） 尿検査の検査項目・・・尿蛋白、糖、潜血
（定期健康診断の検診項目）
⑴身長、体重
⑵栄養状態
⑶脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無
⑷四肢の状態の疾病及び異常の有無
⑸視力検査
⑹眼の疾病及び異常の有無
⑺耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
⑻歯及び口腔の疾患及び異常の有無
⑼心臓の疾病及び異常の有無
⑽その他の疾病及び異常の有無

・川西市医師会、川西市歯科医師会、嘱託医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。
・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。
・嘱託医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等を実施する。
・保護者と連携し、健診結果を基に乳幼児の主治医とも連携し保健指導を実施する。
・健診結果から乳幼児個別の課題や各園所の課題を明確にしたうえで、養護教諭や保健担当保育士を中心に健康教育の指導をする。
・事故対策：日本スポーツ振興センターの災害共済に加入する。
・川西市予防歯科センターの歯科衛生士による歯科指導を実施する。

●R7年度　保育所

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率			
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	R6年	R5年	R4年	R3年
尿検査	全体	227	3	1.3%							
	3歳児	70	0	0.0%							
	4歳児	72	3	4.2%							
	5歳児	85	0	0.0%							
内科	全体	323	4	1.2%							
	0歳児	8	0	0.0%							
	1歳児	44	0	0.0%							
	2歳児	52	0	0.0%							
	3歳児	73	2	2.7%							
	4歳児	69	1	1.4%							
	5歳児	77	1	1.3%							
眼科	全体	331	5	1.5%	5	1	20.0%	66.7%	40.0%	35.7%	42.6%
	0歳児	7	0	0.0%							
	1歳児	43	2	4.7%							
	2歳児	57	1	1.8%							
	3歳児	75	1	1.3%							
	4歳児	67	0	0.0%							
	5歳児	82	1	1.2%							
耳鼻科	全体	327	84	25.7%	84	66	78.6%	76.5%	72.3%	78.3%	58.5%
	0歳児	10	0	0.0%							
	1歳児	40	12	30.0%							
	2歳児	53	23	43.4%							
	3歳児	75	20	26.7%							
	4歳児	70	14	20.0%							
	5歳児	79	15	19.0%							
歯科	全体	336	53	15.8%	58	32	55.2%	43.3%	43.6%	58.5%	62.0%
	0歳児	10	0	0.0%							
	1歳児	43	1	2.3%							
	2歳児	54	2	3.7%							
	3歳児	75	9	12.0%							
	4歳児	70	19	27.1%							
	5歳児	84	22	26.2%							
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					147	99	67.3%	62.7%	59.8%	67.3%	56.4%

●R7年度　認定こども園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率			
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	R6年	R5年	R4年	R3年
尿検査	全体	440	6	1.4%							
	3歳児	128	4	3.1%							
	4歳児	154	1	0.6%							
	5歳児	158	1	0.6%							
内科	全体	540	18	3.3%							
	0歳児	24	0	0.0%							
	1歳児	36	0	0.0%							
	2歳児	41	0	0.0%							
	3歳児	134	8	6.0%							
	4歳児	150	4	2.7%							
	5歳児	155	6	3.9%							
眼科	全体	533	11	2.1%	11	6	54.5%	58.3%	100.0%	50.0%	71.4%
	0歳児	23	1	4.3%							
	1歳児	35	1	2.9%							
	2歳児	42	0	0.0%							
	3歳児	130	2	1.5%							
	4歳児	147	2	1.4%							
	5歳児	156	5	3.2%							
耳鼻科	全体	547	139	25.4%	122	101	82.8%	87.6%	74.0%	71.1%	67.2%
	0歳児	23	11	47.8%							
	1歳児	39	14	35.9%							
	2歳児	43	18	41.9%							
	3歳児	131	37	28.2%							
	4歳児	149	27	18.1%							
	5歳児	162	32	19.8%							
歯科	全体	536	166	31.0%	138	105	76.1%	53.3%	70.3%	65.8%	73.6%
	0歳児	22	1	4.5%							
	1歳児	37	5	13.5%							
	2歳児	41	11	26.8%							
	3歳児	130	42	32.3%							
	4歳児	151	50	33.1%							
	5歳児	155	57	36.8%							
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					271	212	78.2%	69.4%	72.5%	66.7%	71.2%

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・受診勧告を適時に行うことができ、必要な園児について早期の医療受診につなげることができた。

・受診勧告の対象の保護者には、書面と併せて登園時及び個別懇談の場において直接的な受診勧奨を実施した。保育所においては70.0%未満であるが、こども園においては受診率が8．8%と上昇したためR6より向上したと評価する。

効率性にかかる自己評価

・各嘱託医、学校医及び医師会・歯科医師会と密に連携のうえ、学校保健安全法に基づく定期健康診断を全園所において期日内（年2回：4月1日～6月30日、10月1日～12月31日）に実施した。

・園児のプライベートゾーンに配慮し、個別ブース及び着替えスペースを整備するとともに、診察までの動線を確保するなど環境整備を行い、診察に至る一連の過程を滞りなく実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・健診結果に基づき受診勧奨を行っているが、受診行動に至っていない割合が一定数認められる。未受診理由としては、保護者が所見を軽微（例：耳垢等）と判断し受診までつながっていない可能性がある。一方、通院困難や就労等の多様な事情により受診が難しい家庭も想定されるため、特に高リスク所見の事例については園児の家庭背景に留意する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・健康診断の重要性および健康診断結果により健康上のリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく解説した「保健だより」等により児童及び保護者への周知・啓発を行うとともに、懇談等の機会を活用し、受診勧奨を実施する。

・未受診園児の家庭状況について、引き続き関係職員等が情報共有を行う機会を設ける。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業	所管部・課	教育推進部　入園所相談課	決算書頁	200
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、民間保育所、こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			4,126,956	3,613,309	513,647
内訳	事業費		4,046,682	3,534,983	511,699
	人件費	正・再任用職員	69,168	67,328	1,840
		任期付・会計年度任用職員	11,106	10,998	108
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			8	8	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,185,769	925,679	260,090
国県支出金	2,731,849	2,541,310	190,539
地方債			
特定財源（その他）	209,338	146,320	63,018
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金	繰入金	
	諸収入	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児教育・保育施設運営支援事業	細事業事業費（千円）	4,046,682

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①認定こども園・小規模保育事業所に係る施設型給付費（扶助費）…2,141,951千円
②保育所の運営に係る委託費（教育保育施設運営委託料）…1,462,724千円
③保育所等の教育・保育内容の充実を図るための補助など（負担金、補助及び交付金）…256,449千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

・物価高騰等の影響を受けている私立保育所等に対し、一時支援金を交付した　10,175千円交付

○延べ在籍児童数　単位：人　※各月の在籍児童数の合計（他市からの受託児童を除く）

	R３	R４	R５	R６	R７
市立保育所	5,083	4,308	4,399	4,398	4,235

	R３	R４	R５	R６	R７
民間保育所	10,414	10,582	10,541	10,110	10,460

		R３	R４	R５	R６	R７
市立認定こども園	1号	2,793	3,567	3,393	3,547	3,055
	2・3号	2,580	3,525	3,625	3,606	3,720
	合計	5,373	7,092	7,018	7,153	6,775

		R３	R４	R５	R６	R７
民間認定こども園	1号	2,937	2,779	4,413	4,289	4,041
	2・3号	8,628	9,209	9,004	9,218	9,936
	合計	11,565	11,988	13,417	13,507	13,977

	R３	R４	R５	R６	R７
小規模	1,268	1,438	1,483	2,028	2,007

		R３	R４	R５	R６	R７
市外施設	1号	1,723	1,651	1,549	1,430	1,393
	2・3号	1,363	1,549	1,468	1,630	1,772
	合計	3,086	3,200	3,017	3,060	3,165

○子どものための教育・保育給付

		R５	R６	R７
保育所	施設数（箇所）	24	20	27
	金額（円）	1,264,551,360	1,308,388,610	1,462,723,820
認定こども園	施設数（箇所）	30	28	27
	金額（円）	1,293,038,860	1,479,323,480	1,691,653,600
小規模	施設数（箇所）	9	10	14
	金額（円）	301,225,840	453,584,000	452,058,540

○子育てのための施設等利用給付

	R５	R６	R７
人数（人）	1,790	1,862	1,773
金額（円）	7,957,900	9,671,650	10,625,950

○ひょうご保育料軽減事業

	R５	R６	R７
人数（人）	127	132	160
金額（円）	12,245,100	11,924,500	12,839,300

○補助金

		R５	R６	R７
延長保育事業	施設数（箇所）	22	21	27
	金額（円）	21,182,550	25,529,764	31,496,854
一時預かり事業	施設数（箇所）	25	22	23
	金額（円）	50,220,043	45,255,731	42,136,049
地域子育て支援拠点事業	施設数（箇所）	3	3	3
	金額（円）	19,328,772	19,903,225	19,913,029
病児保育事業	施設数（箇所）	1	1	1
	金額（円）	14,102,000	14,488,000	16,380,500
保育士宿舎借り上げ支援事業	施設数（箇所）	9	12	13
	金額（円）	8,810,000	8,191,000	11,662,680
障がい児保育事業	施設数（箇所）	17	15	18
	金額（円）	67,662,217	61,315,000	77,929,261
産休明け保育支援事業	施設数（箇所）	12	11	10
	金額（円）	5,100,000	5,700,000	5,200,000
3歳未満児受け入れ対策事業	施設数（箇所）	28	29	33
	金額（円）	21,747,480	22,546,600	25,001,040
賃貸物件による保育所運営支援事業	施設数（箇所）	7	10	11
	金額（円）	8,627,588	10,425,624	13,455,000
新卒保育士等就労・定着支援事業	施設数（箇所）		7	12
	金額（円）		1,000,000	2,200,000

○民間保育施設・育成クラブの就職フェアの開催
R7年6月21日(土)13時～16時　アステホール

兵庫県保育協会川西支部園長会と共催で保育士等の就職フェアを開催した。
19法人(26施設)が参加し、市内保育施設等での就労を検討する27名が来場した。
保育士等の希望者に市内の保育施設等を直接知ってもらう機会となった。

○こども誰でも通園制度の準備
認定事務のフロー確認や国が提供する総合支援システムの仕様確認、利用料の設定、市立認定こども園の担当者との会議などR8年度からの円滑な実施に向けた準備に努めた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

・窓口での入所手続等において、待ち時間の短縮と混雑緩和を目的として、オンラインでの窓口予約優先制度を実施している。
・令和8年4月入所選考より、入所申請のオンライン化を試行開始し、事務の効率化と市民の利便性向上を図った。
・保育人材の確保方策のひとつとして、保育士等就職フェアを実施し、市内教育・保育施設と求職者をつなげる一助とした。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・保育施設において職員の離職や新規採用の応募が少ないなど保育人材の確保が困難な状況が続いている。
・指導監査を持続的・安定的に実施していけるよう、県や教育委員会内の関係課と連携しながら、指導監査に関する職員の知識や経験を蓄積できる体制づくりを進めていく必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・私立保育所等に対して新卒保育士等就労・定着支援事業補助金の継続や民間施設と協働での就職フェアの開催などを通じ、保育人材の確保に向けた支援を行っていく。
・補助金の交付や指導監査、研修機会の提供、合同施設長会議による情報交換など、関係課と連携しながら教育・保育の質の確保に向けた取組みを進める。
・こども誰でも通園制度など新たな事業については、保育現場の職員との連携を密にし課題を共有しながら取組みを進めることで、円滑な事業運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業	所管部・課	教育推進部　入園所相談課・教育保育職員課	決算書頁	202
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、放課後の居場所を提供し、健全育成を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			588,167	536,712	51,455
内訳	事業費		197,403	159,500	37,903
	人件費	正・再任用職員	69,168	75,744	△ 6,576
		任期付・会計年度任用職員	314,704	294,576	20,128
	減価償却費		6,892	6,892	
（参考）正・再任用職員数（人）			8	9	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	225,994	234,547	△ 8,553
国県支出金	237,575	197,050	40,525
地方債			
特定財源（その他）	124,598	105,115	19,483
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	繰入金	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費（千円）	92,584

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 夏季休業期間中のみの育成クラブの運営業務委託料・・・ 30,446千円
② クラブ室の空調更新（修繕料（設備・工作物））・・・ 7,133千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
市立留守家庭児童育成クラブ待機児童数（5月1日現在・国基準）	人	44	94	0	0

○待機児童対策として、夏季休業期間中のみの育成クラブを牧の台小学校、陽明小学校で新たに開設し、実施校を、R6年度の8小学校から、R7年度は10小学校に拡大して実施した。また、安定的な運営を行うため、8小学校については、民間事業者に運営を委託した。
○クラブ室の環境改善を行うため、明峰小学校、多田小学校、東谷小学校の空調設備を更新した。
○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行うクラブ運営マネージャーが、支援員対象の研修会を企画実施し、支援員や保護者からの相談やトラブルに関して迅速な対応を行った。

市立育成クラブ登録児童数　（単位：人）（各年５月1日現在）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
１年生	405	423	476	499	547
２年生	353	356	386	423	460
３年生	278	251	281	293	329
小計	1,036	1,030	1,143	1,215	1,336
全市立小学校の１～３年生の児童数	3,701	3,622	3,562	3,443	3,223
入所率	28.0%	28.4%	32.1%	35.3%	41.5%
４～６年生	161	200	212	259	227
合計	1,197	1,230	1,355	1,474	1,563

※R3～7年度には夏季休業期間中のみの育成クラブ分を含む

市立育成クラブ待機児童数

待機数(1～3年生)	8	9	3	17	16
待機数(4～6年生)	40	19	13	27	78
合計	48	28	16	44	94

※国基準外(利用可能な民間育成クラブがあるが、市立育成クラブへの入所を希望するなどで待機)は含まない。（R5年度27人、R6年度16人、R7年度16人）

（R７年５月１日現在）

小学校	登録児童数
久代	96
久代（夏）	40
加茂	94
川西	144
川西（夏）	29
桜が丘	96
川西北	89
川西北（夏）	40
明峰	102
明峰（夏）	39
多田	48
多田（夏）	31
多田東	81
多田東（夏）	29
緑台	48
陽明	47
緑台（夏）	29
陽明（夏）	18
清和台	43
清和台南	67
養護	1
けやき坂	71
東谷	84
牧の台	110
牧の台（夏）	15
北陵	62
北陵（夏）	10
合計	1,563

＜細事業2＞	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費（千円）	97,273

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 5団体（7クラブ）の運営支援のため補助金を交付･･･ 95,943千円
② 5団体（7クラブ）の物価高騰対策支援のため交付金を交付･･･ 980千円
② 5団体（7クラブ）の事業継続支援のため交付金を交付･･･ 350千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
民間留守家庭児童育成クラブ待機児童数（5月1日現在・国基準）	人	12	17	15	0

○市内の民間育成クラブ7クラブ（定員：計251人、R7年5月1日時点の入所児童：計229人）に対して、放課後児童支援員等の処遇改善を含めた運営支援のため補助金を交付した。また、急激な物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することができない民間育成クラブに対し、物価高騰対策支援として交付金を交付した。

＜細事業3 ＞	市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業	細事業事業費（千円）	7,546

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立留守家庭児童育成クラブに職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人事管理事業のため、設定せず					

①市立留守家庭児童育成クラブの運営において必要とされる職員の配置を行った。
（1）留守家庭児童育成クラブ（主任支援員、副主任支援員）について、採用試験を実施し、必要な人材の確保を行った。
（2）留守家庭児童育成クラブにおいて必要とされる会計年度任用職員を確保し、配置を行った。
（3）配置した会計年度任用職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

育成クラブの利用希望者が増加傾向にあるなか、待機児童の多い学校で夏季休業期間中のみの育成クラブの実施校を拡充し、一部を民間事業者に委託して実施した。

一方で、通年の育成クラブにおいては、実施場所や支援員の確保に課題があり、定員を拡大できなかったことから、特に4年生以上の待機児童が増加した。

効率性にかかる自己評価

育成クラブの入所に係る申請をオンライン申請としたことにより、窓口に来庁せずに申請ができるようになったほか、紙の申請書のデータ入力作業を軽減した。

R6年度に導入したVPN（インターネット上の暗号化された専用の通信経路）を本格的に活用することで、育成クラブと担当課の書類のやりとりをオンライン化し、スムーズなやりとりが可能になった。

副主任支援員について、より働きやすい勤務形態を検討し、採用の促進を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

育成クラブの定員拡大に向けては、実施場所の確保のほか、平日の夕方を中心として土曜日も含めた勤務体制が必要となることなどから、支援員の継続的な人材確保が困難である点が大きな課題となっている。

また、高学年の待機児童が増加していることから、高学年の児童のニーズに応じた居場所を確保していく必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

支援員の求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。

今後の利用見込みを精査し、特に手厚い保育が必要な低学年の待機児童に対する定員の確保を図る。

R7年度より新たに開始した放課後キッズプレイスの効果を検証するとともに、留守家庭児童育成クラブの待機児童解消に向けた今後のあり方について、運営手法を含めて検討する。

R7年度の成果を踏まえ、放課後キッズプレイスの実施対象校を育成クラブの待機児童が発生する見込みがある学校へ拡大し、高学年児童の居場所の確保を図ると共に、引き続き待機課題の解消に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放課後児童居場所づくり事業	所管部・課	教育推進部　入園所相談課	決算書頁	204
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童が主体的に活動できる放課後の居場所を提供し、留守家庭児童育成クラブの待機解消を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			21,876		21,876
内訳	事業費		13,230		13,230
	人件費	正・再任用職員	8,646		8,646
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1		1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	10,917		10,917
国県支出金	4,000		4,000
地方債			
特定財源（その他）	6,959		6,959
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	放課後児童居場所づくり事業	細事業事業費（千円）	13,230

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 放課後キッズプレイスの運営業務委託料･･･12,155千円
② 放課後キッズプレイス利用児童の傷害等保険料…60千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
入所要件を満たすが育成クラブに所属していない人(※)のうち、キッズプレイスを利用する人の割合	%	―	92.6	100.0	100.0

※年度当初の申請をしている育成クラブの入所要件を満たしているが、育成クラブには所属していない人

○留守家庭児童育成クラブの待機解消に向けた取組みの一つとして、スタッフがこどもの主体的な活動をサポートする居場所づくり事業（放課後キッズプレイス）を民間事業者に運営委託して試行実施した。
・試行実施校　：久代小学校、桜が丘小学校
・実施期間　：R7年7月14日 ～R8年3月31日

○実施した2校において、育成クラブの利用者が放課後キッズプレイスに利用変更したことで育成クラブの定員に空きが生まれたり、育成クラブの待機児童が放課後キッズプレイスを利用したことにより、両校での育成クラブの待機課題が解消された。

キッズプレイスの実績

	令和7年度
実施校	2校
実施日数	167日
利用児童数	98人

実施校における育成クラブの待機児童数の推移（各月1日時点）　（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
久代小学校	15	15	15	16	7	12	0	0	0	0	0	0
桜が丘小学校	21	22	22	21	0	0	0	0	0	0	0	0

【教育行政事務評価委員からのコメント】
待機課題の解消に繋がっており、取り組みは評価できる。
育成クラブと比較すると、利用要件がない、利用料がかからないなど、保護者にとってのメリットは大きいが、持続的な継続のため、キッズプレイスの利用料の徴収についても検討していく必要がある。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

放課後キッズプレイスを試行実施した2校において、育成クラブの待機課題を解消した。

令和8年4月1日時点で、入所要件を満たしているが育成クラブを利用していない児童のうち、92.6%が放課後キッズプレイスの利用により、居場所を確保できた。

効率性にかかる自己評価

放課後キッズプレイスにおいてオンラインによる利用申請を可能としたことにより、窓口に来庁せずに申請ができるようになったほか、紙の申請書のデータ入力作業を軽減した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

R7年度は試行実施につき保護者から放課後キッズプレイスの利用料を徴収していないが、現時点で活用できる補助金がない状況を踏まえ、財源の確保を今後どのように行っていくか検討していく必要がある。

また、放課後の学校施設は育成クラブや地域団体も利用している中で、継続的かつ円滑にキッズプレイスの実施場所を確保していくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

R7年度の成果を踏まえ、放課後キッズプレイスの実施対象校を育成クラブの待機児童が発生する見込みがある学校へ拡大し、待機課題の解消をめざす。

育成クラブの今後のあり方と合わせて、待機児童対策としての放課後キッズプレイスの運営方法等について検討を進める。

学校施設の利用に当たって、学校、学校内で活動する地域団体、市が連携、調整を図り、安定した実施場所の確保に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育推進事業	所管部・課	教育推進部　教育政策課	決算書頁	310
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

こどもの学びや育ちを支援するため、時代に応じた教育環境の充実を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			88,501	78,362	10,139
内訳	事業費		36,625	27,866	8,759
	人件費	正・再任用職員	51,876	50,496	1,380
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	6	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	79,466	78,362	1,104
国県支出金	8,535		8,535
地方債			
特定財源（その他）	500		500
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	教育推進事業	細事業事業費（千円）	36,625

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校のあり方審議会委員報酬・・・109千円
② こどもが想いをカタチにできるプロジェクト（講師謝礼・消耗品・備品）・・・548千円
③ 学校校務員業務委託料・・・26,767千円
④ 学校給食費無償化代替支援給付金支給・・・8,535千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
教育委員会の内部管理事業のため、設定せず					

①清和台地区学校のあり方を検討する懇話会の開催
清和台地区の2つの小学校（清和台小学校、清和台南小学校）で児童数や学級数が減少していることを踏まえ、R6に審議会を開催の上、策定した「川西市立学校のあり方基本方針」にもとづき、児童生徒や保護者、地域との話し合いをスタートした。
R7に立ち上げた「清和台地区学校のあり方を検討する懇話会」においては、児童生徒や保護者、地域との意見交換の状況を報告し、今後のより良い教育環境づくりに向けて議論を続けた。

【開催概要】
開催時期：R7.4月～R8.3月
開催回数：全7回
構成：清和台各小学校、中学校、川西養護学校の学校運営協議会委員（保護者、コミュニティなど）
　　全12名（R8.3.31時点）

4月30日	第1回懇話会
5月12, 13日	教職員との意見交換会
5月27日	第2回懇話会
6月18日～7月13日	小学校保護者座談会、個別意見交換会、保護者アンケート
7月1, 18日	就学前施設保護者との意見交換会
7月23日	第3回懇話会
7月～10月上旬	児童との意見交換会
8月28日	令和7年度第1回川西市立学校のあり方審議会
9月3, 5日	未就学児保護者との意見交換会
10月14日	第4回懇話会
11月12日	第5回懇話会
12月13, 14日	第2回地域説明会

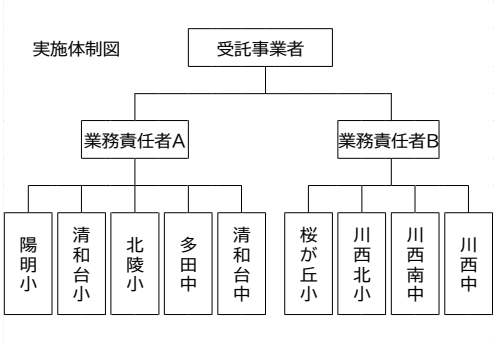
1月19日	第6回懇話会
1月26日	清和台南小学校　児童との意見交換会
2月2日,3月5日	清和台小学校　児童との意見交換会
2月4, 5, 19, 20日	小学校保護者　意見交換会
2月3日～26日	保護者対象　アンケート
2月3日	川西養護学校　教職員との意見交換会
2月10日	川西養護学校　保護者サロン
2月17日～3月13日	川西養護学校　保護者との意見交換会
3月1日	未就学児,小学校保護者との意見交換会
3月6日	清小・清南小　新1年生入学説明会
3月23日	第7回懇話会
3月30日	令和7年度第2回川西市立学校のあり方審議会

②こどもが想いをカタチにできるプロジェクト
こどもたちが主体的に考え、様々な意見を議論して提案し、実現する力を育むことを目的に、市内全7中学校及び川西養護学校に1校あたり120千円程度の予算を配分し、想いをカタチにする取組みを行った。
こどもたちは、生徒会を中心に実現したい想いを集約し、校内の清掃ルールを見直すための新たな掃除用具の購入や、学校全体で楽しむための参加型ダンスコンサートの企画などを行った。

こどもが想いをカタチにできるプロジェクト【各校の取り組み】

	実現したいこと
川西南中学校	モップを導入し、掃除の更衣をなくす
川西中学校	ハンガーラックを購入し、防寒具の置き場をつくる
明峰中学校	屋外用スピーカーを購入し、学校行事を充実させる
多田中学校	回転式モップを購入し、掃除の効率化をめざす
緑台中学校	ほうきとモップを購入し、掃除しやすい環境を整える
清和台中学校	冷水機を校内に設置し、学校生活の充実を図る
東谷中学校	学校のトイレをより清潔で使いやすくする
川西養護学校	みんなで楽しめるダンスコンサートを開く

③学校校務員業務委託
R6から引き続き、市立学校のうち9校において、学校校務員の業務を民間委託した。
市の校務員との打合せの場を設けるなどして連携を図ることで、市の校務員との作業レベルの均一化を行うことができている。
また、業務責任者が各校を定期的に巡回し、管理職と積極的にコミュニケーションをとることで、多くの人員で対応することが望ましい除草作業など、学校ごとの課題に応じた業務配分に対応することができている。



④学校給食費無償化代替支援給付金支給
国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策として、R6 3学期の「学校給食費の無償化」に合わせ、長期欠席等の理由で給食を食べていない児童生徒に対する代替支援として、現金支給を行った。

給付金の支給結果　内訳表

校種	非喫食回数	金額	給付者	合計金額
市立	20～39回	5千円	93人	465千円
	40回以上	10千円	221人	2,210千円
私立		10千円	586人	5,860千円
			900人	8,535千円

【教育行政事務評価委員からのコメント】
「こどもが想いをカタチにできるプロジェクト」については、自分たちが学習する環境に対して意見を出して議論し、実際にそれが変わるという経験が、とても重要なことである。毎年継続していく中で、予算を使うことが目的とならないよう留意し、子どもたちが自ら幅広く学校生活を改善できるよう、今後も取り組んでもらいたい。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※内部管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

・清和台地区の2つの小学校に関し、「学校のあり方基本方針」に沿って児童生徒や保護者、地域と検討を進めることができた。
・学校校務員業務を民間事業者に委託することにより、多くの人員で作業を行うことができるようになり、効率性及び安全性が向上した。
・こどもが想いをカタチにできるプロジェクトにおいては、事前に学校側とスケジュール調整を密に行い、想いを実現できる行程を組んだ。
・学校給食費無償化代替支援給付においては、電子申請を活用し、効率的な支援を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・清和台地区の学校のあり方においては、保護者や地域と合意形成を図りながら、引き続き将来を見据えた教育環境について、保護者、こども、地域住民とともに作り上げていくことが必要である。
・こどもが想いをカタチにできるプロジェクトについては、年度内に生徒が提案したことを実現し、その成果を実感するとともに自分たちで評価できるように進める必要があるため、年度当初のできるだけ早い段階で各校とともに着手できるようにすることが課題である。また、学校の意思形成過程に、より生徒の意見が盛り込まれる仕組みを定着させることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・学校のあり方検討については、清和台地区において、懇話会を中心に地域住民の意見を丁寧に聞きながら進めていく。
・こどもが想いをカタチにできるプロジェクトについて、年度当初から各校との調整をスタートするとともに、R8は学校裁量が反映しやすい中学校運営事業及び特別支援学校運営事業へ予算を移行し、各校がより主体的にこどもの想いを学校運営や教育活動に反映できる体制を整える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	312
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			138,044	130,778	7,266
内訳	事業費		120,752	113,946	6,806
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	125,954	117,896	8,058
国県支出金	8,749	7,043	1,706
地方債			
特定財源（その他）	3,341	5,839	△ 2,498
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	諸収入	
	財産収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費（千円）	2,483

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①奨学資金の貸し付け…1,080千円
②大学等進学支援金の給付を実施…881千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
大学進学支援金の認定数	人	12	9	14	25

①奨学資金の貸し付け
経済的な理由により修学が困難である大学等の在学生3名に対して、奨学資金を貸し付けを行った。
【1人あたりの貸与額】大学：月額30,000円

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
高校	公立	12人	6人	1人	1人	0人
	私立	18人	15人	9人	4人	0人
大学生		14人	12人	9人	6人	3人
貸与金額		4,400千円	1,160千円	7,590千円	3,960千円	1,080千円

※追加募集による貸付者や、辞退により年間を通して貸付を行っていない者を含んでいる。
※新規貸付の募集はR4年度で終了し、継続貸与についてもR7年度で終了した。

②大学進学支援金の給付（R4年度に創設）

学校種別	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
大学	6人	3人	10人	9人
短期大学	0人	0人	0人	0人
高等専門学校	0人	0人	0人	0人
専修学校	0人	1人	2人	0人
給付金額	674千円	287千円	1,343千円	881千円

※給付額は、学校種別、高等教育の修学支援新制度の認定区分等により上限額（一人あたり11,600円～188,000円）を決定し、大学等への入学金から国の減免制度による減免額を控除した入学実費負担額とする。

＜細事業2＞	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費（千円）	118,269

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）
・・・113,727千円
② 遠距離児童生徒の保護者への支援　・・・58千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）…113,727千円

市立小学校	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象児童数（要保護）	16人	11人	7人	2人	8人
対象児童数（準要保護）	934人	874人	791人	711人	668人
対象児童数（特支奨励費）	232人	274人	247人	247人	303人
小学校児童数	7,638	7,530	7,380	7,166	7,116人
援助率	12.4%	11.8%	10.8%	9.9%	9.5%
補助金額	62,094千円	63,344千円	56,620千円	55,832千円	57,994千円

R7年度クラブ活動費 市立中学校	
支給人数	85人
年間支給額	2,279千円

市立中学校	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象生徒数（要保護）	9人	12人	8人	12人	7人
対象生徒数（準要保護）	592人	595人	555人	485人	456人
対象生徒数（特支奨励費）	71人	79人	90人	75人	94人
中学校生徒数	3,862	3,777	3,778	3,689	3,631人
援助率	15.6%	16.1%	14.9%	13.5%	13.0%
補助金額	29,638千円	48,586千円	53,613千円	49,553千円	52,326千円

R7年度ヘルメット等購入費		
学校	人数	支給額
清和台中学校	2人	8千円
東谷中学校	3人	12千円
合計	5人	20千円

市立小中学校以外	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
対象児童生徒数（要保護）	0人	1人	0人	0人	0人
対象児童生徒数（準要保護）	38人	40人	54人	36人	41人
合計	38人	41人	54人	36人	41人
補助金額	2,426千円	2,563千円	3,890千円	2,640千円	3,407千円

②遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…58千円
黒川・国崎・横路地区在住者への遠距離通学費補助金を交付した。（R7年度支給対象者：1人）

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
就学援助制度については、学校等での周知を図り、申請の受付と認定基準に基づく公平な審査を実施し、必要な世帯に援助を提供した。
大学等進学支援金制度に関しては、R7年度から多子世帯の大学無償化が実施された影響もあり申請者が減少した。

効率性にかかる自己評価

就学援助制度において、燃料価格の高騰による貸切バス運賃の上昇に伴い校外活動費を市独自に増額し、校外活動の効率的かつ円滑な実施に寄与した。
大学等進学支援金については、オンライン申請の実施し、学生の利便性向上に寄与した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

R7年度は、部活動の社会移行に伴いクラブ活動費を新たに設け支援したが、就学援助制度の援助対象費目や金額等については、社会情勢の変化を注視し、必要に応じた対応を図る必要がある。
大学等進学支援金制度に関しては、支援を必要とする生徒には制度の情報を漏れなく届ける必要があり、そのためのPRや周知の方法に工夫を重ねていくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

就学援助制度及び大学等進学支援金制度の実施にあたっては、それぞれに支援を必要とする世帯が適切に制度を利用できるよう、学校等と連携した制度周知を継続するとともに、時代のニーズに応じたあり方を検討する。
多様な教育機会の確保に繋げるため、フリースクール等に通学する不登校児童生徒を持つ家庭に対して、経済的負担軽減に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	312
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

外国語指導助手（ALT）等を配置することで
外国語活動・外国語科の授業に対する児童・生徒の理解を深める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				120,262	108,242	12,020
内訳	事業費			7,036	8,551	△ 1,515
内訳	人件費	正・再任用職員		8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員		104,580	91,275	13,305
内訳	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	120,262	108,234	12,028
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）		8	△ 8
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	外国語教育推進事業	細事業事業費（千円）	7,036

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…93,971千円
② 国際交流員（CIR）（報酬）…4,028千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
外国語の授業の内容が分かると回答した生徒の割合（小学校）	%	87.0	86.0	88.0	90.0
外国語の授業の内容が分かると回答した生徒の割合（中学校）	%	85.0	87.0	88.0	90.0

①外国語活動・外国語科の授業を担当する外国語指導助手（ALT）を配置
○ALTの外国語指導力向上のための取り組み
・新規来日ALTの指導力向上研修やOJT
・JETコーディネータによる学校巡回
・ALT全体研修における実践交流、協議
・市立学校の全英語科教員とALTによる夏季合同研修

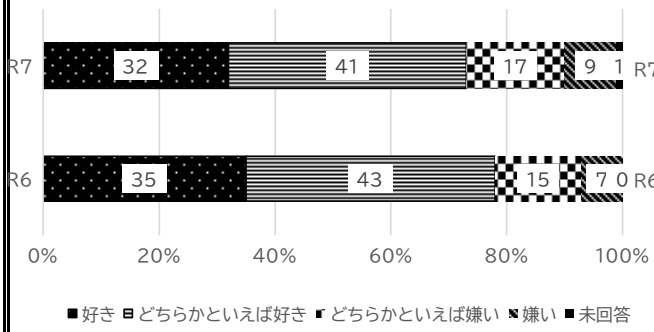
○各校における外国語教育充実のための取り組み（ALTによる企画・運営）
・児童生徒が外国語や外国の文化に触れることのできる参加型の掲示物作成（投票、作品応募、メッセージ記入等）
・ALTと手紙の交換をすることのできるEnglish Postの設置
・English Cafe（昼休みや放課後の外国語交流）の開催
・英語絵本の読み聞かせ
・ALTによる出前講座

○市立学校における外国語・国際理解教育の充実のための取り組み
・海外の子どもとの国際交流を推進
・Web会議システムを用いたオンライン交流や対面での交流を実施
・各校のALTが交流相手校との連絡窓口の役割を担当
・台湾の新竹市および屏東県政府教育処との教育に関する覚書の締結

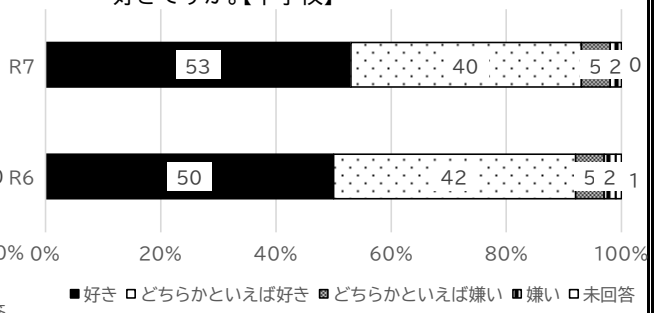
②国際交流員（CIR）を配置
○市民向け国際交流イベントの企画、運営
・親子を対象とした英語絵本の読み聞かせ（川西市立中央図書館）
・英語を用いたふれあいイベント（川西市立公民館）
・就学前施設への出前講座
・成人を対象とした英語講座、国際理解講座

●外国語活動・外国語授業についてのアンケート調査結果
【調査対象】市立小学校3～6年生・中学校1～3年生

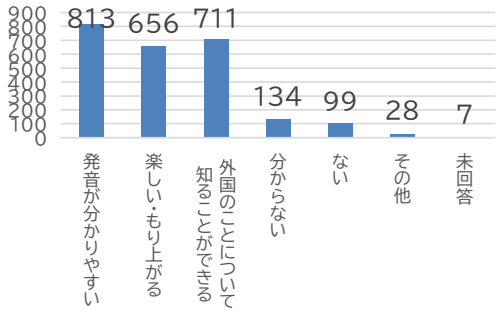
項目：外国語は好きですか。【小学校】



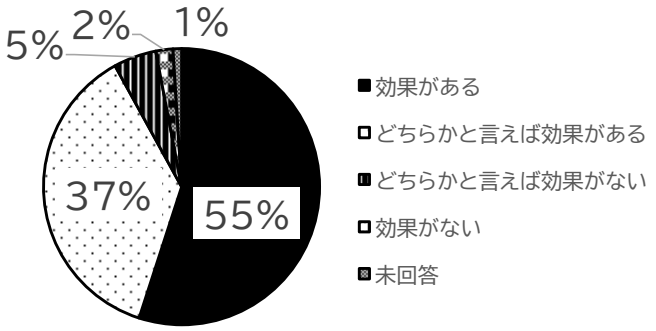
項目：ALTの先生と一緒に外国語科の学習をすることは好きですか。【中学校】



項目：外国語の時間にALTの先生がいることで、よかったことはどんなことですか。【小学校】
複数回答可　調査対象人数 1,400人



項目：英語で外国の人とコミュニケーションを図る力を身に付けるうえで、ALTは効果的か。【中学校】



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R6と同様、全市立学校（24校）にALTを配置し、研修等を通じてALTの指導力向上を図った結果、「外国語の授業が分かる」と回答した市立中学校の生徒の割合が増加した。
・その一方、「外国語の授業が分かる」と回答した市立小学校の児童の割合が1.0%減少した。

効率性にかかる自己評価

・市内のALTが作成した教材を共有できるクラウドを整備したことで、各校の授業実践をいつでも交流することができるようになり、外国語の授業における指導力向上につながった。特に市立中学校においては、「外国語の授業が分かる」と回答した生徒の割合がR5からR7にかけて7.0%増加した。
・台湾の新竹市および屏東県政府教育処との教育に関する覚書を締結したことで、安定的に交流先を確保することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・英語によるコミュニケーション能力を向上させるためには、「英語を話すこと」に対する苦手意識を取り除くことが必要である。特に、英語の学習を始めて間もない小学校において、ネイティブであるALTをより効果的に活用することが課題である。
・市立中学校においては、4技能のうち「英語を書くこと」を苦手とする生徒の割合が最も高く、小学校における音声中心の指導と中学校における読み書きの指導のスムーズな接続が課題である。
・市立小中学校で実施している海外の子どもとの国際交流について、一過性のイベントとなっている側面があることから、子どもの主体的な学びの実現に向け、継続的な交流機会の設定と交流内容の充実が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・小学校においてALTを効果的に活用し、児童の実践的なコミュニケーション能力を向上させるために、外国語科教員とALTが協働し、チーム・ティーチングや音声指導、言語活動をテーマとした研修を実施する。
・小中学校における外国語学習の円滑な接続のため、中学校区の教員間で児童生徒の実態や授業実践を共有し、フォニックスや文字に関する段階的な指導について検討する。
・海外の子どもとのより充実した国際交流を実施するために、覚書締結先との連携を強化し、国際交流の推進に取り組むと共に、市立学校の教職員が集い、本市における系統的な国際交流プログラムを作成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	314
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童生徒の個に応じた学びの支援や体験活動を通して、豊かな心の育成を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			105,810	101,535	4,275
内訳	事業費		30,496	25,143	5,353
	人件費	正・再任用職員	51,876	42,080	9,796
		任期付・会計年度任用職員	23,438	34,312	△ 10,874
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			6	5	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	60,394	94,403	△ 34,009
国県支出金	10,606	5,821	4,785
地方債			
特定財源（その他）	34,810	1,311	33,499

特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	寄附金

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	基礎学力定着推進事業	細事業事業費（千円）	21,780

R7年度の取組みと成果

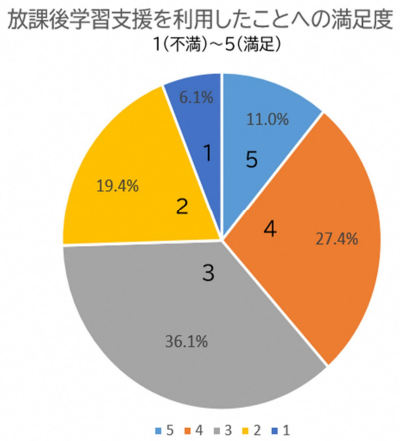
主な取組み

① 市立全中学校に「放課後学習支援」の学習指導員を配置（業務委託料）・・・21,153千円
② 市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置（報酬）・・・10,088千円
③ 市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置（報酬）・・・5,032千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
「少人数指導」で学習することに効果があると感じた生徒の割合	%	88.9	81.4	90.0	90.0
放課後学習支援を利用することで、学校の成績向上につながったと感じた生徒の割合	%	56.5	50.6	80.0	80.0
「きんたくん学びの道場」で学習することに効果があると感じた児童の割合	%	92.4	94.5	94.5	95.0

① 市内全中学校に「放課後学習支援」の学習指導員を配置
川西市に在住する中学生がいつでも学び直せる環境を整備するとともに、基礎学力と学習習慣の定着を目的として、市内全中学校で年間35回の学習支援を行った。申し込みは市内合計438名となった。
② 市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置
数学科もしくは外国語科の授業できめ細かな指導を行うため、市独自で4名の教員の追加配置を実施した。
③ 市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置
放課後に学習支援員を派遣することで、学習習慣の定着、学習方法（学び方）の習得、家庭学習の習慣化、これらを通じて学力向上及び子どもの主体的な学びを推進することを目的とし実施した。



【教育行政事務評価委員からのコメント】
放課後学習支援について、中学生の満足度がやや低く、学習内容について、より学校教育と紐づけていく必要がある。
評価指標について、子どもの感想だけではなく、より定量的な指標を設定するのが望ましい。

＜細事業2＞	課外活動教育支援事業	細事業事業費（千円）	7,835

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①部活動指導員の配置（報酬）…3,697千円
②LEDライト（投光器）等の配置（備品購入費）…2,048千円
③地域クラブポータルサイトの構築・運用（業務委託料）…300千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西市に登録する地域クラブ数	クラブ	88	101	105	90

①部活動の社会移行をみすえ20名の部活動指導員を配置し、部活動での指導体制の充実や安全性の確保に努めた。
②屋外での地域クラブ活動を支援するため、すべての中学校にLEDライト（投光器）等を設置した。
③地域クラブの活動情報を集約した川西市専用の地域クラブポータルサイトを開設し、利便性の向上を図った。

＜細事業3＞	学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	881

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①「生きる力」を育む教育実践事業（市内全小中学校対象）の実施（講師謝礼等）・・・150千円
②「川西の教育」に関する方向性や実践をまとめた広報物の作成（印刷製本費）・・・686千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
実践授業を受けて学びがあったと感じた児童生徒の割合	%	94.2	89.5	95.1	96.0

①「豊かな心」「健やかな体」等の視点から、こどもたちに「生きる力」を育むことをねらいとして、地域や関係諸団体と協働して教育活動を実施した。こうした学習により、地域の中の一員であることや地域との関わりに気付くとともに、人権教育や郷土文化等について知見を広げることができた。
（活動内容） 独楽体験・手話体験・性的少数者・国際理解・多文化共生についての講話 等
②市の教育・保育の方向性や取組などを分かりやすく示すことを目的に作成した「グランドデザインQUEST」に関するポスターを作成し、市民やこども、教育保育職員に対して広く周知することができた。また、市内公立学校園所の取組などを紹介する「QUESTレポート」を作成し、より具体的な内容の情報発信を行うことができた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・放課後学習支援では、デジタルドリルを導入するなど工夫したが、有効性指標は上がらなかった。
・部活動の社会移行では、101の地域クラブを認定し、従来の部活動にはなかった25種目が新規に活動を始めるなど、生徒の多様なニーズに応えることができた。
・「きんたくん学びの道場」では、全小学校に支援員を配置することができ、児童意識調査でもR6実績より2.0%の上昇が見られ、事業目標の95.0%に近づいた。

効率性にかかる自己評価

・放課後学習支援では、R7に参加者の実態に応じて学習指導員の数を21人から16人に減少させることで、当初契約額の業務委託料から627千円削減することができた。
・部活動の社会移行では、人材バンクを活用して地域クラブとして活動を希望する団体や指導者の募集を行い、生徒のニーズに合致した地域クラブを増やすことができた。
・「生きる力」を育む教育実践事業では、R6から3校実施校が増え、R7は10校での実施があり、人権教育や郷土文化等についてより多くの子どもが学ぶことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・放課後学習支援では、有効性指標の値が低下しており、申し込み人数も減少している。
・放課後学習支援では、導入したデジタルドリルにより、学習時間・単元の把握ができるなどの成果があった。しかし、より一層支援内容と学校教育の結びつきを深める取組みの実施が課題である。
・部活動の社会移行では、地域クラブの安定した活動に向けた支援や、こどもが安心して参加できる取組みの実施が課題である。
・「生きる力」を育む教育実践事業では、実施校が市内の半数ほどの実施となっており、実施校の拡充が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・放課後学習支援では、プロポーザルも含め業者選定方法を再検討し、よりニーズに応じた支援を行い、生徒の持ち込み教材に加え、市内の学校で導入しているデジタルドリルを活用することで、学校教育との結びつきを深める。
・部活動の社会移行では、R8の完全移行後も、地域クラブの安定した活動に向けた補助金制度や指導者講習の開催、地域クラブコーディネーターを新規に配置し、活動状況の視察等を実施する。
・「生きる力」を育む教育実践事業では、これまでの実施内容や取組状況を共有し、各校の児童生徒の実態に合った講師の派遣を検討し、実施校の拡充を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	314
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、学習環境の充実を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			27,154	27,395	△ 241
内訳	事業費		17,117	17,667	△ 550
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	1,391	1,312	79
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	27,149	27,390	△ 241
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	5	5	
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育健康管理事業	細事業事業費（千円）	17,117

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校保健安全に関する医師会、歯科医師会、薬剤師会との委託（業務委託料）・・・13,800千円
② 学校の環境整備（手数料）・・・628千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
運動部活動安全講習参加者数	人	93	113	113	150

①学校保健安全に関する委託事業
・学校環境衛生検査（1,070,000円）：各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。
・心臓検診（11,350,000円）：心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図検査等を行った。
・オージオメータ校正検査業務（458,342円）：聴力検査で使用するオージオメータの校正検査を行った。
・不要薬物処理（241,648円）：不要な薬物について適切な処理を行った。
・スポーツ医学指導業務（412,560円）：スポーツドクターによる各学校へ巡回指導および指導者向けの講習会を行った。
・学校歯科教育業務（428,000円）：学校歯科教育業務の充実を図った。
・学校歯科保健連絡協議会業務（333,000円）：学校歯科保健関係者の連絡協議会を行った。
・学校歯科保健啓発業務（206,000円）：歯科保健指導の推進と啓発を行った。

②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。
・学校遊泳用プール水質検査（106,920円）：プールの水質（総トリハロメタン）検査を行った。
・ホルムアルデヒド教室環境検査（234,500円）：ホルムアルデヒドの室内濃度について検査を行った。
・結核検診（19,572円）：結核精密検査を行った。
・ダニ・アレルゲン検査（157,000円）：保健室寝具及びカーペット敷き教室のダニ・アレルゲン検査を行った。
・二酸化窒素測定検査（110,500円）：石油ストーブ等の燃焼器具を使用する教室の二酸化窒素濃度について検査を行った。

（取り組み例）
●R7年6月18日（水）にスポーツドクターによる運動部活動安全講習を実施した。
講　師：医療法人にこにこ会　森本整形外科　院長 森本 弘 先生
テーマ：「熱中症・スポーツ外傷と障害について」

●R8年2月4日（水）にスポーツドクターによる運動部活動安全講習を実施した。
講　師：兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田博美 医師
テーマ：『打撲・捻挫・肉離れ：スポーツ現場でよくある外傷の病態と対処法』

5．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 運動部活動安全講習においては、部活動の社会移行に向けて市立中学校教職員以外に、部活動指導員や外部コーチへ参加を呼びかけた結果、参加者が増加し、有効性が向上した。	・スポーツドクターによる運動部活動安全講習を、対面とオンラインのハイブリッド形式で行い、従来の対面のみの実施よりも参加しやすくなった。その結果、参加者がR6より21.5％増加した。 ・スポーツドクターによる運動部活動安全講習を、地域クラブ指導者を対象とする安全講習と兼ねることで、職員の事務負担が減少した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・学校、家庭、保健・医療機関を含めた地域社会が連携し、社会全体で児童生徒等の健康づくりを推進していく上で、関係機関が日常的に情報共有を図り、円滑に連携・調整するためのネットワークや仕組みづくりが十分に構築できていないことが課題である。 ・地域クラブ指導者が、熱中症や怪我に対する初期対応等について学び、地域クラブの活動の安全性をより一層高めることが必要である。 ・歯科校医および歯科衛生士による保健指導、ブラッシング指導等をおこなっているが、希望校のみの実施のため啓発に偏りがある。	・今後も医師会等の専門機関や学校、家庭、地域クラブ等とのつながりを大切にしながら、それぞれの役割分担の整理や情報共有のあり方について検討を進め、より実効性のある連携・協力体制の構築に向けた取り組みを進めていく。 ・ハイブリッド形式やオンデマンドでの動画配信など、地域クラブ指導者がより一層参加しやすい環境を整え、医師会と連携しながら適宜必要な講習を実施する。 ・歯科校医および歯科衛生士による保健指導、ブラッシング指導等を全小学校を対象とし、隔年実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	316
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			25,614	25,746	△ 132
内訳	事業費		4,291	5,683	△ 1,392
	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
		任期付・会計年度任用職員	4,031	3,231	800
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	25,434	25,746	△ 312
国県支出金	180		180
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	教育研究事業	細事業事業費（千円）	4,291

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 研究事業の実施（講師謝礼、費用弁償及び普通旅費等）・・・2,892千円
② 教職員研修の実施（講師謝礼、消耗品費）・・・1,273千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
教育保育職員の研修参加人数（延べ）	人	1,181	1,363	1,400	1,500
市内認可保育施設の研修参加割合	%	51.6	66.0	75.0	100.0

【取組】
①研究事業の実施
　市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業、教育保育職員実践支援プロジェクト等
②教職員研修の実施
　初任者、研究リーダー、救命リーダー、教育保育職員研修「学びの探究」、夏季教職員研修、コンプライアンス研修

【成果】
①研究事業の実施
　・校園所内研究推進事業では、34校園所を対象とし、川西市の教育・保育の縦横連携に寄与した。また、各校園所の実態に応じた研究が可能となり、教職員の資質向上を促進した。
・校務用端末内における掲示板機能と併せて、グループウェア（Microsoft Teams）の活用により、各校園所の研修の取り組みや校園所内研究会の案内を発信する場を整えた。これにより、R7において延べ53の周知投稿が掲載された。
・本機能の運用により、他校園所職員といった外部からの多面的な視点が含まれた校園所内研究へと発展するとともに、他校園所からの参加者が各所属へ学びを持ち帰り、それぞれの実践研究への転用が見られた。
・市教育委員会研究指定校の実践では、子どもの個に応じた指導方法や子ども主体の教育・保育の展開について市内校園所にて共有されたことにより、それぞれの校園所での実践意欲、意識の変容が見られた。
　◆川西市立緑台小学校（2年次）
　　研究テーマ:「自立した学習者の育成　～自分から　動く・見つける・考える～

　◆川西市立牧の台小学校（1年次）
　　研究テーマ:「探究する子　～地域と共に創る探究学習～」

　◆川西市中学校社会科研究部会（2年次）
　　研究テーマ:「生徒が社会科を学ぶ意味について考えられる単元づくり」

・教育保育職員実践支援プロジェクトの実践では、教育保育職員個人の希望者ならびに、市内有志教職員にて結成された自主的研究グループの希望者・希望グループを対象に選定の上、教育委員会研究指定として、本市の教育・保育の方向性に照らした研究実践の伴走を実施した。個やグループの実践意欲の向上が図られるとともに、実践の普及・啓発へとつながった。

◆小学校情報教育研究会（2年次）
研究テーマ:「これからの子どもたちに必要な情報教育　～デジタル・シティズンシップの育成を目指して～」

◆川西市立東谷小学校教諭（2年次）
研究テーマ:「教師と子どもがアクティブになる学びと場の探究
～自由進度学習を通して主体的な学びを実現する学習環境への取り組み～」

◆川西市立川西中央保育所指導保育士（2年次）
研究テーマ:「幼児の対話を高めるためには」

◆川西市立川西小学校教諭（1年次）
研究テーマ:「幼児教育・保育から学ぶ子ども主体の教育の充実　～あそび・まなび・つなぐ～」

◆川西市立明峰中学校教諭（1年次）
研究テーマ:「中学校社会科における探究のプロセスを追体験させる学習方略
～社会科における「問い」の意義を再考察する～」

②教職員研修の実施
・夏季教職員研修は対面での実施を基本とした30講座を開講し、講義型の講座のみならず、ワークショップ型の講座にするなど、主体的・対話的に受講できるように工夫をしたことで、参加者同士の協議場面も十分に盛り込まれ、活発な研修となった。
・市内の教科担当者会や自主研究グループ等と共同開催をすることにより、現場のニーズに即した研修となり、教職員の主体的な学びを促進した。
・研修会の実施後には事後アンケートを実施し、ニーズを把握したうえで研修会の企画・運営を行った。
・市内全教育保育職員を参加対象とした研修を「学びの探究」と銘打ち、オンラインによる聴講に加え、市立のみならず民間施設からの参加も募り、公立・民間の垣根を越えた研修を実施した。これにより、市内全体で実践的な教育保育について学びを深める機会となり、今後の本研修の必要感について、約9割の受講者が事後アンケートにて肯定的な回答を示した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
研修形態を講義型にとどまらず、参加者同士の対話型を取り入れたものにすることで、参加人数の増加につながった。
市内認可保育施設の研修参加割合について、14.4%増という結果から、より多くの公立・民間の垣根を越えて、教育保育職員に研修の機会を提供できたと捉えている。

効率性にかかる自己評価

研修会毎にアンケートフォームを用いた事後アンケートを行ったことで効率的に教育保育職員のニーズを把握することができ、現場の課題に基づいた研修を企画することができた。
また、市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業、教育保育職員実践支援プロジェクト等に関わる予算執行を教育委員会事務局が担うことにより、各学校園所の事務処理を削減し、教職員が研究活動や教育実践の充実に注力できる環境づくりにつながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市内認可保育施設の研修参加割合は向上しているものの、目標達成には至っていないことから、研修内容や開催時期を参加者の実態に応じて工夫していく必要がある。

・幼児児童生徒を取り巻く環境や教育・保育課題が多様化・複雑化する中、急速に変化する社会情勢や多様化する教育ニーズに柔軟に対応した、より実践的な研修内容が求められている

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・各学校園所が抱える実態やニーズに応じた内容・手法による研修を実施し、参加率の向上を図る。そのために、研修後に行う事後アンケート等を活用し、引き続き実態やニーズ把握に努める。

・複雑化する学校園所での課題や、次期学習指導要領の動向を見据え、予測困難な未来を生きる子どもたちに必要な教育・保育の在り方について、関係機関と連携しながら検討を重ね、研修の企画・運営へと反映させていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年相談事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	316
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

こどもの困りごとに対して教育相談や福祉的支援によりサポートする

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			69,044	76,056	△ 7,012
内訳	事業費		7,814	925	6,889
	人件費	正・再任用職員	8,646	16,832	△ 8,186
		任期付・会計年度任用職員	52,584	58,299	△ 5,715
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	2	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	62,996	73,760	△ 10,764
国県支出金	6,048	2,296	3,752
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	青少年相談事業	細事業事業費（千円）	7,814

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 18歳までのこどもと保護者等を対象とした教育相談の実施（臨床心理士の報酬等）・・・23,488千円
② スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置し、福祉的な支援を実施（報酬等）・・・ 21,185千円
③ 言語・聴覚に配慮が必要なこどもの相談や言語訓練の実施（言語聴覚士の報酬等）・・・ 7,911千円
④ 子どもの学習・生活支援事業（委託料）・・・6,798千円

有効性評価指標

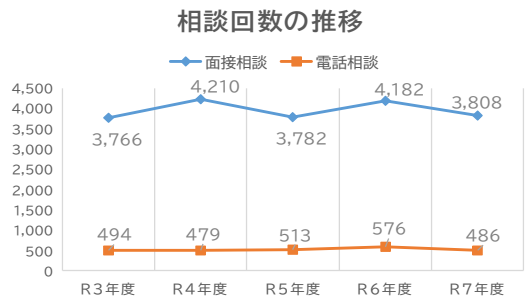
指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
教育相談の新規面接相談件数	件	183	164	200	230
スクールソーシャルワーカー相談実人数	人	1,135	1,143	1,150	1,300

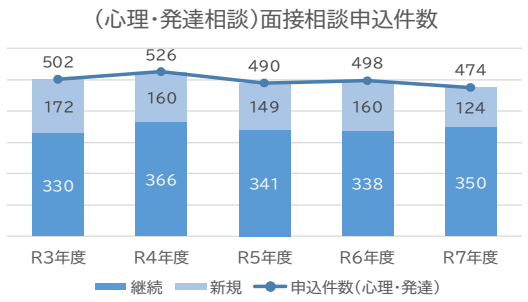
（1）教育相談の実施

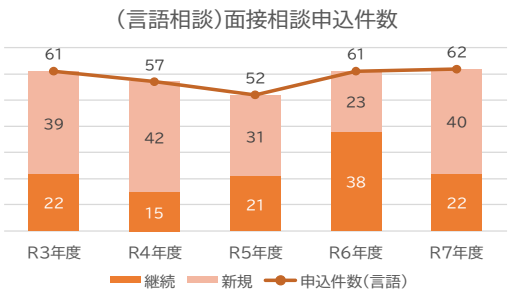
・市内在住の18歳までのこどもとその保護者及び教職員を対象に、臨床心理士が面接相談や電話相談を行った。

・年間延べ回数は、面接相談が3,808回（R6年度比－374）、電話相談486回（R6年度比－90）となり、ともに減少した。心理・発達の面接相談については、継続相談が約74％を占めた。

・言語聴覚士による面接相談は、62件（R6年度比+1）で、横ばいとなった。







（2）スクールソーシャルワーカー（SSW）を全中学校区に配置し、福祉的な支援を実施

①SSW配置状況　・社会福祉士又は精神保健福祉士の有資格者（定数：7人）
　　・市内小中学校と川西養護学校の全24校を訪問
②相談件数　　・相談実人数　1,143人（R6年度比+8件）
　　・延べ相談件数　13,267件（R6年度比+814件）
③取組内容　　・SSWが、不登校や問題行動、貧困、ヤングケアラー等の困難を抱える児童・生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談を実施。状況に応じて、関係機関・民間の福祉事業（フードバンク・こども食堂等）につなぐ等の支援を行った。
　　・R7.11月に小中学生を対象にお手伝いや家族のお世話についてのアンケートを実施し、こどもが家事や介護を担っている状況やヤングケアラーについての認知度を調査した。

SSW相談実人数

	R5年度	R6年度	R7年度
SSW相談実人数	700人	1,135人	1,143人

SSW延相談件数

（単位：件）

相談内容	R5年度	R6年度	R7年度
① 不登校	1,534	1,962	2,426
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	372	665	582
③ 友人・教職員等との関係の問題（②を除く）	747	879	836
④ 児童虐待	508	650	684
⑤ 貧困の問題	578	350	260
⑥ 家庭環境の問題（④、⑤を除く）	1,726	2,842	3,001
⑦ 心身の健康・保健に関する問題（②、④を除く）	869	1,057	1,458
⑧ 発達障害等に関する問題	2,197	3,407	3,222
⑨ ヤングケアラー	10	18	28
⑩ その他	236	623	770
計	8,777	12,453	13,267

（注）1つのケースで相談内容が複合的にある場合は、それぞれの相談内容で計上

（3）子どもの学習・生活支援事業を実施
学習・生活面など課題を持ったこどもを対象に、学習支援を行うことを目的として委託により事業を実施した。参加生徒については自主的に学習に取り組む時間が増加し、ほぼ全ての生徒の成績が向上するなど、学習習慣の定着と学力向上について効果がみられた。また保護者に対し養育相談や進路相談を実施するなど世帯全体を包括的に支援した。
・実施場所・・・プラザ・ひがしたに （アウトリーチも実施）
・実施状況・・・週2日、1回2時間
・参加人数・・・実人数7人　延べ人数281人

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・教育相談の新規面接相談件数は減少したが、新規相談があれば速やかに面接を行い、増加傾向にある心理や発達に関する継続相談も含めて円滑に相談支援を実施した。

・SSWに係る相談実人数は微増であるが、相談内容の複雑化などによりケースごとの相談回数が増加傾向にある中で、児童生徒や保護者の困りごとの早期解決に向けた対応を関係機関と連携を図りながら行った。

効率性にかかる自己評価

・教育相談における発達検査について、必要な検査を的確に実施できるよう運用の見直しを行ったことで、より効果的な検査実施と事務の効率化につながった。さらに、教育相談の新規受付から実施までの待機期間を短縮することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・教育相談やSSWがどのような支援をしているか、保護者や学校園所などへ分かりやすく周知し、早期に相談へつなげることが課題である。

・子どもの学習・生活支援事業については、東谷中学校区での実施結果を踏まえて、市全域の困難を抱えるこどもとその家庭を対象として支援していくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・こどもができるだけ早期に必要な支援を受けられるよう、引き続き、母子保健担当や学校園所と連携していく。

・不安感を持つ保護者が心理士等と早期につながることができるよう、面談だけでなく電話での相談が随時可能であることを保護者や学校園所に改めて周知する。

・子どもの学習・生活支援事業については、R8以降開設予定のこども育成支援拠点や、（仮称）北部セオリアなど、関連事業の実施状況を踏まえながら今後の事業のあり方を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	セオリア運営事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

多様な学びの場を確保し、児童生徒の社会的自立を支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				40,377	40,781	△ 404
内訳	事業費			15,247	15,270	△ 23
	人件費	正・再任用職員		8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員		16,484	17,095	△ 611
	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	40,377	40,781	△ 404
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	セオリア運営事業	細事業事業費（千円）	15,247

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 会計年度任用職員（区分Ⅰ）3名（区分Ⅱ）4名による小中学生の小集団活動や学習指導（報酬）・・・11,787千円
② スポーツ、室外行事などの体験的活動（消耗品費）・・・282千円
③ 学生ボランティア等の受け入れ（相談員、調査員、協力者等報償費）・・・99千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
ほっと・おしゃべり会の開催回数	回	12	12	12	15
学びのスペース「セオリア」を利用してよかったと回答する児童生徒の割合	%	―	100.0	100.0	100.0
学びのスペース「セオリア」を利用してよかったと回答する保護者の割合	%	―	100.0	100.0	100.0

（1）学びのスペース「セオリア」の運営について

・時間　①月火木金：午前9時30分～午後2時30分　②水：午前11時～午後12時30分

・場所　①学びのスペース「セオリア」　②川西市総合体育館

・期間　原則、学校と同じ学期ごと

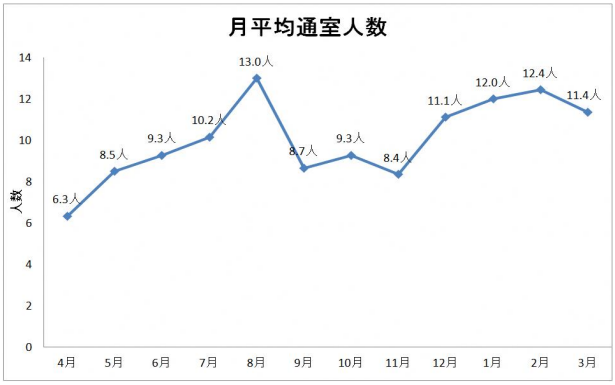
・担当　指導主事1名、教育相談員6名

月別通室人数（のべ）

R7	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
通室人数	57	170	195	132	26	173	204	142	189	180	224	182	1,874

学年別登録者数

小学1年	0	中学1年	13
小学2年	0	中学2年	8
小学3年	0	中学3年	15
小学4年	3	合計	36
小学5年	2		
小学6年	2		
合計	7	総計	43



(2)学生ボランティア等の受け入れについて(のべ)

R7	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加数	0	0	12	10	0	8	15	10	14	17	27	16	129

(3)ほっと・おしゃべり会の実施について

・各回テーマを設定し、不登校に悩む保護者が、こどものことや自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで話をすることで、共感を得たり、安心したりすることで、保護者が少しでもほっとできるような会を運営する。
・毎月第4水曜日　午後2時～午後4時　学びのスペース「セオリア」にて実施

R7	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加数	0	1	2	3	8	1	5	3	2	7	3	14	49

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
登録人数は43人(R6比-6)通室のべ人数は1,874人(R6比-427)と減少したものの、自分のペースで通室し、学びのスペース「セオリア」を居場所として有効的に活用することができている。

効率性にかかる自己評価

R7に担任や不登校担当教員、セオリア相談員、スクールソーシャルワーカーと情報共有を行うため連絡会を始めた。その結果、学校と密に連絡を取り合うことができ、連携しながら児童生徒の支援を行うことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

自宅からの距離の問題などから、登録しても通室に至らない児童生徒がいるため、通室しやすい環境作りが課題である。

ほっとおしゃべり会の参加が少ない月がある。日常的に児童生徒の支援を行っている保護者も孤立感を生まないようにすることも課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

R9に(仮称)学びのスペース「北部セオリア」が開室予定である。今後は、学校以外の学びの場を必要とする児童生徒に対する支援の充実を図るため、メタバース等のICT活用についてはその有効性や導入の可能性を検討する。また、民間団体が持つ専門的な知見やノウハウの活用についても視野に入れ、多様化するニーズに対応した支援環境の整備・充実に努めていく。

専門性を持った講師を招聘するなど児童生徒それぞれの状況における社会的自立に向けた適切な支援を行えるよう、保護者の孤立感も解消し、保護者と相談員の対話を取り入れた事業展開をおこなっていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域・学校連携協働推進事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校・家庭・地域が連携・協働し「地域とともにある学校」を築く

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			15,385	15,962	△ 577
内訳	事業費		3,765	3,810	△ 45
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	2,974	3,736	△ 762
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	14,107	14,654	△ 547
国県支出金	1,278	1,308	△ 30
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域・学校連携協働推進事業	細事業事業費（千円）	3,765

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 川西市PTA連合会補助金・・・119千円
② 学校運営協議会・地域学校協働本部の設置（業務委託料）・・・1,713千円
③ 学校運営協議会委員・地域学校協働活動推進員・協働活動支援員への報償費（委員報償費）・・・1,513千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
学校運営協議会の開催数	回	111	116	120	120

①学校運営協議会
学校運営協議会を市内全学校、幼稚園、こども園（30校園）に設置し、学校運営の基本方針の承認や、学校評価、学校に対する地域団体等からの必要な支援への協議と、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させるための協議を行った。
〇学校運営協議会開催数

学校園所名	回数	学校園所名	回数	学校園所名	回数	学校園所名	回数	学校園所名	回数
久代幼稚園	3	川西北こども園	3	明峰中学校	2	陽明小学校	2	川西養護学校	5
加茂こども園	3	川西小学校	7	多田幼稚園	4	緑台中学校	6	牧の台みどりこども園	4
久代小学校	3	桜が丘小学校	4	多田小学校	3	清和台小学校	4	東谷小学校	4
加茂小学校	4	川西北小学校	3	多田東小学校	3	清和台南小学校	5	牧の台小学校	4
川西南中学校	3	川西中学校	6	多田中学校	4	けやき坂小学校	3	北陵小学校	4
川西こども園	3	明峰小学校	4	緑台小学校	3	清和台中学校	6	東谷中学校	4

〇学校運営協議会で主に協議された議題
・学校運営の基本方針の承認　・学校の課題への支援について　・部活動の社会移行について
・中学校の自転車通学について　・学校のあり方　・教師の働き方について　・学校予算について　・学校評価の内容について　・学校評価の結果について・地域学校協働活動について　・登下校（班登校）について　・放課後の子どもの居場所について
〇川西市PTA連合会補助金について
・保護者が不登校を「自分ごと」として捉え、こどもの変化に早期に気づき、必要に応じて学校や関係機関へ相談することの重要性について知る機会となった。

②地域学校協働本部の設置
地域が主体的に学校運営に参加し、地域と共にある学校づくりに向けた体制を整備するために、川西南中学校区、川西中学校区、明峰中学校区、多田中学校区、緑台中学校区、清和台中学校区、東谷中学校区の各校区内小中特別支援学校、こども園、幼稚園をカバーする地域学校協働本部を設置した（計30校園）。
また、各学校園ごとに地域の調整を積極的に行う「地域学校協働活動支援員」を配置するほか、各中学校区ごとに支援員の代表者1名が地域全体のコーディネーターとなる「地域学校協働活動推進員」を配置した。「地域学校協働活動推進員・協働活動支援員」が中心となり、地域学校協働活動を行った。

●R7に実施された地域学校協働活動

小学校・川西養護学校

・校外学習の付き添い　・体験学習の指導　・図書ボランティア　・ミシン補助　・栽培指導　・裁縫指導
・参観の受付　・登下校の見守り、情報交換　・読み聞かせ　・地域清掃（児童と）　・放課後図書室開放
・交通安全教室見守り　・大そうじ手伝い　・九九教室　・昔遊び指導　・プール送迎、指導見守り　・やごすくい補助
・クラブ活動指導　・校区探検見守り　・はし道場　・通学路点検　・運動場草引き
・ゲストティーチャー（伝統文化・外国）　・そろばん補助　・行事の補助　・地域住民によるコンサート　・調理実習
・スーパー買い物実習　・音楽授業の補助　・習字ボランティア　・車椅子体験補助　・認知症サポーター講座
・総合学習（探究学習）　・花壇整備　・校内清掃　・子どもの拍子木パトロール　・放課後居場所づくり
・プール開放、市民プールチケット　・子ども食堂　・4月新1年生の下校見守り

中学校

・地域清掃活動　・図書室開放　・地域行事への参加　・漢検英検の実施　・授業のゲストティ-チャ-　・講演の補助
・学年行事補助　・消毒ボランティア　・校外フリースクール　・部活動コーチ　・体育祭の場内見守り
・防災訓練の参加　・地域クラブ　・子ども料理教室　・文化祭の司会（生徒が）　・夏祭り　・トライやるウィーク
・放課後子ども教室との連携

幼稚園・こども園

・花壇作り　・折り紙制作　・砂場の掘り起こし　・飾り制作　・園外保育の見守り　・園内保育の見守り　・アユの放流
・モルック教室　・小学校との連携補助　・栽培活動補助　・昔あそびの指導　・いも掘り、焼き芋　・園内清掃
・夏祭り補助　・他園との交流補助

●地域学校協働活動運営会議
R7には2回、各学校園の支援員を対象に研修及び情報共有を目的とした運営会議を行った。地域学校協働活動をより効果的に推進するための教育委員会が支援員に求める役割の共有や、支援員同士での地域課題や地域人材の共有を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 学校運営協議会開催の都度、学校運営協議会や地域学校協働活動の意義について事務局職員が説明を重ねることで、学校運営協議会の開催回数がR6から5回増加した。 市内全学校園に配置している地域学校協働活動推進員・支援員に向けた研修及び情報共有の場を設定をしたことで、それぞれの役割が明確となった。このことにより、学校運営協議会で協議した内容を、地域学校協働活動で企画・実行することができた。	学校運営協議会の回数が増えることで、学校経営方針や課題を保護者や地域の方に共有することができ、地域と連携した活動が多くなり、「九九定着道場」や「多文化学習」などの活動を通して、児童生徒の学習保障や多様な学びが実現ができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・学校運営協議会が、より意義のある会となるよう、各校園で実情に合わせて実施回数や実施方法、内容について精査していくことが課題である。 ・こどもの意見を学校運営や地域づくりに反映させる必要性がある一方で、意見表明や参画の機会を継続的に設定するための実践的な手法や手順が確立できていないことが課題である。 ・地域学校協働活動において、推進員・支援員のなり手不足や求められる役割の負担感等の課題があり、活動の質や継続性にばらつきが生じていることが課題である。	・学校運営協議会が実態に即した意義深い協議の場となるよう、実施方法や内容の改善に向けた学校管理職および協議会委員向けの研修を実施し、質の向上を図る。 ・こどもが主体的に学校運営や地域に関わる機会を設定できるよう、先進的に取り組まれている具体的な実践例を各学校園へ情報共有を行う。 ・地域学校協働活動運営会議等を活用し、支援員・推進員の活動負担を軽減しつつ、効果的な事例の共有や役割の再整理を行い、持続可能な活動体制づくりを支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校園所における人権学習をより効果的に実施するとともに、
日本語支援を必要とするこどもの学校園所生活への早期適応を促進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			11,995	10,638	1,357
内訳	事業費		757	826	△ 69
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	2,592	1,396	1,196
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	11,995	10,638	1,357
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	757

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 日本語支援を必要とするこどもが在籍する市立学校園所への語学支援員（通訳）の配置（報酬）・・・2,292千円
② 市立学校園所における、外部人材を活用した人権学習の実施（講師謝礼・手数料）・・・374千円
③ 日本語支援を必要とするこどもが在籍する市立学校園所に対する翻訳機の貸与（備品購入費）・・・339千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人権学習推進事業により人権学習を実施した学校園所の割合	%	79.4	67.6	80.0	85.0
語学支援員として新たに登録した人数	人	10	16	16	15

① 日本語支援を必要とするこどもが在籍する市立学校園所への語学支援員（通訳）の配置

概要	日本語支援を必要とするこどもの学校園所生活への早期適応等のため、在留期間2年度以内のこどもが在籍する市立校園所に、語学支援員（通訳）を配置した。
配置時間	3時間×40回×2年度＝240時間
支援内容	コミュニケーションの円滑化の促進、生活適応を図るための支援、学習支援・学習補助　など
配置校園所	就学前施設1園所、小学校4校、中学校3校
成果	◇日本での学校生活に不安を抱えるこどもに対し、母語で寄り添い、心の安定を図ることができた。 ◇母国での学習状況を踏まえたり、母語で分かりやすく言い換えたり、学んだ日本語も使いながら通訳するなど、こどもに合わせた学習支援を行うことができた。

語学支援員を配置した児童生徒数（4月1日～翌年3月31日）

来日	校種	R5	R6	R7
1年度目	就学前施設	1	1	0
	小中学校	7	6	7
2年度目	就学前施設	0	0	1
	小中学校	1	0	4
合計		9	7	12

日本語指導が必要な児童生徒数（5月1日時点）

	R5	R6	R7
国	69,123	―	84,759
兵庫県	1,832	―	1,935
川西市	19	5	10

※「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（文部科学省）による。R6は、同調査を県が独自に実施したものによる。

※上記のうち、対象のこどもには、多文化共生サポーター（県事業・用務は語学支援員と概ね同じ）も配置している。
※R7の計12名のうち、3名は、転出・卒業等により、R8は在籍しない。

② 市立学校園所における、外部人材を活用した人権学習の実施（講師謝礼等）

概要	学校園所における人権教育がより効果的に進められるよう、市立学校園所が実施するこどもを対象とした人権学習に対し、講師招聘のための報償費の補助を行った。
実施校園所	就学前施設3/10園所、小学校16/16校、中学校4/7校、特別支援学校0/1校、計23/34校
成果	こどもが、当事者や関係者等から、学びを得ることができた。

実施テーマと実施件数

実施テーマ	実施件数		実施テーマの詳細（抜粋）
	園所	学校	
障害者	0	24	点字・車いす体験、盲導犬講習、視覚障害者理解、車いすバスケットボール体験・講話
こども	4	0	親子体操、こども主体の運動遊び
外国人	0	2	韓国の遊びや文化を体験しよう、在日韓国・朝鮮人として生きてきて
多様な性	0	2	LGBTQ
その他	0	1	原爆について
合計	4	29	

③ 日本語支援を必要とするこどもが在籍する市立学校園所に対する翻訳機（ポケトーク）の貸与

概要		◇日本語支援を必要とするこどもが在籍する市立学校園所に、翻訳機を貸与した。 ◇R6までは、語学支援員等の配置までの代替として貸与していたが、 R7は、新たに8台購入し、年度末まで貸与した。
成果	日常生活	日本語支援を必要とするこどもが、トイレに行きたいことを言い出せず、教職員も本児の伝えたいことがわからずに困ったことがあったが、ポケトークを使って解決できた。その後も、積極的にこどもが伝えたいことを発信できるようになった。
	学校の授業	日本語支援を必要とするこどもが、グループワークの際、ポケトークを使って自身の思いを伝えることができた。
	保護者との連携	保護者面談の際、ポケトークを使用することによって、教職員の伝えたいことが正確に伝わり、また保護者の思いを聞き取ることもできた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

「人権学習推進事業の利用率」は、全体では低下したものの、小学校については100%となった。

「語学支援員」は、市独自の語学支援員登録制度により、R7は、新たに16名の登録があり、うち2名を配置できた。

効率性にかかる自己評価

③日本語支援を必要とするこどもへの翻訳機

翻訳機は、増台（R5：1台→R6:4台→R7:12台）したことにより、新たに来日し、翻訳機の貸与を希望する全てのこどもに対し、年度末まで貸与できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

①③日本語支援を必要とするこどもへの支援

日本語支援を必要とするこどもが、安心して生活し、学校での学びを通じて自身の可能性を最大限に伸ばすためには、早期適応の視点では語学支援員等による通訳が必要かつ有効だが、長期的な視点では日本語指導が重要である。

市立学校では、児童生徒支援教員（県費）が日本語指導を担っているが、同教員の配置人数等の都合上、一部のこどもにしか対応できないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

①③日本語支援を必要とするこどもへの支援

日本語支援を必要とするこどもに対しては、早期適応の視点から語学支援員の配置を継続する。また、長期的な視点から日本語指導の体制のあり方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校内学びの場づくり事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	320
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

各学校における生徒指導や校内サポートルームの充実を支援し、児童生徒の健全な育成を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			44,476	42,519	1,957
内訳	事業費		333	470	△ 137
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	35,497	33,633	1,864
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	35,785	32,959	2,826
国県支出金	8,691	9,560	△ 869
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	校内学びの場づくり事業	細事業事業費（千円）	333

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①校内サポートルーム支援員（会計年度任用職員報酬）…29,618千円
②いじめ問題対策委員会（委員報酬）…132千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
校内サポートルームを利用してよかったと回答する児童生徒の割合	%	98.6	94.6	99.0	100.0

①市立全小中学校に校内サポートルームを開設し、支援員を配置

【　支援員配置状況　】
＊小学校全校に26名、1日4時間×5日（年間202日）
＊中学校全校に17名、1日7.5時間×5日（年間202日）

【　支援員活用状況　】
＊校内サポートルームにおける児童生徒への学習支援や生活支援
＊教職員（担任,スクールカウンセラー,スクールソーシャルワーカー等）との情報共有・連携
＊校内サポートルームの環境整備
＊年2回、校内サポートルーム支援員研修を実施（趣旨説明・情報交換・専門家による講演など）

【　校内サポートルーム活用状況（数値はR8年2月調査時点）　】
＊利用児童生徒数　238名（※市内不登校児童生徒　340名）
＊不登校児童生徒数に対する校内サポートルーム利用率
（定義上の不登校に至っていない児童生徒も利用することがあるため、利用率が100%を越える場合もある）
■小学校の利用率　　110.6%（利用児童:135名）
■中学校の利用率　　47.2%（利用生徒:103名）
＊校種別平均利用者数
■小学校の平均利用児童数　8.4名
■中学校の平均利用生徒数　14.7名
＊開室時間の代表例
■小学校　…　9:00 ～ 13:00
■中学校　…　8:00 ～ 15:30

【 意識調査より(R8年2月実施) 】
回答者 校内サポートルーム利用児童生徒 75名　　校内サポートルーム利用児童生徒保護者 48名
市立小・中学校の教職員 314名

《質問》校内サポートルームを利用してよかったか
「よかった」「とてもよかった」と回答した児童生徒 ・・・ 94.6%

《質問》1週間の中でどれくらい利用しているか
「ほとんど毎日利用している」 ・・・ 54.7%　「1週間の半分ほど利用している」・・・ 6.7%
「1週間に1～2度利用している」 ・・・ 14.7%　「週によって違う」 ・・・ 24.0%

《質問》校内サポートルームは児童生徒にとって有効だと思うか
「非常に効果的」「効果的」と回答した保護者 ・・・ 89.6%
「非常に効果的」「効果的」と回答した教職員 ・・・ 98.4%

②校外生徒指導活動事業
青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。
【具体的内容】
＊関係機関(川西警察、阪神北少年サポートセンター、こども若者相談センター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等
＊中・高生徒指導担当教員連絡協議会 … 第1回:生徒の命に関わる案件が発生したときの対応について
第2回:発達支持的生徒指導について
＊小・中生徒指導担当教員連絡協議会 … 児童生徒一人一人の人格や個性を尊重した生徒指導について
＊学校・警察・センター連絡協議会 … 警察やセンターとの円滑な連携について
＊いじめ対応川西市ネットワーク会議 … 第1回:問題行動等の記録について
第2回:いじめ認知と初期対応について
＊各中学校区内及び市内各所への見回り
＊校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導
＊長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実

③いじめ対策関連会議の開催
いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・引き続き、市立全小中学校に校内サポートルーム支援員を配置することにより、多様な学びの場を必要とする児童生徒に対する学習支援や生活支援を行うことができた。

・意識調査では「校内サポートルームを利用してよかった」と回答した児童生徒の割合も高い水準で推移しており、校内サポートルームでの支援が児童生徒の満足度の高さに寄与している。

効率性にかかる自己評価

・校内サポートルーム支援員に対して研修を実施し、適切な支援に向けての情報共有に努めることで、児童生徒の状況に応じた多様な学びの場を効率的に運営することができた。

・生徒指導連絡協議会等を定期的に開催することで、学校及び関係機関との緊密な連携と情報共有を推進し、生徒指導上の課題に対する未然防止及び初期対応の効率化につなげることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・校内サポートルームを利用する児童生徒の個別のニーズを把握し、児童生徒の状況に応じた支援を提供することが課題である。

・学校に行きづらい児童生徒が、より多様な人間関係を構築し、社会的自立に向けた支援を受けられるよう、校内サポートルームを含めた多様な学びの場の選択肢について、児童生徒、保護者にさらなる周知を図っていく必要がある。

・生徒指導事案が複雑化・広域化する中で、事案の重大化を未然に防ぐため、各校における対応力の強化と、学校と市教育委員会・警察等の関係機関が連携した組織的対応が必要である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・校内サポートルーム支援員及び教職員への研修を実施し、校内サポートルームにおける支援の質の向上を図るとともに、こども未来部や民間フリースクール等との連携を一層推進し、児童生徒の状況に応じた多様な支援を推進する。

・保護者向けのガイドブックの発行や、引き続き多様な学びの場相談会を実施することで、校内外の多様な学びの場の選択肢について広く周知を行う。

・発達支持的生徒指導に関する研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、生徒指導連絡協議会等を定期的に実施し、学校、市教育委員会、警察等の関係機関が連携を密に行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育ICT推進事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	320
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と活用の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,348,633	505,767	842,866
内訳	事業費		1,088,146	244,118	844,028
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		251,841	253,233	△ 1,392
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	517,831	502,439	15,392
国県支出金	465,702	3,328	462,374
地方債	354,100		354,100
特定財源（その他）	11,000		11,000
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	寄附金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	教育ICT推進事業	細事業事業費（千円）	1,088,146

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校における児童生徒1人1台端末の更新（備品購入費）…682,880千円
② 1人1台端末の更新に伴う学習支援ソフトウェアの更新（システム導入・改修委託料）…140,515千円
③ 特別支援学校ならびに特別支援学級および少人数学級への電子黒板拡充配置（備品購入費）…20,899千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
通常学級及び特別支援学級における電子黒板の配置状況	%	76.4	100.0	100.0	100.0
ICTを活用して指導できると感じる教員の割合	%	84.1	86.5	95.0	100.0

① 学校における児童生徒1人1台端末の更新
【取組】
・前回導入から耐用年数となる満5年を迎えた端末について、更新を実施した。
・旧端末についてはWindowsOSのものを選定していたが、本更新により、iPadOSの端末に変更した。

【成果】
・処理速度が上がり、児童生徒の学びの効率が高まった。
・直感的に操作が可能な端末を選定したことから、従前よりも活用機会が増加した。
・こどもたちが自ら考え、他者と協働し、本質的な「深い学び」にたどり着くために最適な端末選定および更新ができた。

② 1人1台端末の更新に伴う学習支援ソフトウェアの更新
【取組】
・授業支援ソフトの更新
・学習者用デジタルドリルの更新
・フィルタリングソフトの更新

【成果】
・授業支援ソフトについては、選定端末と親和性が高く、他市町においても活用実践事例が豊富なものを選定することで、児童生徒の考えのプロセスを端末上にて可視化できるようになった上、教員と児童生徒あるいは児童生徒同士の相互の思考共有が簡単に行うことができ、意見の比較・検討も容易となった。
・デジタルドリルについては、小中学校ともに同一社製品を選定することで、学習履歴を進級進学を経ても確認できるようになった。これにより、個々のつまずきの把握が容易にできるようになり、こども自身がいつでも学びたいポイントに遡って学び直すことができるようになった。加えて、教員からも個々の学びの履歴を確認することができ、個に応じた適切な課題の配信をすることも容易になった。
・フィルタリングソフトの更新により、より安心安全に端末利用ができる環境を構築することができた。

③ 特別支援学校ならびに特別支援学級および少人数学級への電子黒板拡充配置
【取組】
これまで市立小中学校における通常学級にて配置していた電子黒板について、市立特別支援学校ならびに市立小中学校特別支援学級および少人数学級にも拡充配置を実施した。

【成果】
・聴覚からの情報処理だけでなく、拡大提示等といった視覚からの情報処理を容易にできる環境を構築することで、児童生徒の多様な特性に寄り添った指導を可能にすることができた。
・一方通行ではなく、お互いにやりとりができる、直接書き込みやタッチ操作といった機能の活用により、学びに向かう意欲の向上を図ることができた。

【教育行政事務評価委員からのコメント】
特別支援学級も含めた環境整備を行っていることは評価できる。
ICTの活用については、教員の実感だけでなく、教員や子どもたちがどのように使用しているかという実態が大事である。
環境は整っているので、次のフェーズとして、今後の活用の仕方や、授業づくりに目を向けていく必要がある。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
有効性評価指標における電子黒板の配置状況について、目標としていた数値を達成することができた。
加えて、ICT活用に関する教員の自認も向上が見られたことから、有効性が向上したと言える。

効率性にかかる自己評価

今回の端末および授業支援システムの更新は、こどもたちの学習における「時間」と「思考・協働」の効率を大きく向上した。
・直感的な操作性と起動・処理速度の向上により、機器の準備にかかる時間が大幅に削減され、こどもたちが課題に向き合い、主体的に探究する時間をより多く確保できている。
・新端末に最適な授業支援ソフトの導入により、自分の考えをまとめ、他者と瞬時に共有するプロセスが円滑化した。操作のつまずきによる思考の分断が減少し、端末を文房具として自然に活用する児童生徒が増加するなど、学習活動全体の質的・時間的な効率化に大きく寄与している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ICT活用に関する教員の自認については一定の高水準にて推移が見られるものの、目標数値達成には及んでいないという課題がある。

・授業での活用は十分行っているものの、「自信を持って指導できる」「より活用した指導ができる」と感じる教員がいることから、これまでの全教職員向けの一律な操作研修だけでは不十分である。個々の教員のICTに対する心理的ハードルや教科の特性に寄り添った、より個別最適な伴走型の支援体制を構築する必要があるという課題がある。

・ICT機器を活用している児童生徒の実態から今後の活用や授業づくりを考えていく必要があるという課題がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・単なる機器操作の習得にとどまらず、「主体的・対話的で深い学び」の実現において、ICTが必要不可欠であるという視点に立ち、ICTが自然と溶け込む授業デザインを具体的にイメージできる実践的な研修を体系的に実施する。

・教員個人のスキルや意識に依存するのではなく、学校全体で「ICTを使うことが当たり前」となる状況を組織的に構築し、子どもたちの探究的な学びを最大限に引き出す質の高い教育環境の実現を目指す。

・「全国学力・学習状況調査」をはじめとした各種調査の結果も参考に、児童生徒のICT機器に関するニーズを把握し、教育環境ならびに授業づくりについて教員の指導力のさらなる向上を図るための研修を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援教育保育推進事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	322
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

障がいのあるこどもの将来の自立と社会参加を見据え、
一人ひとりの教育的ニーズに応える学びと支援を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト				R7年度	R6年度	比較
総事業費				40,545	39,868	677
内訳	事業費			9,404	9,649	△ 245
内訳	人件費	正・再任用職員		31,141	30,219	922
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員				
内訳	減価償却費					
（参考）正・再任用職員数（人）				4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	38,200	37,334	866
国県支出金	2,345	2,534	△ 189
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	特別支援教育保育推進事業	細事業事業費（千円）	9,404

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①特別支援学級等担任に対する「特別支援学校教諭二種免許状」取得補助（補助金）・・・311千円
②個別の教育支援計画作成等支援ソフトの活用（業務委託料）・・・6,630千円
③加配対象児在籍園所に対する巡回指導（講師謝礼）・・・875千円
④医療的ケア運営協議会の開催（委員報酬）・・・115千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
巡回指導は、加配対象児への適切なアセスメント及び教育・保育に有効だと感じている管理職の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
特別支援学校教諭免許状保有率（特別支援学級担任のみ）	%	24.1	31.0	43.0	61.0
特別支援学校教諭免許状保有率（小学校・中学校全体）	%	12.5	14.2	17.6	22.8

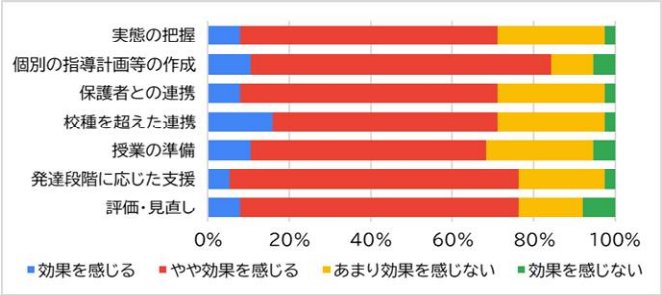
② 個別の教育支援計画作成等支援ソフトの活用

概要	以下を一体的に支援するため、LITALICO教育ソフトを市立学校園所で活用した。 ①共通のアセスメント項目に基づく、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成 ②①に基づき、質の高い教育保育を実施するための適切な教材の準備 ③就学前から中学校まで、切れ目ない、円滑な情報共有
成果	◇アセスメント結果に基づき、目標例等が表示される機能により、教師の経験年数や専門性に影響されない、妥当な計画を立てることができた。 ◇市では、個別の教育支援計画等の様式が、学校ごとに異なるため、進学時に必要な情報が引き継がれづらいという課題があったが、本ソフトによって統一したことにより、確実に引き継ぐことができた。

本ソフトによる計画作成対象児数

対象		人数
市立保育所、幼稚園、こども園		50
小学校	特別支援学級	434
小学校	通級による指導を利用	262
中学校	特別支援学級	129
中学校	通級による指導を利用	80
合計		955

教職員対象調査



※導入は年次進行のため、R7は0～4歳児を対象に作成した。
※上記に該当しないが、障がいのある児童などであり、保護者が作成を希望するこどもについても作成している。

① 「特別支援学校教諭二種免許状」取得補助

概要	特別支援学級の担任等の専門性を向上させ、もって市立学校の特別支援教育の質の向上を図るため、特別支援学校教諭二種免許状（以下、「免許状」とする）の取得に係る授業料等を補助した。
成果	特別支援学級担任の免許状保有率を計画的に向上させること、特別支援教育に関する専門性を高めることができた。

④ 医療的ケア運営協議会の開催

概要	医療・教育・行政等の関係者を委員とし、市立学校園所における医療的ケアについて、検討した。
成果	医療的ケア実施上の課題や市の取組の方向性等について、医師等の専門的な知見に基づく助言を得て、判断できた。

③ 加配対象児在籍園所への巡回指導

概要	発達相談員（心理士）と市教育委員会（指導主事、保育士、保健師等）が、加配対象児が在籍する園所を巡回し、加配対象児への支援のあり方について、助言を行った。
成果	加配保育士は、心理士等の専門的な知見から、対象児の障がい等による困難さと具体的な支援方法について学び、保育に生かすことができた。

本補助による保有割合の増加状況

校種と担当等		教師の数	R7.4時点 保有者数	R7.4時点 保有割合	本補助による取得者数	本補助後の保有割合
小中学校	全体	598	79	13.2	6	14.2
	うち、特別支援学級	87	22	25.3	5	31.0
	うち、通級による指導	23	8	34.8	0	34.8
特別支援学校		21	17	81.0	1	85.7

※特別支援学校教諭免許状保有割合（全国）
特別支援学級担当教師：39.1%（R3）
特別支援学校の教師：87.2%（R5）

※教師の数には、本補助の対象となる「校長・教頭・主幹教諭・教諭（再任用を含む）」を計上している。

各回の議題

第1回	・前回会議後の経過（報告） ・看護師の配置割合（協議） ・在籍医ケア児の状況（報告）
第2回	・前回会議後の経過（報告） ・新規医ケア児の受入（協議） ・在籍医ケア児の状況（報告）
第3回	・前回会議後の経過（報告） ・医ケア実施上の課題（協議） ・ガイドライン改訂（協議）

個別の配慮を必要とする幼児数等

	在籍園所数	加配対象児数	加配職員数
市立	10	90	39
私立	23	85	46
合計	33	175	85

市立学校園在籍医ケア児数と看護師配置数（R7.4.1～R8.3.31）

人数	医ケア児	看護師
就学前施設	2	3
小学校	1	1
中学校	1	1
特別支援学校	9	4

※看護師配置数：1名の枠を複数名のシフト制により配置している場合は、1名とカウントしている。就学前施設は、年休等の代替1名を含む。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

「巡回指導」により、加配保育士は、心理士等の専門的な知見から、対象児の障がい等による困難さと具体的な支援方法について学び、保育に生かすことができた。

「2種免許状取得補助」により、教師は、特別支援教育に関する専門性を向上させ、学びを実際の指導に生かすことができた。また、特別支援学級担任の免許状保有率を計画的に向上させることができた。

効率性にかかる自己評価

②個別の教育支援計画作成等支援ソフト

個別の教育支援計画等の様式が学校ごとに異なるため、進学時に必要な情報が引き継がれづらいという課題は、本ソフトにより解消できた。

④医療的ケア

医療的ケア運営協議会では、入園を希望する医ケア児の受入可否の検討と結果通知について、これまでの2月から10月に変更した。これにより、保護者・園所とも、余裕を持って入園の準備をできるようになった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

②個別の教育支援計画作成等支援ソフト

障がいのある子どもにとってより実効性のある個別の教育支援計画等とするためには、保育士・教師自身が、ソフトが提案する目標を精査し、適切な目標を設定することが重要である。これについて、市として、保育士・教師個人の力量や経験等に依拠している現状がある。

④医療的ケア

医療的ケア児は、増加の傾向にある。医療的ケアを担う看護師の確保が厳しい状況にある中、今後、受入れ園数が増加した場合、安定的に看護師を配置できない懸念がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

②個別の教育支援計画作成等支援ソフト

保育士・教師が、以下を一体的に学ぶ研修を実施する。
◆観察や検査結果に基づき、的確にアセスメントすること
◆アセスメントに基づき、適切な目標と計画を立てること
◆目標に近づくための質の高い指導・支援を行うこと

④医療的ケア

安定的に看護師を配置し、医療的ケアを提供する視点から、当面、こども園3園（川西・多田・牧の台みどり）に絞って受け入れる。多田こども園開園までは、多田幼稚園で対応する。各園1名の看護師では対応しきれない状況（「医療的ケアスコア」（国の示す、医療的ケア児の医療濃度を計るためのスコア）に基づき、判断）が生じる場合は、受入園を拡大するか、看護師を増員するか、改めて検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	324
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			878,892	879,570	△ 678
内訳	事業費		447,266	437,930	9,336
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		422,980	433,224	△ 10,244
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	877,113	878,215	△ 1,102
国県支出金	255	252	3
地方債			
特定財源（その他）	1,524	1,103	421
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	小学校運営事業	細事業事業費（千円）	447,266

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設の維持管理（委託契約）…137,733千円
（うち水泳授業業務委託料…10,412千円）
② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）…8,441千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

児童の学習環境の充実を図るため、R5年度の清和台小学校・清和台南小学校に加え、新たに川西小学校・桜が丘小学校をモデル校とし、民間のプール施設を活用した水泳指導を事業者に委託した。

概要

実施校	川西小、桜が丘小	清和台小、清和台南小
実施施設	コナミスポーツ川西	NSI清和台
実施回数	60分×5回	
実施の目的	天候に左右されず、水泳の機会を確保するため	

アンケート結果（R7新たに実施した川西小・桜が丘小が対象）

	【児童】		【教員】	【保護者】
	小1～2	小3～6		
水泳授業が楽しかった	94%	86%		
泳ぐのが上手になった	78%	64%		
コーチの指導がよかった	93%	85%		
教員の負担軽減に繋がった			91%	
お子様が好意的な感想だった				88%

遊具について、R6年度に修繕等を要するとの判定を受けたものの修繕を完了させた。

小学校遊具点検状況

区分	数量（件）	内訳（件）	金額（千円）	内容
遊具総数	364			
使用不可判定数	72	40	829	R6年度に修繕完了
		32	15,562	R7年度に修繕完了

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額		備考
	R6	R7	
消耗品費	46,538	48,790	管理用、教材用
光熱水費	210,790	209,821	電気（107,957）、ガス（54,291）、水道（47,573）
設備保守管理委託料	20,233	21,719	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	34,208	54,504	プール授業、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、配水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	60,306	61,510	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	21,930	21,605	乾式複写機使用料等
その他	43,925	29,318	燃料費、通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移　（単位：千円）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
12,309	8,650	11,431	8,441

○教材備品　（単位：個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
72	124	106	149

主な購入備品（教材備品）

アコーディオン、オルガン、マット、ミシン、跳び箱　他

○管理備品　（単位：個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
66	61	114	68

主な購入備品（管理備品）

シュレッダー、ワイヤレスアンプ、耕運機、シューズロッカー　他

理科備品（R7年度）（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
多田東小	5	242
清和台小	6	267
合計	11	509

主な購入備品（理科備品）

長焦点生物顕微鏡反射鏡、LED双眼実体顕微鏡

【教育行政事務評価委員からのコメント】
天候の影響で、水泳授業を学校のプールでは実施できなかった背景を踏まえ、民間委託を行ったことは一定評価できる。
どの程度の授業回数が必要かということについては、学校の意見も踏まえて、考える必要がある。
長期的視点ではコストメリットがあると考えられるため、より効率的な方法を模索しつつ引き続き検討してほしい。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

水泳授業実施にあたっては、令和6年度にモデル校として実施していた清和台小学校および清和台南小学校の事例を基に、担当教員と一緒に事前に施設見学・打ち合わせを行うなど、十分な準備を行ったことで効率的に実施出来たと考えている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

熱中症警戒アラート発出日が更に増えており、水泳授業委託校を除くR7年度の水泳授業実施回数は2～3回程度であった。昨今の気候環境下においても水泳授業の実施を確保していくことが課題である。
各学校に一括で備品予算を配分し、要望に応じて備品を整備してきたが、通級指導教室は教員配置の制度改正等に伴う教室数の増加状況を踏まえ、備品を整備する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

天候に左右されない水泳授業の実施をめざし、全小学校での業務委託を行うことで、授業回数を確保するとともに、専門的な指導による授業の質の向上を図る。
通級指導教室について、通級指導教室整備のための予算を配分することで、学校の状況や要望に併せた備品整備を行い、生徒の学びの質向上につながる教育環境の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	324
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校図書館の充実を図り、児童の読書に関する良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			5,177	5,164	13
内訳	事業費		5,177	5,164	13
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	5,177	5,164	13
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	5,177

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 児童の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…4,970千円
② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施（書架整備費用）…207千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
学校図書館蔵書数	冊	189,012	188,194	191,000	193,624
全国学力・学習状況調査テスト　読書が好きな割合	%	72.9	71.8	75.0	80.0

【各小学校の状況】

学校名	児童数（人）	クラス数	図書標準（冊）	蔵書数（冊）	図書標準に対する達成率	貸出数（冊）	1人あたりの貸出数（冊）
	R7.5.1時点			R8.2.1時点			
久代	489	20	10,760	9,659	89.8%	13,755	28.1
加茂	497	27	12,160	11,671	96.0%	10,584	21.3
川西	540	24	11,560	10,938	94.6%	13,647	25.3
桜が丘	408	17	9,960	9,614	96.5%	6,183	15.2
川西北	538	25	11,760	11,191	95.2%	9,157	17.0
明峰	700	30	12,760	28,761	225.4%	25,420	36.3
多田	463	22	11,160	11,821	105.9%	6,716	14.5
多田東	573	24	11,560	13,219	114.4%	9,424	16.4
緑台	322	15	9,160	11,932	130.3%	9,552	29.7
陽明	344	15	9,160	9,601	104.8%	8,517	24.8
清和台	177	9	6,520	7,643	117.2%	4,225	23.9
清和台南	188	10	7,000	8,519	121.7%	3,107	16.5
けやき坂	486	21	10,960	10,952	99.9%	6,151	12.7
東谷	544	22	11,160	11,569	103.7%	11,365	20.9
牧の台	548	24	11,560	10,372	89.7%	8,528	15.6
北陵	299	15	9,160	10,732	117.2%	5,773	19.3
小学校全体	7,116	320	166,360	188,194	113.1%	152,104	21.4

※明峰小学校の達成率の高さは、H27年度とH28年度において、20,000冊の図書寄付があったことによるものです。

【図書購入費の推移】 （千円）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
購入費	5,762	5,170	4,849	4,925	4,970

【蔵書数の推移】 （冊）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冊数	188,422	187,330	188,111	189,012	188,194

【書架の整備状況】 （上段:校、下段:千円）

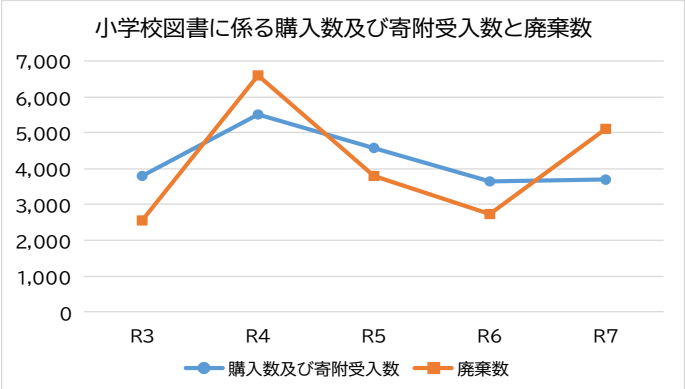
年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学校数	3	3	2	2	2
決算額	290	328	274	239	207

【図書標準に達した学校数】 （校）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学校数	8	11	10	10	9

【年間貸出数(総計)の推移】 （冊）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冊数	166,101	179,498	162,963	138,780	152,104



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めたが、購入及び寄附蔵書数より古い図書の整理に伴う廃棄数が上回り、学校図書館蔵書数が減少した。

効率性にかかる自己評価

各校の蔵書数を把握することで、図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から重点的に図書予算の配分を行った結果、図書標準に対する達成率が向上した。

また、各校の年間貸出数上位ベスト3の蔵書だけでなく、貸出数を増やすための取り組みや蔵書の選定基準も取りまとめて全校に共有し、蔵書選定や貸出の参考にすることで、より良い図書環境の整備につなげた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

各校で学校図書館図書標準をめざし、図書の購入を進めているが、同時に破損・汚損や記述内容が古い図書の整理や廃棄を進める必要があり、一部の学校においては図書標準を達成できていないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

破損・汚損により読むことができない図書の廃棄や記述内容が古い図書の入れ替えを進めつつ、児童のニーズを踏まえた図書購入を行うことで、魅力的な学校図書館の整備を図る。

また、引き続き、学校図書館図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から重点的に書架の整備や図書予算の配分を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	324
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立小学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			282,028	271,949	10,079	一般財源	277,504	268,550	8,954
内訳	事業費		115	149	△ 34	国県支出金	4,524	3,399	1,125
内訳	人件費	正・再任用職員	91,663	89,131	2,532	地方債			
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	190,250	182,669	7,581	特定財源（その他）			
内訳	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）			11	11					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	115

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立小学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人事管理事業のため、設定せず					

①市立小学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。
（1）市費負担会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。
・市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・事務の整理、効率化を図る等、業務改善により、時間外業務を縮減した。 ・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。 ・会計年度任用職員報酬の支払い等に関する学校との手続きにおいて、勤怠管理システムを導入し、試行運用を開始した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・学校の会計年度任用職員について、勤怠管理システムの試行導入を始めたが、現場においては多様な働き方や勤務形態の職員がいるため、あらゆる状況に対応できるように、システム運用上での問題を洗い出し、解決を図ったうえで本格稼働を始めることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、R8年度中の電子化を目指す。 ・報酬の支払いに関する事務には多くの処理手順が存在し、業務負担が大きくなっていることから、システム連携のあり方など負担軽減に向けた検討を行っていく。

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	326
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			9,543	38,761	△ 29,218
内訳	事業費		897	30,345	△ 29,448
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	9,543	38,761	△ 29,218
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	897

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 小学校　教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備（消耗品費等）・・・846千円
② 小学校　使用教科書の採択事務
③ 小学校　教科書展示会の開催

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
教科書展示会への参加者数	人	307	118	350	390
地域や社会をよくしたいと思っている児童の割合	%	84.6	78.9	84.8	85.0

①小学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備
・文部科学省の「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」はR6の英語を中心とした普及促進から、R7は算数のデジタル教科書の活用も対象となり、対応する指導者用デジタル教科書を市内小学校に導入し、授業改善や学習の充実およびICT機器を活用した授業の促進を図った。

・小学校社会科副読本「わたしたちの川西」を活用し、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などを学び、身近な地域への理解を深めるとともに、ふるさとへの誇りや愛着を育むための教材として、社会科の学習をより実践的に学ぶことができた。

・「わたしたちの川西」を電子書籍化していることで、児童が持つ1人1台端末から閲覧できる。それにより、社会科や総合的な学習の時間を中心に、いつでもどこでも川西市についての情報を得ることが可能で、学習効果を高めることができた。

・川西市のホームページに掲載することで、児童の学習教材としてだけでなく、保護者や地域住民も内容を共有できたり、市民や転入者、川西市に関心のある人がいつでも閲覧できるようになっている。

②小学校 使用教科書の採択事務
・R5に新たに採択替えされた教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。

・川西採択地区協議会において、小学校教科用図書はR6に採択したものと同一の教科書を採択する方針であることを確認した。学校教育法附則第9条図書については、調査委員からの調査研究結果をもとに協議し、一人ひとりの児童にとって最適な教科書を採択することができた。

・採択に関する事務が完了するまでは、公正かつ適正な執行となるよう徹底して進めることができた。

③小学校 教科書展示会の開催
・市内の小学生が使用する教科書について、学校教育の関係者や市民の方々に対して教科書の内容についての理解を促進するため、R7も市立中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に118人が来場した。
土日開催できる中央図書館で展示会を開催することで、都合に合わせて来場したり、幅広い年代の人が教科書を閲覧できたりする機会を設けた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・教科書展示会の参加者数については、R6より減少した結果となっているが、R5は小学校、R6は中学校の教科書の採択替えの年であり、興味関心が高かったと考えられる。R7は使用している教科書のみの展示であったが、比較的多くの方々に来場いただけたものと考える。 ・「地域や社会をよくしたいと思っている児童の割合」の減少については、文部科学省の調査からも地域との接点の減少やオンライン空間の影響が要因として考えられる。	社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、来庁することなく、誰でもいつでも閲覧できるようになった。教科書以外にも副読本というものがあり、川西市の魅力や歴史、文化などを学んでいることを知っていただく機会になった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・教科書展示会の案内について、市のホームページや関係機関でチラシの掲示を行っているが、教科書採択をする年度によって人数の差があることが課題である。 ・社会科副読本については、社会科や総合的な学習の時間で活用しやすく、身近な地域を題材にした学習が進められるが、市内でも地域によって特色が異なるため、自分たちの住む地域と結び付けた学習を充実させる工夫が必要である。 ・デジタル教科書は児童一人ひとりの学習状況に応じた個別最適な学びを支援できる点が有効であるが、教師のICT活用能力や児童の学習効果の検証が求められる。	・教科書展示会の案内について、より多くの方々に実施されていることを周知する方法を検討する。 ・教科書の採択替えの年と合わせて改訂を行っているが、市内の小学校の実態及び状況等を把握しながら、学習指導要領が重視する「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた改訂・作成を行う。 ・デジタル教科書と紙の教科書を学習内容や場面に応じて活用する「ハイブリッド型」が重要である。それぞれの長所を生かし、学習効果を高めることができる研修を他の事業と連携して実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	326
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			40,571	43,154	△ 2,583
内訳	事業費		31,925	34,738	△ 2,813
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	29,039	31,551	△ 2,512
国県支出金	11,532	11,603	△ 71
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費（千円）	23,718

R7年度の取組みと成果

主な取組み：① 市立小学校3年生・5年生における体験活動（業務委託料）・・・23,718千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
3年生環境体験が充実していたと回答した児童の割合	%	95.0	90.9	96.0	97.0
5年生自然学校が充実していたと回答した児童の割合	%	94.6	92.6	96.0	97.0

●環境体験事業
【実施対象】
市立小学校3年生児童（各校3回以上）
【実施内容】
地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観測など五感で感じるプログラムを行った。
【実施場所】
いちじく畑、舎羅林山周辺、キセラ公園水路、北雲雀きずきの森、渓のサクラ、猪名川、虫生川、新開の森、虫生の森、芋生川、初谷川、大和の森、妙見山、けやき坂中央公園、学校 など
【成果】
自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育むことができた。
●自然学校推進事業
【実施対象】
市立小学校5年生児童（5日間実施）
【実施内容】
4泊5日で計画
【実施場所】
国立淡路青少年交流の家、県立兎和野高原青少年野外活動センター、神戸市立自然の家、三木ホースランドパーク、県立奥猪名健康の郷、ハチ高原やまとよ、あけのべ自然学校 県立南但馬自然学校　manatasうれしの　など
【活動内容】
乗馬、あまごつかみ、丹波立杭焼体験、鉄板体験、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験、冒険教育（仲間と協力し、絆を深める活動）、星天観察、飯盒炊さん など
【成果】
学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然と触れる中で理解を深めるなど、体験活動や宿泊を通して児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。

＜細事業2＞	里山体験学習事業	細事業事業費(千円)	8,207

R7年度の取組みと成果

主な取組み	
	① 市立小学校4年生里山体験学習事業(使用料及び賃借料等)･･･7,856千円 ② 里山体験学習協力者謝礼(報償費)･･･351千円

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
	4年生里山体験学習が充実していたと回答した児童の割合	%	93.7	92.4	96.0	97.0

●里山体験学習事業
市立小学校4年生が、日本一と言われる里山である市内の黒川地区を舞台に里山体験学習を実施した。それにより、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性を実感し、自然の美しさに感動する豊かな心を育むと同時に、地球上の自然環境の未来について考え、持続可能な社会の参画者としての自覚を養うことができた。また、川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然など)を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図ることができた。
【実施対象】
市立小学校4年生の児童
【実施回数】
延べ33回
【活動場所、活動内容ごとの実施校】
(右表のとおり)
【成果】
①参加児童の92.4%が「里山体験学習が充実している」と回答している。
②地域の社会団体・川西市独自ボランティア(里山サポーター会)・保護者の方々と協働することができた。
③児童の「ふるさと川西」という郷土愛を育むことができた。

R7 里山体験学習事業　体験活動内容別状況一覧

施設等見学	①	国崎クリーンセンター	16
	②	里山センター（旧黒川小学校）	8
	③	今西宅（炭窯等）	0
	④	一庫ダム	10
自然観察 里山散策	①	国崎クリーンセンター（里山散策）	2
	②	里山センター（里山散策）	8
	③	八幡神社周辺等（里山散策）	1
	④	県立一庫公園（ｳｫｰｸﾗﾘｰ、自然観察）	13
	⑤	知明湖キャンプ場（水生生物観察・川遊び水質調査）	2
	⑤	黒川桜の森	2

里山講話	①	里山センター（里山体験サポーター会の話）	9
	②	県立一庫公園（所長の話）	13
	③	一庫ダム	11
クラフト制作	①	国崎クリーンセンター（木工クラフト・エコ絵巻物作り等）	9
	②	里山クラブ（木工クラフト）	5
	③	県立一庫公園（木工クラフト、しおり作り）	3
	④	里山サポーター会（木工クラフト、しおり作り）	2
体験作業	①	黒川桜の森（薪割り・植樹等）	2
	③	国崎クリーンセンター（下草刈り等）	1

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
他教科とのつながりを意識し、事前事後学習を含めた体験学習を実施することや、グループでの活動や各ボランティアの方との関わり、豊かな自然の中での体験活動を通して「生きる力」を育むことができた。その結果、児童の事後アンケートでは「充実していた」と答えた児童の割合がR6と同水準の9割程度となった。

効率性にかかる自己評価

里山体験学習においては、R6までの業務委託契約からR7は市の直接執行と変更したことにより、執行精査を行い、事業費の削減ができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・体験活動の実施にあたり、不可欠となっている各ボランティアや支援員の確実な人材確保が必要である。特に里山体験学習においては、各ボランティア団体の高齢化が大きな課題である。
・物価高騰の影響が各体験費や交通費に影響を及ぼしている。予算内で同水準の体験を行うために、活動内容の精査をすることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ボランティア人材確保のために、本事業を広く周知することを続けるとともに、自然環境関連講座の受講者等に呼びかけ、ボランティア参加登録できる機会を増加させる。
・指導者やゲストティーチャーだけが活動を設定して体験をするのではなく、子どもたちが調べたいことに合わせて活動をするなど、それぞれの興味関心に合わせた「子どもが主体となる体験学習」を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部　給食課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、児童の心身の健全な発達と食育の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			814,342	766,804	47,538
内訳	事業費		464,883	430,537	34,346
	人件費	正・再任用職員	338,954	324,779	14,175
		任期付・会計年度任用職員	2,340	2,966	△ 626
	減価償却費		8,165	8,522	△ 357
（参考）正・再任用職員数（人）			40	39	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	394,965	378,792	16,173
国県支出金		106,014	△ 106,014
地方債			
特定財源（その他）	419,377	281,998	137,379
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	464,883

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 安全安心な給食を提供するための食材の購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進　426,448千円
② 安全に給食を実施するため、厨房機器の修繕及び更新を実施　7,719千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地場産野菜・果物の食材提供回数	回	250	213	260	270
地場産野菜・果物の食材提供種類数	種類	8	9	9	10

●安全・安心でおいしい給食の提供
・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。
・長引く物価高騰の下、給食の質を維持し栄養バランスのとれた給食を提供するために必要な料金改定を行った。

給食費推移

年度	R5年度	R6年度	R7年度
給食費（円）	250	276	302

・完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等にもとづく適切な対応を図った。
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。
・給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕及び更新を行った。

《修繕》
牧の台小：立体炊飯機用ダクト修繕料　705千円
久代小：立体炊飯機修繕料　388千円
加茂小：フードスライサー修繕料　360千円

《更新》
川西小：牛乳保冷庫　588千円
東谷小：冷凍庫　569千円
久代小：冷蔵庫　510千円

●食育の推進
・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
　また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
・教科で学んだ内容が実感できるよう、教科と関連づけた献立を取り入れた。
・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。

●地産地消の推進
・積極的に県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の食材を給食で使用した。
・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）を使用した。
・「地産地消通信」を通して、川西市産の食材について啓発を図った。

●6年生リクエスト給食の実施
・市内の6年生の児童を対象に、「3学期にもう一度食べたい給食」のアンケートを実施し、アンケート結果を献立に取り入れた。

●物価高騰対策
・物価高騰への対応として、川西市給食事業安定化基金から精米の値上げ相当額に充当し、保護者の負担軽減につなげた。

リクエスト給食

地産地消通信

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・完全米飯給食で栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。 ・児童の喫食状況を把握した上で献立や調理方法の改善に努めたほか、児童へのアンケート結果を献立に取り入れたリクエスト給食を実施するなどして、給食への満足度向上を図った。	・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕及び更新を行った。 ・食材料価格が高騰する中、精米の値上げ相当額を給食事業安定化基金から充当したほか、献立の立案や使用食材料の選択に関して工夫を重ねるなどして、給食の質を維持した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・食材料の物価高騰や物資入荷の変動が不安定な状況下においても、給食の質を落とさず満足度の高い献立を継続して立案していけるかが課題である。 ・衛生面・安全面でのリスクを回避し、安全・安心な給食の提供を継続的に行うために、老朽化した施設や設備・食器具等の修繕・更新をいかに効率的に進めていけるかが課題である。 ・地場産野菜の生産時期と献立使用時期との間にずれが生じたため、生産時期と献立への導入時期との整合性を高めることが課題である。	・引き続き献立の工夫や地産地消の取り組みを行いつつ、国の交付金等を活用しながら現行の給食の質や量を維持するために必要な給食費を検討していく。 ・小学校給食における満足度アンケートを実施する。 ・将来にわたる持続可能な給食事業運営に向けて、給食設備の老朽化や学校の小規模化を見据えた給食のあり方の検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立小学校給食の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			89,774	78,700	11,074	一般財源	89,774	78,700	11,074
内訳	事業費		2,459	30	2,429	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員	87,315	78,670	8,645	特定財源（その他）			
	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食人事管理事業	細事業事業費（千円）	2,459

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立小学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 （総合計画中間年度）
人事管理事業のため、設定せず					

①市立小学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。
（1）市費負担会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。
・市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・事務の整理、効率化を図る等、業務改善により、時間外業務を縮減した。 ・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。 ・会計年度任用職員報酬の支払い等に関する学校との手続きにおいて、勤怠管理システムを導入し、試行運用を開始した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・学校の会計年度任用職員について、勤怠管理システムの試行導入を始めたが、現場においては多様な働き方や勤務形態の職員がいるため、あらゆる状況に対応できるように、システム運用上での問題を洗い出し、解決を図ったうえで本格稼働を始めることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、R8年度中の電子化を目指す。 ・報酬の支払いに関する事務には多くの処理手順が存在し、業務負担が大きくなっていることから、システム連携のあり方など負担軽減に向けた検討を行っていく。

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			32,088	32,474	△ 386
内訳	事業費		31,874	32,279	△ 405
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	214	195	19
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	29,067	29,447	△ 380
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	3,021	3,027	△ 6
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校健康管理事業	細事業事業費（千円）	31,874

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校医の配置（嘱託員報酬）・・・21,596千円
② 市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）・・・6,644千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	52.6	48.9	52.6	70.0

●定期健康診断の実施
・定期健康診断の検査項目
（1）身長、体重
（2）栄養状態
（3）脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
（4）四肢の疾病及び異常の有無
（5）視力及び聴力
（6）眼の疾病及び異常の有無
（7）耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
（8）歯及び口腔の疾病及び異常の有無
（9）結核の有無
（10）心臓の疾病及び異常の有無
（11）尿腎臓疾患の有無
（12）その他の疾病及び異常の有無
・定期健康診断事後措置とりまとめ（別表参照）

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入
（日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数）

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靱帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R3	107	97	14	132	2	29	5	2	0	4	2	2	11	0	18	425
R4	93	72	14	97	4	29	10	3	0	8	2	3	3	0	17	355
R5	91	77	17	94	6	31	3	3	1	6	6	2	3	0	19	359
R6	80	56	10	81	3	22	3	2	0	3	4	0	5	0	14	283
R7	84	46	9	72	6	21	2	1	1	1	3	0	7	0	16	269

●保健教育
・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

(別表)定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率(%)	令和6年度受診率(%)	令和5年度受診率(%)	令和4年度受診率(%)	令和3年度受診率(%)
内科健診	1年	1,179	742	62.9%							
	2年	1,109	634	57.2%							
	3年	1,194	798	66.8%							
	4年	1,186	790	66.6%							
	5年	1,232	845	68.6%							
	6年	1,265	878	69.4%							
	全体	**7,165**	**4,687**	**65.4%**							
尿検査	1年	1,179	7	0.6%							
	2年	1,109	6	0.5%							
	3年	1,194	6	0.5%							
	4年	1,186	5	0.4%							
	5年	1,232	9	0.7%							
	6年	1,265	27	2.1%							
	全体	**7,165**	**60**	**0.8%**							
眼科健診	1年	1,179	35	3.0%							
	4年	1,186	36	3.0%							
	全体	**2,365**	**71**	**3.0%**	**72**	**53**	**73.6%**	**65.1%**	**67.3%**	**75.0%**	**67.0%**
耳鼻科健診	1年	562	71	12.6%							
	4年	583	53	9.1%							
	全体	**1,145**	**124**	**10.8%**	**274**	**192**	**70.1%**	**73.4%**	**70.4%**	**77.2%**	**67.3%**
歯科健診(未処置歯のある人)	1年	1,179	130	11.0%							
	2年	1,109	117	10.6%							
	3年	1,194	129	10.8%							
	4年	1,186	146	12.3%							
	5年	1,232	143	11.6%							
	6年	1,265	121	9.6%							
	全体	**7,165**	**786**	**11.0%**	**2,192**	**995**	**45.4%**	**50.0%**	**49.9%**	**52.2%**	**50.5%**
眼科・耳鼻科・歯科							**48.9%**	**52.6%**	**52.5%**	**55.5%**	**52.8%**

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・受診勧告を適時に行うことができ、必要な児童について早期の医療受診につなげることができた。

・受診勧告の対象の保護者には、書面と併せて個別懇談の場において直接的な受診勧奨を実施した。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、R6の水準に留まったと評価する。

効率性にかかる自己評価

・各学校医及び医師会・歯科医師会と密に連携のうえ、学校保健安全法に基づく定期健康診断を全校において期日内(4月1日～6月30日)に実施した。

・児童のプライベートゾーンに配慮し、個別ブース及び着替えスペースを整備するとともに、健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用の範囲を示し、児童の心情に配慮することで、正確な検査やスムーズな診察につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・健診結果に基づき受診勧奨を行っているが、受診行動に至っていない割合が一定数認められる。未受診理由としては、保護者が所見を軽微(例:耳垢等)と判断し受診までつながっていない可能性がある。一方、通院困難や就労等の多様な事情により受診が難しい家庭も想定されるため、特に高リスク所見の事例については児童の家庭背景に留意する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・健康診断の重要性および健康診断結果により健康上のリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく解説した「保健だより」等により児童及び保護者への周知・啓発を行うとともに、学期末の懇談等の機会を活用し、受診勧奨を実施する。

・未受診児童の家庭状況について、引き続き関係職員等が情報共有を行う機会を設ける。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	330
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			320,564	322,481	△ 1,917
内訳	事業費		182,760	176,205	6,555
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		129,158	137,860	△ 8,702
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	319,460	320,503	△ 1,043
国県支出金	237	295	△ 58
地方債			
特定財源（その他）	867	1,683	△ 816
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費（千円）	182,760

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市内中学校7校の運営・安全管理や施設の維持管理（委託契約）…62,359千円
（うち水泳授業業務委託料…4,322千円）
② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）…4,380千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

生徒の学習環境の充実を図るため、清和台中学校をモデル校とし、民間のプール施設を活用した水泳指導を事業者に委託した。

概要

実施校	清和台中
実施回数	60分×5回/人
実施施設	NSI清和台
実施の目的	天候に左右されず、水泳の機会を確保するため

アンケート結果

	【生徒】	【教員】	【保護者】
水泳授業が楽しかった	81%		
泳ぐのが上手になった	48%		
コーチの指導がよかった	84%		
教員の負担軽減につながった		83%	
お子様が好意的な感想だった			91%

東谷中学校及び清和台中学校における自転車通学の試行実施に伴い、通学用の自転車に貼付するステッカー等の物品購入や、東谷中学校第二運動場に駐輪場整備を行った。
【R7年度自転車通学の許可申請数】
東谷中学校　　計86人　（1年生:35人、2年生:19人、3年生:32人）
清和台中学校　計209人（1年生:78人、2年生:74人、3年生:57人）

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額		備考
	R6	R7	
消耗品費	28,558	28,479	管理用、教材用
光熱水費	73,062	74,845	電気(46,485)、ガス(12,560)、水道(15,800)
設備保守管理委託料	14,741	15,275	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	12,727	17,944	プール授業、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、配水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	28,553	29,140	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	653	843	乾式複写機使用料等
その他	17,911	16,234	燃料費、通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移　（単位：千円）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
7,132	5,237	5,387	4,380

○教材備品　（単位：個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
22	43	73	79

主な購入備品（教材備品）

ミシン、電子ピアノ、カラー大玉、木工用集じん機、美術机　他

○管理備品　（単位：個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
27	37	36	36

主な購入備品（管理備品）

デジタルハンドル身長計、AED収納ボックス、ポケトーク　他

理科備品（R7年度）　（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
緑台中	14	475

主な購入備品（理科備品）

衝突実験器、電気分解・燃料電池実験セット

【教育行政事務評価委員からのコメント】
天候の影響で、水泳授業を学校のプールでは実施できなかった背景を踏まえ、民間委託を行ったことは一定評価できる。
どの程度の授業回数が必要かということについては、学校の意見も踏まえて、考える必要がある。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

水泳授業の委託にあたっては、清和台中学校をモデル校に選定して授業を実施した。
R6年度の小学校での実施事例を基に、移動に係る動線や指導内容の確認など、担当教員、委託事業者、事務局で事前準備を重ねたことで、効率的に実施出来たと考えている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

水泳授業に関して、熱中症警戒アラート発出日が更に増えており、委託校を除くR7年度の水泳授業実施回数は2～3回程度であったことから、委託未実施校において、水泳授業回数を確保していくことが課題である。
各学校に一括で備品予算を配分し、要望に応じて備品を整備してきたが、通級指導教室は教員配置の制度改正等に伴う教室数の増加状況を踏まえ、備品を整備する必要がある。
自転車通学を実施していない中学校でも、徒歩での通学に相当な時間を要する地域があるほか、校区外の地域クラブに通う生徒がいることなどから、その移動に伴う負担が課題となっており、自転車通学の実施拡大を検討する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

水泳授業について、各中学校での水泳授業の実施状況や委託の実現可能性などについて、民間事業者の受け入れ枠の状況も含め、状況把握を行っていく。
通級指導教室について、通級指導教室整備のための予算を配分することで、学校の状況や要望に併せた備品整備を行い、生徒の学びの質向上につながる教育環境の充実を図る。
清和台中学校・東谷中学校以外の中学校での自転車通学について、計画的に拡大して実施していく。また、校区外の地域クラブに通う生徒の自転車通学についてもR8年度中に実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	332
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校図書館の充実を図り、児童の読書に関する良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,494	1,442	52
内訳	事業費		1,494	1,442	52
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,494	1,442	52
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	1,494

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…1,360千円
② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施（書架整備費用）…135千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
学校図書館蔵書数	冊	100,744	100,943	101,000	101,101
全国学力・学習状況調査テスト　読書が好きな割合	%	65.6	58.5	75.0	80.0

【各中学校の状況】

学校名	生徒数（人）	クラス数	図書標準（冊）	蔵書数（冊）	図書標準に対する達成率	貸出数（冊）	1人あたりの貸出数（冊）
	R7.5.1時点			R8.2.1時点			
川西南	523	17	13,120	15,056	114.8%	444	0.8
川西	575	19	13,920	14,172	101.8%	451	0.8
明峰	388	14	11,680	11,477	98.3%	451	1.2
多田	520	17	13,120	15,216	116.0%	429	0.8
緑台	328	12	10,720	12,841	119.8%	249	0.8
清和台	507	17	13,120	15,049	114.7%	1,027	2.0
東谷	789	25	15,840	17,132	108.2%	246	0.3
中学校全体	3,630	121	91,520	100,943	110.3%	3,297	0.9

【図書購入費の推移】 （千円）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
購入費	1,301	1,385	1,294	1,387	1,360

【蔵書数の推移】 （冊）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冊数	98,505	99,419	100,051	100,744	100,943

【書架の整備状況】 （上段：校、下段：千円）

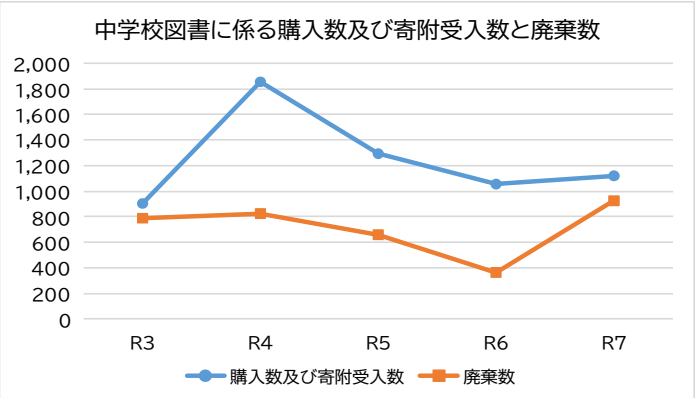
年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学校数	1	0	1	1	1
決算額	117	0	106	55	135

【図書標準に達した学校数】 （校）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
学校数	5	5	5	6	6

【年間貸出数（総計）の推移】 （冊）

年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
冊数	5,148	5,266	2,447	3,038	3,297



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入及び書架の整備を行い、学校図書館蔵書数が増加した。

効率性にかかる自己評価

各校の蔵書数を把握することで、図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から重点的に図書予算の配分を行った結果、図書標準に対する達成率が向上した。

また、各校の年間貸出数上位ベスト3の蔵書だけでなく、貸出数を増やすための取り組みや蔵書の選定基準も取りまとめて全校に共有し、蔵書選定や貸出の参考にすることで、より良い図書環境の整備につなげた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

各校で学校図書館図書標準をめざし、図書の購入を進めているが、同時に破損・汚損や記述内容が古い図書の整理や廃棄を進める必要があり、一部の学校においては図書標準を達成できていないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

引き続き、学校図書館図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から重点的に書架の整備や図書予算の配分を行う。

また、各校における図書選定の方針、生徒のニーズ、実施中の取組や好事例を収集・整理し、各図書館整備に活用できるよう、情報共有を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	332
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			14,794	15,004	△ 210
内訳	事業費		6,148	6,588	△ 440
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	9,844	9,754	90
国県支出金	4,950	5,250	△ 300
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	中学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	6,148

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク（業務委託料）…6,092千円
②市内7中学校における進路支援（公立高等学校合同説明会の運営費）（手数料）…18千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
「トライやる・ウィーク」における生徒の活動受け入れを実施した事業所数	事業所	457	425	460	470
「トライやる・ウィーク」の活動が充実していたと回答した生徒の割合	%	79.0	76.7	82.0	85.0

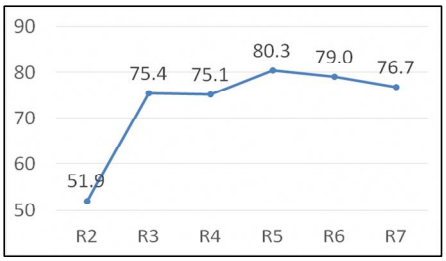
①R7 トライやる・ウィークについて
・実施対象 … 市内中学2年生 1,194人（市内7中学校と川西養護学校）
・時期 … 5月～10月 各校5日間
・受け入れ事業所数 … 425

《受け入れ事業所種別》
農業　販売業　製造業
飲食業　建設業　運輸輸送業
理容・美容業　病院　銀行
郵便局　スポーツ体育施設
交通機関　幼児教育保育施設
ガソリンスタンド　社会福祉施設
公民館・児童館　消防署
図書館　警察署　自衛隊　等

《文化芸術創作体験活動》
お琴教室
着付け体験

・トライやる・アクションの実施
→活動に参加した生徒が地域の後継者として、地域行事に参加する
【R7実施例】地域の園児との交流、小学生宿題道場のボランティア、
祭りの企画・運営・準備、吹奏楽部による演奏、清掃活動　など

1)トライやる・ウィークに参加した生徒の充実度
<参加生徒に対する事後アンケート調査より>
項目:「トライやる・ウィーク」は充実していたと回答した生徒の割合(%)



項目:「トライやる・ウィーク」で学んだことやこれから頑張りたいこと(自由記述)
-仕事は大変だけどひとつ一つやりがいがあると知った。これからは人と関わるマナーを意識して生活したい。
-人のために役に立つことがこんなにも嬉しいのだと思った。また活動の機会があればやっていたい。
-事業所の方が大変な業務を毎日やり続けているように根気強さを大切にしていきたい。
-これからは、学ばせていただいた協力する大切さを心に留めて学校生活に活かしたいです。

2)学校・地域・家庭の三者の連携強化
→トライやる・ウィーク推進協議会(各校推進委員及び各種団体代表者等参加)
各校トライやる・ウィーク推進委員会(地域住民・学校運営協議会等)

②進路支援について
1)川西市PTA連合会との共催で保護者向け公立高等学校合同説明会を開催
・実施時期 … 6月
・会場 … キセラホール
・川西市、猪名川町、伊丹市、神戸市の公立高等学校等による学校説明

2)川西市PTA連合会との共催で児童・生徒及び保護者向けに学習成果発表・座談会を開催
・実施時期 … 3月
・会場 … アステホール
・高校生による学習成果発表と座談会

3) 川西市進路資料(冊子)の作成
・資料を電子データ化し、タブレットを活用して市内全中学生に配布

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・生徒の「心の教育」を充実させることを目標に、学校・地域・家庭が連携してトライやる・ウィークを推進し、全中学校と川西養護学校で事業を実施することができた。

・R6と比べると生徒数の減少に伴い、活動受け入れを実施した事業所数が減少した。また、トライやる・ウィークについて充実したものになったと回答した生徒の割合については、R6と比べて微減したものの比較的高い水準を維持できた。

効率性にかかる自己評価

・各校区のトライやる・ウィーク推進委員会が中心となって新規受け入れ事業所の開拓を進めたことで、生徒の体験活動の選択肢を拡充することができた。

・川西市の進路資料の電子データ化により、中学3年生のみでなく、中学1,2年生にも情報を共有することができた。また、公立高等学校合同説明会の開催により、生徒の進路実現に向けて多様な情報提供ができ、生徒や保護者の進路検討の一助となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・生徒数の増減に関わらず、より多様な活動の実現に向けて選択肢の幅を広げることが課題である。また、地域によっては、校区内の受け入れ事業所数が少ない学校もあり、交通費の高騰や移動に要する時間が長くなっているケース、事業所までの移動手段の確保が困難なケースが増加している。

・受け入れ体制の負担から5日間受け入れ可能な事業所が減っており、受け入れ日数が3日程度の事業所が多いことが課題である。

・公立高等学校合同説明会の参加者は減少傾向にあり、保護者へのより効果的な周知方法や、説明会の内容についての検討が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・各校区別トライやる・ウィーク推進委員会や推進協議会等において、活動の趣旨・意義の周知を行い、校区内における新規事業所の掘り起こしを図る。

・5日間の受け入れが困難な事業所の実態を踏まえ、3～4日間の受け入れに対応した受け入れ先の開拓を重点的に推進する。その上で、文化体験活動団体などを中心に短期間受け入れが可能な事業所の確保に努め、生徒の体験活動の選択肢の拡充を図る。

・公立高等学校合同説明会の周知を紙媒体やデータ配信以外に各種団体とも連携して行う。また、事後アンケートの結果を分析し、内容の拡充を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	332
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立中学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			111,337	101,379	9,958	一般財源	109,681	99,878	9,803
内訳	事業費		219	237	△ 18	国県支出金	1,656	1,501	155
内訳	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920	地方債			
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	76,534	67,478	9,056	特定財源（その他）			
内訳	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	219

R7年度の取組みと成果

主な取組み：① 市立中学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人事管理事業のため、設定せず					

①市立中学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。
（1）市費負担会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。
・市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・事務の整理、効率化を図る等、業務改善により、時間外業務を縮減した。 ・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。 ・会計年度任用職員報酬の支払い等に関する学校との手続きにおいて、勤怠管理システムを導入し、試行運用を開始した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・学校の会計年度任用職員について、勤怠管理システムの試行導入を始めたが、現場においては多様な働き方や勤務形態の職員がいるため、あらゆる状況に対応できるように、システム運用上での問題を洗い出し、解決を図ったうえで本格稼働を始めることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、R8年度中の電子化を目指す。 ・報酬の支払いに関する事務には多くの処理手順が存在し、業務負担が大きくなっていることから、システム連携のあり方など負担軽減に向けた検討を行っていく。

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	332
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト	R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費	15,647	1,049	14,598	一般財源	15,647	1,049	14,598
内訳 事業費	15,647	1,049	14,598	国県支出金			
内訳 人件費 正・再任用職員				地方債			
内訳 人件費 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
内訳 減価償却費				特定財源（その他）R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	15,647

R7年度の取組みと成果

主な取組み

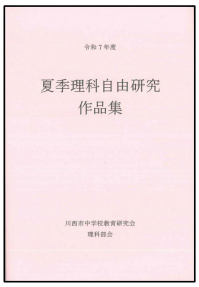
① 中学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備（消耗品費等）…15,589千円
② 中学校 使用教科書の採択事務
③ 中学校 教科書展示会

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
教科書展示会への参加者数	人	307	118	350	390
地域や社会をよくしたいと思っている生徒の割合	%	73.9	72.5	77.0	80.0

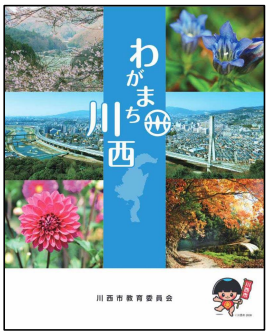
①中学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備
・文部科学省の「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」はR6の英語を中心とした普及促進から、R7は数学のデジタル教科書の活用も対象となり、対応する指導者用デジタル教科書を市内中学校に導入し、授業改善や学習の充実およびICT機器を活用した授業の促進を図った。

・市内各中学校から選ばれた夏休みの優秀な理科自由研究作品をまとめた「夏季理科自由研究作品集」を編集・作成している。研究テーマ、研究の目的、実験・観察方法、結果、考察などを紹介することで、生徒や教員が参考にできる実践的な研究事例集として、教職員の研修にも使用している。



・中学校社会科副読本「わがまち川西」を活用し、川西市の地理・歴史・産業・まちづくりを学ぶことで、生徒が地域への誇りや愛着を持つことを目的として、社会科だけでなく、総合的な学習の時間でも地域教材として活用できた。

・中学校社会科副読本「わがまち川西」を電子書籍化することで、生徒が持っている1人1台端末（タブレット）で閲覧可能となった。授業中に必要な情報をすぐに確認でき、学習効果を高めることにつながっている。



・「わがまち川西」を広く市民に周知するため、川西市のホームページに掲載している。

②中学校 使用教科書の採択事務
・R6に採択替えされた教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することできた。

・川西採択地区協議会において、中学校教科用図書はR6に採択したものと同一の教科書を採択する方針であることを確認した。学校教育法附則第9条図書については、調査委員からの調査研究結果をもとに協議し、一人ひとりの生徒にとって最適な教科書を採択することができた。

・採択に関する事務が完了するまでは、公正かつ適正な執行となるよう徹底して進めることができた。

③中学校 教科書展示会の開催
・市内の中学生が使用する教科書について、学校教育の関係者や市民の方々に対して教科書の内容についての理解を促進するため、R7も市立中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に118人が来場した。
土日開催できる中央図書館で展示会を開催することで、都合に合わせて来場したり、幅広い年代の人が教科書を閲覧できたりする機会を設けた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・教科書展示会の参加者数については、R6より減少した結果となっているが、R5は小学校、R6は中学校の教科書の採択替えの年であり、興味関心が高かったと考えられる。 R7は使用している教科書のみの展示であったが、比較的多くの方々に来場いただけたものと考える。 ・「地域や社会をよくしたいと思っている生徒の割合」の減少については、文部科学省の調査からも地域との接点の減少やオンライン空間の影響が要因として考えられる。	社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、来庁することなく、誰でもいつでも閲覧できるようになった。教科書以外にも副読本というものがあり、川西市の魅力や歴史、文化などを学んでいることを知っていただく機会になった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・教科書展示会の案内について、市のホームページや関係機関でチラシの掲示を行っているが、教科書採択をする年度によって人数の差があることが課題である。 ・社会科副読本については、社会科だけでなく、総合的な学習の時間でも地域教材として活用されているが、副読本を単に読むだけでなく、地域調査やフィールドワークなどと結び付けた活用が求められる。 ・デジタル教科書は生徒一人ひとりの学習状況に応じた個別最適な学びを支援できる点が有効であるが、教師のICT活用能力や生徒の学習効果の検証が求められる。	・教科書展示会の案内について、より多くの方々に実施されていることを周知する方法を検討する。 ・教科書の採択替えの年と合わせて改訂を行っている。電子化は進んだものの、タブレットを活用した主体的・探究的な学習への発展が今後の課題であるので、実態及び状況等を把握しながら改訂・作成を行う。 ・デジタル教科書と紙の教科書を学習内容や場面に応じて活用する「ハイブリッド型」が重要である。それぞれの長所を生かし、学習効果を高めることができる研修を他の事業と連携して実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部　給食課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			585,942	561,063	24,879
内訳	事業費		504,355	479,260	25,095
	人件費	正・再任用職員		8,416	△ 8,416
		任期付・会計年度任用職員	10,065	1,865	8,200
	減価償却費		71,522	71,522	
（参考）正・再任用職員数（人）				1	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	346,847	347,357	△ 510
国県支出金		60,725	△ 60,725
地方債			
特定財源（その他）	239,095	152,981	86,114
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	中学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	504,355

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①安全安心な給食を提供するため安全な食材を購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進　239,569千円
②アレルゲン28品目に対応する完全給食運営の実施

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
生徒アンケートにおける満足度の割合	%	34.0	65.0	67.5	70.0

※R7実績値についてはアンケートの選択肢を5択から4択に整理した結果のため単純比較はできない

●センター方式による給食提供
・完全米飯給食を実施し、特定原材料及び特定原材料に準ずるアレルゲン28品目に対応する、栄養バランスのとれた給食及び代替食等を提供した。
・長引く物価高騰の下、給食の質を維持し栄養バランスのとれた給食を提供するために必要な料金改定を行った。

給食費推移

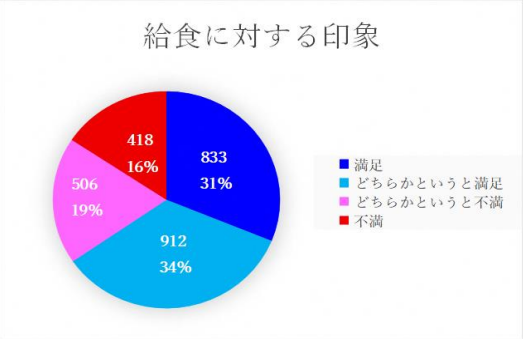
年度	R5年度	R6年度	R7年度
給食費（円）	290	311	345

・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等に基づく適切な対応を図った。
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。

●食育指導の充実
・指導のポイントをまとめた「ちょこっと食育ガイド」を活用し、各校で給食の時間における食育指導を行った。
・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。
・中学校教職員と指導の在り方について連絡・協議をしたり、新献立の試食をしたりする場として、給食指導担当者会を計6回行った。

●地産地消の推進
・積極的に市・県内産の食材を活用し地産地消の推進を図った。
・JA兵庫六甲や市内事業者と連携し、川西市産の農産物を給食で使用した。

●生徒等の意見を聞く機会の充実
・生徒を対象に給食に関するアンケートを実施（1回）
・生徒及び保護者を対象にパンに関するアンケート調査を実施（生徒2回、保護者1回）
・対応食等を提供する生徒を対象にアレルギー対応に関するアンケート調査を試行実施（1回）
・生徒と教育委員等が協議を行う中学校給食献立意見交流会をリモートから対面形式に変更して実施（3回）



回答率　73.5%

質問：「給食に対してどのような印象を持っていますか」
・満足　31%
・どちらかというと満足　34%
・どちらかというと不満　19%
・不満　16%

●生徒の意見を献立立案や調理に反映させる取組み
・喫食量に応じてクラス毎に米飯の配缶量を調整
・残食率の高い献立の提供を見直し
・米粉パンの提供
・生徒からの意見をもとに、魚の味付けや調理の工夫・改善を実施
・生徒が考案した献立名称を取り入れて提供
・トライやる・ウィークで生徒が作成した献立の提供

●家庭や地域との連携・交流の促進
・中学校給食センターにおいて施設見学と試食会を行った（PTA、地域コミュニティ等　7回延べ103人）。

●物価高騰対策
・物価高騰への対応として、川西市給食事業安定化基金から精米の値上げ相当額に充当し、保護者負担の軽減につなげた。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 完全米飯給食で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、生徒の意見を献立等に反映させ「食」への興味や関心につながる取組みを行った。 生徒アンケートについては、7年度実施分から選択肢を整理して5択から4択に変更し、これまで「どちらでもない」と回答していた生徒の意見を明確にした。よってR6年度までと単純比較はできないが、「満足」とする割合は向上し、「不満」の割合は減少している。	中学校給食センターの運営及び施設の管理はPFIにより安定的に事業を実施した。 食材料価格が高騰する中、精米の値上げ相当額を給食事業安定化基金から充当したほか、献立の立案や使用食材料の選択に関して工夫を重ねるなどして、給食の質を維持した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
食材料の物価高騰や物資入荷の変動が不安定な状況下においても、給食の質を落とさず満足度の高い給食を継続して提供していけるかが課題である。 献立や調理の工夫と食育指導の両面から、満足度や喫食率の向上を目指す必要がある。	引き続き安心・安全で栄養のバランスのとれた給食を安定的に提供し、食育・喫食指導を進めるとともに、アンケート調査や中学校給食献立意見交流会議などにより生徒の意見を献立等に反映させるなど、「食」に関する興味・関心につなげ給食の満足度や喫食率の向上を図る。 また、各校で主体的に生徒が給食について協議・意見交換できる委員会組織などの体制をつくる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			14,948	15,231	△ 283
内訳	事業費		14,849	15,137	△ 288
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	99	94	5
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	13,436	13,701	△ 265
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	1,512	1,530	△ 18
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校健康管理事業	細事業事業費（千円）	14,849

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校医の配置（嘱託員報酬）・・・10,453千円
② 市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）・・・3,369千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	34.1	30.7	34.1	50.0

●定期健康診断の実施
・定期健康診断の検査項目
(1)身長、体重
(2)栄養状態
(3)脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
(4)四肢の疾病及び異常の有無
(5)視力及び聴力
(6)眼の疾病及び異常の有無
(7)耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
(8)歯及び口腔の疾病及び異常の有無
(9)結核の有無
(10)心臓の疾病及び異常の有無
(11)尿腎臓疾患の有無
(12)その他の疾病及び異常の有無
・定期健康診断事後措置とりまとめ（別表参照）

（別表）定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率(%)	令和6年度受診率(%)	令和5年度受診率(%)	令和4年度受診率(%)	令和3年度受診率(%)
内科健診	1年	1,158	793	68.5%							
	2年	1,235	770	62.3%							
	3年	1,247	761	61.0%							
	全体	3,640	2,324	63.8%							
尿検査	1年	1,158	23	2.0%							
	2年	1,235	31	2.5%							
	3年	1,247	29	2.3%							
	全体	3,640	83	2.3%							
眼科健診	1年のみ	1,158	38	3.3%	63	18	28.6%	50.0%	55.7%	58.8%	55.7%
耳鼻科健診	1年のみ	563	42	7.5%	45	13	28.9%	61.3%	56.3%	51.5%	56.3%
歯科健診（未処置歯のある人）	1年	1,158	80	6.9%							
	2年	1,235	134	10.9%							
	3年	1,247	110	8.8%							
	全体	3,640	324	8.9%	146	38	26.0%	31.1%	32.6%	30.1%	32.6%
眼科・耳鼻科・歯科							30.7%	34.1%	32.5%	32.7%	35.9%

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入
（日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数）

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靭帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R3	107	97	14	132	2	29	5	2	0	4	2	2	11	0	18	425
R4	93	72	14	97	4	29	10	3	0	8	2	3	3	0	17	355
R5	91	77	17	94	6	31	3	3	1	6	6	2	3	0	19	359
R6	80	56	10	81	3	22	3	2	0	3	4	0	5	0	14	283
R7	84	46	9	72	6	21	2	1	1	1	3	0	7	0	16	269

●保健教育
・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育および性教育に関しては、学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・受診勧告を適時に行うことができ、必要な生徒について早期の医療受診につなげることができた。

・受診勧告の対象の保護者には、書面と併せて個別懇談の場において直接的な受診勧奨を実施した。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、R6の水準に留まったと評価する。

効率性にかかる自己評価

・各学校医及び医師会・歯科医師会と密に連携のうえ、学校保健安全法に基づく定期健康診断を全校において期日内（4月1日～6月30日）に実施した。

・生徒のプライベートゾーンに配慮し、個別ブース及び着替えスペースを整備するとともに、健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用の範囲を示し、生徒の心情に配慮することで、正確な検査やスムーズな診察につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・健診結果に基づき受診勧奨を行っているが、受診行動に至っていない割合が一定数認められる。未受診理由としては、保護者が所見を軽微（例：耳垢等）と判断し受診までつながっていない可能性がある。一方、通院困難や就労等の多様な事情により受診が難しい家庭も想定されるため、特に高リスク所見の事例については生徒の家庭背景に留意する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・健康診断の重要性および健康診断結果により健康上のリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく解説した「保健だより」等により生徒及び保護者への周知・啓発を行うとともに、学期末の懇談等の機会を活用し、受診勧奨を実施する。

・未受診生徒の家庭状況について、引き続き関係教職員等が情報共有を行う機会を設ける。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	336
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			33,879	31,490	2,389
内訳	事業費		14,029	11,664	2,365
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		11,204	11,410	△ 206
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	33,770	31,214	2,556
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	109	276	△ 167
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	
	財産収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立幼稚園運営事業	細事業事業費（千円）	14,029

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立幼稚園2園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）…5,400千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。
R7年度の遊具安全点検にて使用不可判定が出た遊具の修繕を行った。
幼稚園備品について、現場のニーズに応じた教材用品の購入を行った。

幼稚園遊具点検状況

区分	数量（件）	内訳（件）	金額（千円）	内容
遊具総数	10			
使用不可判定	1	1	44	R7年度に修繕完了

備品購入費の推移　（単位:千円）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
320	114	79	59

備品購入個数の推移　（単位:個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
5	4	5	3

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額		備考
	R6	R7	
消耗品費	832	834	管理用、教材用
光熱水費	3,948	4,640	電気（3,078）、ガス（24）、水道（1,538）
設備保守管理委託料	285	326	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	2,053	5,400	機械警備、ゴミ収集運搬・処分、害虫駆除等
PFI事業委託料	3,155	1,761	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	382	361	乾式複写機使用料等
その他	1,009	707	燃料費、通信運搬費、備品購入費等

※　酷暑によるクーラーの使用や水道管の破裂により、R6年度と比較し、光熱水費が増加
※　R7年度は、旧川西幼稚園及び旧東谷幼稚園における残留物処分運搬業務委託（1,780千円＋1,320千円）を実施

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性にかかる自己評価

教育保育活動における備品の購入について、現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。
老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に務めた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

限られた予算内での計画的かつ効果的な備品整備を進めていくことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

R10年度から多田幼稚園が認定こども園に移行することを踏まえ、R8年度より必要備品の整理を行っていくとともに、園児が主体的な学びや育ちを取得できる教育保育環境の整備のため、現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕・計画的な購入を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	338
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立幼稚園の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			63,246	91,974	△ 28,728
内訳	事業費		55	57	△ 2
	人件費	正・再任用職員	34,584	67,328	△ 32,744
		任期付・会計年度任用職員	28,607	24,589	4,018
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	8	△ 4

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	63,246	91,974	△ 28,728
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	市立幼稚園人事管理事業	細事業事業費（千円）	55

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立幼稚園に職員を配置（給与・報酬・期末手当等）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人事管理事業のため、設定せず					

①市立幼稚園の運営において必要とされる職員の配置を行った。
（1）会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・職員の採用、退職にかかる手続きを行った。
・職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・紙で配付していた給与明細を電子化するなど、業務の効率化を図った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・年度途中に、育児休業の取得等により幼稚園教諭が長期離脱した場合、代替の人員を早急に確保できるよう、より有効な求人方法を見つけることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園支援事業	所管部・課	教育推進部　入園所相談課	決算書頁	338
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			305,184	304,503	681
内訳	事業費		296,538	296,087	451
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	91,104	85,181	5,923
国県支出金	205,662	219,322	△ 13,660
地方債			
特定財源（その他）	8,418		8,418
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園支援事業	細事業事業費（千円）	296,538

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園利用者への助成（扶助費）・・・259,274千円
②私立幼稚園における配慮が必要な児童の就園を奨励し、特別支援教育の振興を図るための補助（負担金、補助及び交付金）・・・15,115千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
給付を行う事業であるため、設定せず					

私立幼稚園特別支援教育推進事業補助金の実績

	R4	R5	R6	R7
対象園（園）	4	3	3	4
加配教員（人）	9	6	10	14
補助金額（円）	11,527,240	5,742,000	6,949,054	15,115,400

私立幼稚園施設等利用費給付金の給付人数と金額

［保育料］

	R3	R4	R5	R6	R7
延べ人数（人）	13,551	12,930	10,811	10,113	9,685
給付額（円）	316,930,390	312,142,680	259,284,196	247,163,984	243,561,881

延べ人数：各月の給付人数の合計

［預かり保育料］

	R3	R4	R5	R6	R7
延べ人数（人）	1,855	2,339	2,619	2,729	2,530
給付額（円）	9,540,200	12,732,880	14,356,280	15,557,120	15,711,880

延べ人数：各月の給付人数の合計

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。	・補助金や給付金の交付事務については、要綱や事務フローに照らし合わせ、正確かつ効率的に進めるよう努めている。 ・合同施設長会議での情報交換など、関係所管と連携した取組みを行った。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・施設等利用給付金の適正な支給を継続的に行うため、指導監査を持続的・安定的に実施していけるよう職員の知識や経験を蓄積できる体制づくりを進めていく必要がある。	・認可上の指導監査等を行う県と連携して施設を訪問し、指導監査を行っていく。また、指導監査にあたっては、担当職員以外の職員も同行して実施し、知識や経験を蓄積することで組織力の向上に努める。 ・配慮が必要な児童の就園にあたり、補助金の交付など継続した支援を行うとともに、指導監査や研修機会の提供、合同施設長会議による情報交換などを通して、関係課と連携しながら教育・保育の質の確保に向けた取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	340
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,696	1,711	△ 15
内訳	事業費		1,688	1,708	△ 20
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	8	3	5
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,691	1,702	△ 11
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	5	9	△ 4
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	幼稚園健康管理事業	細事業事業費（千円）	1,688

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校医の配置（嘱託員報酬）・・・1,624千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	81.3	72.7	90.0	90.0

・定期健康診断 内科、眼科、耳鼻科、歯科を実施（各科、年1回）
（定期健康診断の検診項目）
⑴身長、体重
⑵栄養状態
⑶脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無
⑷四肢の状態の疾病及び異常の有無
⑸視力検査
⑹眼の疾病及び異常の有無
⑺耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
⑻歯及び口腔の疾患及び異常の有無
⑼心臓の疾病及び異常の有無
⑽その他の疾病及び異常の有無

・検査 尿検査の実施（年1回）
（尿検査の検査項目）・・・尿蛋白、糖、潜血

・川西市医師会、川西市歯科医師会、学校医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。
・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。
・学校医からの助言を通じて、保健指導・健康啓発等がおこなわれた。
・健診結果を基に園児の主治医とも連携し保健指導をおこなった。
・健診結果から園児個別の課題や園ごとの課題を明確にしたうえで養護教諭を中心に健康教育の指導をおこなった。
・事故対策：日本スポーツ振興センターの災害共済に加入した。

●R7年度　幼稚園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率			
		（名）	有所見者数	有所見者率	（名）	病院受診数	病院受診率	R6年	R5年	R4年	R3年
尿検査	全体	25	0	0.0%							
	4歳児	6	0	0.0%							
	5歳児	19	0	0.0%							
内科	全体	24	0	0.0%							
	4歳児	6	0	0.0%							
	5歳児	18	0	0.0%							
眼科	全体	24	1	4.2%	1	0	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	4歳児	5	1	20.0%							
	5歳児	19	0	0.0%							
耳鼻科	全体	25	4	16.0%	4	2	50.0%	71.4%	57.1%	100.0%	81.0%
	4歳児	6	1	16.7%							
	5歳児	19	3	15.8%							
歯科	全体	24	6	25.0%	6	6	100.0%	85.7%	87.5%	81.3%	75.0%
	4歳児	6	2	33.3%							
	5歳児	18	4	22.2%							
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					11	8	72.7%	81.3%	73.7%	88.9%	79.1%

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・受診勧告を適時に行うことができ、必要な園児について早期の医療受診につなげることができた。

・受診勧告の対象の保護者には、書面と併せて登園時及び個別懇談の場において直接的な受診勧奨を実施した。受診率についてはR6より低下しているが、対象者数が少ないため割合の変動幅が大きいこともあり、有効性についてはR6の水準に留まったと評価する。

効率性にかかる自己評価

・各嘱託医、学校医及び医師会・歯科医師会と密に連携のうえ、学校保健安全法に基づく定期健康診断を全園所において期日内（年1回：4月1日～6月30日）に実施した。

・園児のプライベートゾーンに配慮し、個別ブース及び着替えスペースを整備するとともに、診察までの動線を確保するなど環境整備を行い、診察に至る一連の過程を滞りなく実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・健診結果に基づき受診勧奨を行っているが、受診行動に至っていない割合が一定数認められる。未受診理由としては、保護者が所見を軽微（例：耳垢等）と判断し受診までつながっていない可能性がある。一方、通院困難や就労等の多様な事情により受診が難しい家庭も想定されるため、特に高リスク所見の事例については園児の家庭背景に留意する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・健康診断の重要性および健康診断結果により健康上のリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく解説した「保健だより」等により園児及び保護者への周知・啓発を行うとともに、懇談等の機会を活用し、受診勧奨を実施する。

・未受診園児の家庭状況について、引き続き関係職員等が情報共有を行う機会を設ける。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業	所管部・課	教育推進部　教育総務課	決算書頁	340
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			42,580	42,496	84
内訳	事業費		17,492	17,408	84
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		25,088	25,088	
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	26,264	30,448	△ 4,184
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	16,316	12,048	4,268
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		使用料及び手数料

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費（千円）	17,492

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理（業務委託）…6,999千円
（うち水泳授業業務委託料…128千円）
② 学校運営上必要な管理備品の購入（備品購入費）…741千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず					

児童・生徒の学習環境の充実を図るため、民間のプール施設を活用した水泳授業について、子どもたちの意見を受け、一人あたりの授業回数をR6年度から1回増やし4回とした。
学校備品について、現場のニーズに応じた備品を購入・修繕することで、児童・生徒の学びの質向上につながるように教育環境の充実を図った。

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額 R6	金額 R7	備考
消耗品費	1,989	2,066	管理用、教材用
光熱水費	6,224	6,283	電気（2,556）、ガス（2,648）、水道（1,079）
設備保守管理委託料	1,419	1,469	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	1,525	1,195	プール授業、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、配水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	4,253	4,334	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	110	180	乾式複写機使用料等
その他	1,888	1,964	燃料費、通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移　（単位：千円）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
715	767	787	741

管理備品　（単位：個）

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
19	17	18	8

主な購入備品（管理備品）

唾液アミラーゼモニター、パルスオキシメータ、ポータブル電源　他

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。	現場のニーズを把握しつつ、優先順位を精査の上、限られた予算内で効率的に備品を整備した。閉園施設の備品を活用することで、備品購入費の歳出を46千円削減。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
水泳授業については、授業に同行する看護師の継続的な確保が課題である。	水泳授業の業務委託については、授業回数を確保し、授業の質の向上を図る。 児童・生徒が主体的な学びや育ちを習得できる教育環境を整えるため、現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕及び整備を計画的に進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	342
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

川西養護学校に在籍するこどもの将来の自立と社会参加を見据え、一人ひとりの教育的ニーズに応える学びと支援を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			136,046	76,735	59,311
内訳	事業費		116,853	58,056	58,797
内訳	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	1,901	1,847	54
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	65,905	49,155	16,750
国県支出金	1,350	341	1,009
地方債	39,300		39,300
特定財源（その他）	29,491	27,239	2,252
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		繰入金

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	116,853

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①スクールバス等による通学支援（車両購入費、業務委託料、自動車借上料）・・・111,949千円
②外部専門家（OT、ST、PT）の活用によるこどもの肢体不自由による困難さの改善・維持（報償費）・・・840千円
③外部専門家（大学教授等）による教員の指導力向上（報償費）・・・470千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
大学教授等の研修による学びを職務に活かしている教員等の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
PT等の指導助言は肢体不自由による困難さの改善・維持に有効だと感じている教員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0

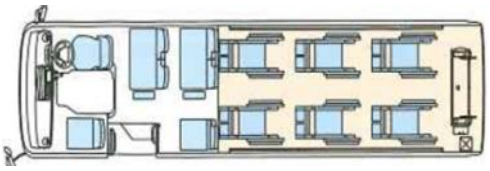
① スクールバス等による通学支援

	スクールバス等による登下校時の送迎	スクールバスの老朽化に伴う、買い替え
概要	登下校について、スクールバスまたは介護タクシーにより送迎を行った。また喀痰吸引や人工呼吸器の管理等、乗車中に医療的ケアが必要なこどもが乗車する車両には、看護師が添乗した。	スクールバスは、老朽化により、安定した運行に支障をきたしていた。また車椅子積載台数が不足しているため、スクールバス乗車対象児童生徒の一部を介護タクシーに乗車させていた。これにより、経常経費が増加していた。このため、以下のとおり、買い替えるとともに、台数を増やした。
経費	業務委託料（スクールバス2台）：18,216千円 自動車借上料（介護タクシー4台）：35,779千円	中型バス（1台）：27,115千円 マイクロバス（2台）：30,840千円
成果	◇登下校の送迎に係る保護者の負担を軽減できた。 ◇医療的ケア児を安全に送迎することができた。	新車両は、R8.2より運行を開始し、以降、安定した運行ができている。またR8は、介護タクシーを減便することにより、経常経費を抑えることができる。

スクールバスの新旧車両比較

	旧車両	新車両
1台あたりの車椅子積載台数	4台	6台
スクールバスの台数	2台	3台
合計車椅子積載台数	8台	18台

購入車両



※写真・図は、マイクロバス

② **外部専門家（PT、OT、ST）の活用によるこどもの肢体不自由による困難さの改善・維持**

概要	県立障がい児者リハビリテーションセンターより、理学療法士等を招き、教師・こどもが、外部専門家（OT、ST、PT）に対し、肢体不自由による日常生活上の困りごと等について相談し、助言を受けた。こどもはその場でリハビリテーションを受け、教師はその様子を観察し、日々の指導に生かした。

各外部専門家による実施状況とこどもの変容

外部専門家		理学療法士（PT）	作業療法士（OT）	言語聴覚士（ST）
回数		4回	10回	10回
事例	相談の概要	姿勢の保持について（楽に座れるようになりたい。）	日常生活動作の向上について（卒業を見据え、自分でできることを増やしたい。）	摂食について（安全に食事ができるようになりたい。）
	こどもの困難さ	筋緊張が強く、座位を保持することが難しい。	上肢に麻痺があり、手首を内側や外側にひねる動作が難しい。	食事中に下唇を噛むことが多く、一度噛むと離せなくなる。
	助言内容	身体の緩め方	洗面の方法、用具の紹介、着替え時に本人と支援者がそれぞれ行う動作	唇全体の感覚を高めるためのストローを使用したトレーニング方法
	こどもの変容	座位を楽に保持できる時間が延びた。	教えてもらった動作を自ら意識し、着替えを行っている。	トレーニングに継続して取り組むことで、食事中に下唇を噛むことが減ってきた。

※ 理学療法士については、上記4回の他、川西さくら園の理学療法士からも、リハビリテーションを受けている。

③ **外部専門家（大学教授等）による教員の指導力向上**

概要		大学教授等が、授業を参観し、教師に対しこどもの障がいの改善・維持のための指導助言を行った。
事例	講師	秋田県立秋田きらり支援学校（肢体不自由特別支援学校）の教師
	内容	肢体不自由のあるこどもが、自分の意思をより的確に表出できるためのICT機器の活用
	成果	教師が、こどもの障がいの状態に合わせて、視線や表情、身体の動き、機器を使って、意思をより的確に表出できるようにするための効果的なICT機器の活用方法について学び、指導に生かしている。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

外部専門家（OT、ST、PT、大学教授等）の助言を、教師がこどもへの指導に生かしたり、こども自身が自分の生活に生かしたりしたことにより、こどもの肢体不自由による困難さを改善・維持できた。

効率性にかかる自己評価

①スクールバス等による通学支援

新車両により、安定した運行ができている。またR8の介護タクシー借上料は、4台から2台に減便したことにより、より競争が働いたためか、1台当たり平均約2,700千円（R7比）、減額することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

①スクールバス等による通学支援

保護者は、バスの位置情報を確認できないため、交通渋滞等により遅延が発生した場合、長時間バス停で待たねばならない。

また、保護者は、放課後等デイサービスの利用等によりバスに乗車しない日について、学校に、紙媒体で報告しているが、これは保護者・学校双方にとって煩雑であり、また人為的ミスの原因になっている。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

①スクールバス等による通学支援

こども・保護者がバス停で待機する時間の削減や、こどもがバスに乗車しない場合の保護者からの欠席連絡方法の改善について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	342
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立特別支援学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			40,412	39,078	1,334
内訳	事業費		9	11	△ 2
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	31,757	30,651	1,106
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	33,964	30,104	3,860
国県支出金	4,571	216	4,355
地方債			
特定財源（その他）	1,877	8,758	△ 6,881
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	特別支援学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	9

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立特別支援学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
	人事管理事業のため、設定せず					

①市立特別支援学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。
（1）市費負担会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。
・市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・事務の整理、効率化を図る等、業務改善により、時間外業務を縮減した。 ・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。 ・会計年度任用職員報酬の支払い等に関する学校との手続きにおいて、勤怠管理システムを導入し、試行運用を開始した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・学校の会計年度任用職員について、勤怠管理システムの試行導入を始めたが、現場においては多様な働き方や勤務形態の職員がいるため、あらゆる状況に対応できるように、システム運用上での問題を洗い出し、解決を図ったうえで本格稼働を始めることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、R8年度中の電子化を目指す。 ・報酬の支払いに関する事務には多くの処理手順が存在し、業務負担が大きくなっていることから、システム連携のあり方など負担軽減に向けた検討を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部　給食課	決算書頁	344
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、
児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			12,495	17,646	△ 5,151
内訳	事業費		3,775	4,185	△ 410
	人件費	正・再任用職員	8,646	13,387	△ 4,741
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		74	74	
（参考）正・再任用職員数（人）			1	2	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,961	13,867	△ 4,906
国県支出金		314	△ 314
地方債			
特定財源（その他）	3,534	3,465	69
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	3,775

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 安全安心な給食を提供するための食材の購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進　3,593千円
② 安全に給食を実施するため、厨房機器の修繕を実施　51千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
地場産野菜・果物の食材提供回数	回	13	9	13	15
地場産野菜・果物の食材提供種類数	種類	8	5	8	10

●安全・安心でおいしい給食の提供
・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。
・長引く物価高騰の下、給食の質を維持し栄養バランスのとれた給食を提供するために必要な料金改定を行った。

給食費推移

年度	R5年度	R6年度	R7年度
給食費（円）	250	276	302

・完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等にもとづく適切な対応を図った。
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。
・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。

きざみ食

ペースト食

・給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕を行った。
　食器消毒保管庫修繕料：51千円

●食育の推進
・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
　また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
・教科で学んだ内容が実感できるよう、教科と関連づけた献立を取り入れた。
・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。

●地産地消の推進
・積極的に県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の食材を給食で使用した。
・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）を使用した。
・「地産地消通信」を通して、川西市産の食材について啓発を図った。

●リクエスト給食の実施
・児童・生徒を対象に、「3学期にもう一度食べたい給食」のアンケートを実施し、アンケート結果を献立に取り入れた。

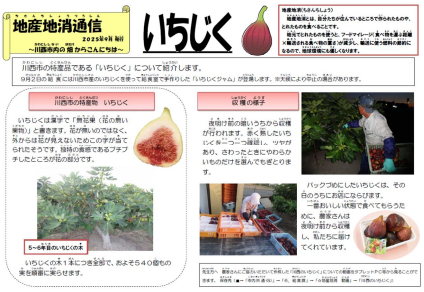
●物価高騰対策
・物価高騰への対応として、川西市給食事業安定化基金から精米の値上げ相当額に充当し、保護者の負担軽減につなげた。

リクエスト給食

川養リクエスト給食（6日）
（牛乳、白飯、すまし汁、
鶏肉のから揚げ、きゃべつのあえもの）

人気のおかずを組み合わせた３つの献立の中で、いちばん投票数の多かった献立を「川養リクエスト給食」として決定しました。みなさん、投票ありがとうございました。
ビビンバやハンバーグをおさえ、鶏肉のから揚げをふくんだ献立がえらばれました。
当日をどうぞお楽しみに!!

地産地消通信



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・令和6年度と比較して、地場産野菜・果物の提供種類数、使用回数が減少したが、完全米飯給食で栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。	・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、厨房機器の修繕を行った。 ・きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。 ・食材料価格が高騰する中、精米の値上げ相当額を給食事業安定化基金から充当したほか、献立の立案や使用食材料の選択に関して工夫を重ねるなどして、給食の質を維持した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・食材料の物価高騰や物資入荷の変動が不安定な状況下においても、給食の質を落とさず満足度の高い献立を継続して立案していけるかが課題である。 ・衛生面・安全面でのリスクを回避し、安全・安心な給食の提供を継続的に行うために、老朽化した施設や設備・食器具等の修繕・更新をいかに効率的に進めていけるかが課題である。 ・地場産野菜の生産時期と献立使用時期との間にずれが生じたため、生産時期と献立への導入時期との整合性を高めることが課題である。	・引き続き献立の工夫や地産地消の取り組みを行いつつ、国の交付金等を活用しながら現行の給食の質や量を維持するために必要な給食費を検討していく。 ・きざみ食やペースト食の調理を行うなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供する。 ・将来にわたる持続可能な給食事業運営に向けて、給食設備の老朽化や学校の小規模化を見据えた給食のあり方の検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	344
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立特別支援学校給食の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,161	417	744
内訳	事業費			1	△1
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	1,161	416	745
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,161	417	744
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	特別支援学校給食人事管理事業	細事業事業費（千円）	

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① 市立特別支援学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
	人事管理事業のため、設定せず					

①市立特別支援学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。
（1）市費負担会計年度任用職員の募集方法
・年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS（Line、Facebook、X）、ハローワーク等を活用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・R8年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。
・必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。

（2）配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。
・市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。
・市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。
・市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。
・市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。	・事務の整理、効率化を図る等、業務改善により、時間外業務を縮減した。 ・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。 ・会計年度任用職員報酬の支払い等に関する学校との手続きにおいて、勤怠管理システムを導入し、試行運用を開始した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・学校の会計年度任用職員について、勤怠管理システムの試行導入を始めたが、現場においては多様な働き方や勤務形態の職員がいるため、あらゆる状況に対応できるように、システム運用上での問題を洗い出し、解決を図ったうえで本格稼働を始めることが課題である。	・求人において、HP、ハローワーク等を活用すると共に、有料媒体の活用について、どのような形がより有効か検証し、運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、R8年度中の電子化を目指す。 ・報酬の支払いに関する事務には多くの処理手順が存在し、業務負担が大きくなっていることから、システム連携のあり方など負担軽減に向けた検討を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	344
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,041	1,051	△ 10
内訳	事業費		1,037	1,047	△ 10
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	4	4	
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	1,025	1,032	△ 7
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	16	19	△ 3
特定財源（その他）R7年度の主な種類	分担金及び負担金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校健康管理事業	細事業事業費（千円）	1,037

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 学校医の配置（嘱託員報酬）・・・969千円
② 特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）・・・28千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
定期健康診断を受診した児童生徒の割合	%	62.2	65.0	62.2	70.0

・指標にかかる対象者数が24名と少ないため、受診者数の増減が割合に大きく影響し、R8目標値を上回る結果となった。

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

●保健教育
・健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。
・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
・保護者と連携し、健診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携して保健指導を行った。
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

●定期健康診断の実施
・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。（4月～6月）
・検査 尿検査を実施した。（5月～6月）
・定期健康診断の検査項目
（1）身長、体重
（2）栄養状態
（3）脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
（4）四肢の疾病及び異常の有無
（5）視力及び聴力
（6）眼の疾病及び異常の有無
（7）耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無
（8）歯及び口腔の疾病及び異常の有無
（9）結核の有無
（10）心臓の疾病及び異常の有無
（11）尿腎臓疾患の有無
（12）その他の疾病及び異常の有無

（別表）定期健康診断受診者表

項目	学年	対象者数	受診者数	受診率（%）	令和6年度受診率（%）	令和5年度受診率（%）	令和4年度受診率（%）	令和3年度受診率（%）
内科健診	小学部	15	12	80.0%	80.0%	66.7%	72.7%	60.0%
	中学部	5	5	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%
	高等部	4	－	－	－	－	－	－
	全体	**24**	**17**	70.8%	66.7%	57.7%	50.0%	47.8%
尿検査	小学部	15	14	93.3%	66.7%	100.0%	81.8%	80.0%
	中学部	5	5	100.0%	100.0%	83.3%	75.0%	66.7%
	高等部	4	－	－	－	－	－	－
	全体	**24**	**19**	79.2%	59.3%	76.9%	50.0%	52.2%
眼科健診	小学部	15	**10**	66.7%	66.7%	73.3%	81.8%	70.0%
	中学部	5	**4**	80.0%	83.3%	83.3%	75.0%	83.3%
	高等部	4	－	－	－	－	－	－
	全体	**24**	**14**	58.3%	55.6%	61.5%	50.0%	52.2%
耳鼻科健診	小学部	15	**8**	53.3%	66.7%	80.0%	90.9%	50.0%
	中学部	5	**4**	80.0%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%
	高等部	4	－	－	－	－	－	－
	全体	**24**	**12**	50.0%	55.6%	65.4%	58.3%	43.5%
歯科健診	小学部	15	11	73.3%	86.7%	80.0%	81.8%	60.0%
	中学部	5	3	60.0%	16.7%	66.7%	100.0%	100.0%
	高等部	4	2	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	全体	**24**	**16**	66.7%	74.1%	80.8%	91.7%	82.6%
全体				**65.0%**	62.2%	68.5%	60.0%	55.7%

高等部につきましては、一部実績が把握できないため、斜線としております。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・受診勧告の対象の保護者には、書面と併せて個別懇談の場において直接的な受診勧奨を実施した。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、R6の水準に留まったと評価する。

効率性にかかる自己評価

・学校医及び医師会・歯科医師会、川西市総合医療センターと密に連携のうえ、学校保健安全法に基づく定期健康診断を期日内（4月1日～6月30日）に実施した。その結果得られた健康診断結果については、教育活動、児童生徒の健康保持や安全確保に活かされていると考える。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・特別支援学校児童生徒については、定期健康診断日に体調不良等の事由により、受診機会を逸するケースが見受けられ、未受診について保護者と速やかに情報共有を行う等、個々の児童生徒に対する健康管理体制の構築を図る必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・かかりつけ医との連携を一層強化するとともに、保護者及び関係機関と協力し、健康診断結果を教育活動に活用して、学校生活及び日常生活における児童生徒の生活の質の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設エレベータ整備事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	346
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校施設のバリアフリー環境を整備する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			341,456	79,463	261,993
内訳	事業費		324,164	71,047	253,117
	人件費	正・再任用職員	17,292	8,416	8,876
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	1	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	17,356	8,463	8,893
国県支出金			
地方債	324,100	71,000	253,100
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	教育施設エレベータ整備事業	細事業事業費（千円）	324,164

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① エレベーター設置工事（建設工事費）・・・310,612千円
　久代小学校・加茂小学校・多田東小学校の3校完成、 牧の台小学校工事前払金（R8年3月契約）
② エレベーター設置に伴う設計委託業務（詳細設計委託料）・・・13,552千円
　牧の台小学校、東谷小学校

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
エレベーターを設置している小学校数（通算）	校	4	7	9	10

＜概要＞

○エレベーター設置学校数

	設置校数 / 全体
小学校	7校 / 16校
中学校	7校 / 7校
合 計	14校 / 23校

○小学校のエレベーター設置状況

完成年度	小学校数	小学校名
～R4	2校	川西、川西北
R5	2校	桜が丘、明峰
R6	-	-
R7	3校	久代、加茂、多田東

○久代小学校
　工事概要：エレベーター棟（3階建て1棟）の増築、スロープ設置、段差解消

〇加茂小学校
工事概要：エレベーター棟（4階建て1棟）の増築、スロープ設置、段差解消

〇多田東小学校
工事概要：エレベーター棟（3階建て1棟） の増築、スロープ設置、段差解消

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	〇
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・小学校へのエレベーター設置については、R9年度までに10校の設置を目標としている中、R7年度末時点で7校の設置が完了した。

・R7年度は3校の設置工事（久代小、加茂小、多田東小）と2件の設計業務（牧の台小、東谷小）を完了させることができた。

効率性にかかる自己評価

・小学校は災害時に指定避難所として利用されることから、工事の財源となる地方債は、交付税措置のある緊急防災・減災事業債を活用した。

・多田東小学校エレベーター設置工事では、学校運営への影響を最小限に抑えるため、騒音・振動を伴う作業は夏休み等の長期休業期間に集約するなど効率的な工程管理を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・エレベーターの設置にあたっては、学校施設の特性上、運営面や周辺環境との調整により、作業時間や作業内容に制約が生じる点が留意すべき課題である。

・エレベーターの設計委託においては、近年、参加事業者の減少に伴う入札不調が常態化しており、その対応策を講じることが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・工事期間中の学校運営や周辺環境への影響について、設計段階から学校側と十分な調整を行い、地域や学校の行事なども考慮しながら安全で円滑な工事を進めていく。

・エレベーター設計業務委託における入札不調が続く中、設計業務の確実な履行を行うため、予定価格の適正化や業務範囲の精査、設計期間の十分な確保を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小中学校体育館空調設備整備事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	346
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童生徒一人ひとりが安心して教育活動を行える環境を整え、教育の質を向上させる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,395,093	38,996	1,356,097
内訳	事業費		1,386,276	30,580	1,355,696
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		171		171
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,817	8,496	321
国県支出金	190,023		190,023
地方債	1,196,253	30,500	1,165,753
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	小中学校体育館空調設備整備事業	細事業事業費（千円）	1,386,276

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 市立小中学校体育館空調設備設置工事（設備工事費）・・・1,376,381千円
② 同工事に係る工事監理委託（工事監理委託料）　・・・　9,895千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業進捗率（通算）	%	2.0	100.0	100※R7事業完了	100※R7事業完了

＜概要＞

子どもたちの安全で快適な学習環境の実現と、災害時の避難所としての機能強化を目指し、R6年度から空調設備の整備（R6:設計・R7:工事）を進め、市内すべての小中学校（23校）の体育館に空調設備の設置を行う。

R7年度はR6年度からの継続で、15校で工事の請負契約を締結を行い、全小中学校23校で空調設置工事を完了することができた。

＜完成時期＞

R6年度契約

対象校	完成
久代小学校	R7年7月
加茂小学校	R7年10月
桜が丘小学校	R7年7月
明峰小学校	R7年10月
多田東小学校	R7年10月
牧の台小学校	R7年8月
清和台中学校	R7年8月
東谷中学校	R7年9月

R7年度契約①

対象校	完成
多田小学校	R7年11月
緑台小学校	R7年11月
陽明小学校	R7年11月
けやき坂小学校	R7年11月
東谷小学校	R7年11月
北陵小学校	R7年11月
多田中学校	R7年11月
川西中学校	R7年11月

R7年度契約②

対象校	完成
川西小学校	R7年12月
川西北小学校	R7年12月
清和台小学校	R7年12月
清和台南小学校	R7年12月
川西南中学校	R7年12月
明峰中学校	R7年12月
緑台中学校	R7年12月

〇熱源・空調方式
・設置費用が安価であり、トータルコスト面で有利な都市ガスを熱源として採用。
・天井吊形室内機を採用し、コスト面と冷暖房効率を考慮。
・空調された冷気や暖気が滞りなく体育館全体に届くよう、ファンを併用し、効率的かつ快適な空気循環を実現。
〇設置場所・安全性への配慮
・児童・生徒の活動に支障が出ないよう、室内機を周囲の通路（ギャラリー）上に設置。
〇災害・停電対策
・非常用発電機が内蔵された室外機を採用し、停電時でも空調設備の運転が可能。
・空調機器使用以外の余剰電力は、非常用コンセントから供給可能

ギャラリー上の室内機設置状況
（前面に設置している機器が送風ファン）

発電機能付き室外機設置状況

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・すべての小中学校へ一斉に空調設備を導入できた。	・空調設置工事の施工開始にあたり、各学校で体育館使用の禁止期間が発生することが課題となっていたが、工事業者及び学校と調整して,ほとんどの学校で夏休み期間を工事期間に設定することで、教育活動に配慮して工事を完了できた。 ・体育館は災害時の指定避難所であるため、交付税措置のある緊急防災・減災事業債の活用や、文部科学省の空調設備整備臨時特例交付金の要件を精査・比較し、最も有利な財源を選定して活用した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・設備の長寿命化を図るため、フィルター清掃等の適切な維持管理体制を構築・継続すること。	・フィルター清掃等の適切な維持管理を維持し、機器の長寿命化を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放課後子ども教室運営事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	・子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

放課後や週末に安全・安心な居場所を提供し、地域住民の参画のもとで多様な体験・学習活動を行うことで、地域全体でこどもの豊かな成長を育む

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			13,106	12,714	392
内訳	事業費		4,460	4,298	162
内訳	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員			
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	11,042	11,329	△ 287
国県支出金	2,064	1,385	679
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	放課後子ども教室運営事業	細事業事業費（千円）	4,460

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 放課後子ども教室運営業務委託（業務委託）・・・4,425千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
放課後子ども教室の延べ開催日数	日	1,318	1,296	1,380	1,450

〇地域と学校が連携・協働して、放課後などに学校の余裕教室等を活用し、すべてのこどもに体験・交流・学習活動を提供することで、こどもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを進めることを目的として実施。
〇各小学校区にお住まいの地域の方などに放課後子ども教室の運営を委託し、小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校施設等を活用して、こどもの安全・安心な居場所づくりを行った。
〇放課後子ども教室の取組みは、各地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなどの工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、短歌や料理など文化的な教室、ドッジボールやヨーガなど身体を動かす教室まで多岐に渡った。
〇R7は新たに久代小学校区で放課後子ども教室の運営が始まった。

放課後子ども教室開設状況

	R3	R4	R5	R6	R7
開催小学校区数	8校区	11校区	13校区	13校区	14校区
延べ開設日数	799日	1,070日	1,138日	1,318日	1,296日
延べ参加人数	39,951人	46,838人	47,559人	51,273人	64,086人

※R7から延べ参加人数の算出方法を変更した教室があるため、数が増加している。

＜放課後子どもプラン運営委員会・代表者会の開催＞
〇放課後子どもプラン運営委員会
放課後子ども教室の事業及び実績報告等について協議した。
（開催日）R7年7月23日
〇放課後子ども教室代表者会
各校区の放課後子ども教室代表者と放課後子どもプラン運営委員が集まり、情報共有や意見交換を行った。
R7から代表者会に留守家庭児童育成クラブ・キッズプレイスの担当所管が参加し、事業間の連携を図った。
（開催日）R7年7月23日、R8年2月5日

▲フラダンスの発表をするこどもたち

▲作品を作るこどもたち

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 開催日数は微減したものの、活動校区数は13校区から14校区に増えた。	委託料に係る事務手続きなど、新たに運営が始まった教室をはじめ、各教室の担当者に丁寧に連絡調整をしたことで、団体と市、双方の円滑な事務処理につながった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・放課後子ども教室の担い手の確保と継続的な運営に向けた取組み支援が課題である。 ・学校を活用したこどもの居場所づくりについて、放課後子ども教室、留守家庭児童育成クラブ、キッズプレイスそれぞれの特徴を活かし、連携していくことが課題である。	・担い手の確保に向けて好事例を共有するなど引き続き効果的な方法を検討する。 ・放課後子ども教室は留守家庭児童育成クラブとキッズプレイスのいずれの利用児童も参加できることから、各学校における利用実態を確認しながら学校におけるこどもの放課後の居場所の充実に向けて、連携を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者総合支援事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	194
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

困難を有するこども・若者とその家族を支援する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			32,669	23,630	9,039
内訳	事業費		110	182	△ 72
	人件費	正・再任用職員	25,938	16,832	9,106
		任期付・会計年度任用職員	6,621	6,616	5
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	2	1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	31,814	23,630	8,184
国県支出金	855		855
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者総合支援事業	細事業事業費（千円）	110

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 子ども・若者総合相談窓口の運営（会計年度任用職員への報酬等）…6,621千円
② 子ども・若者支援地域協議会の開催
③ 子ども・若者総合支援グループミーティングの開催

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
こども・若者総合相談利用者のうち、修学・就業等につながった人数	人	27	13	28	30
グループミーティング等の参加者数（延人数）	人	19	24	27	30

（1）子ども・若者総合相談窓口の運営
子ども・若者総合相談（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、相談員（公認心理師等）が、困難を抱える当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むための助言を行い、支援機関などにつないだ。

相談者数・延べ来所相談件数等　（人・件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①相談者数（うち新規の数）	78（58）	106（74）	56（50）	89（73）	73（44）
②延べ来所相談件数	368	609	358	799	541
③就業等につながった人数	16	23	19	27	13

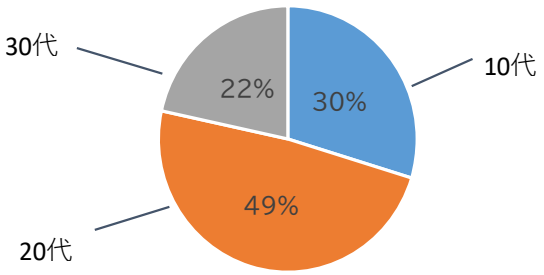
※②③の中には、R2年度以前からの相談者を含む

相談内容（新規来所相談）　（単位：件）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ひきこもり	17	14	14	9	12
就職就労	12	14	15	20	8
不登校	6	6	10	10	3
中退・進路	4	4	0	2	1
発達障がい	4	8	3	2	3
精神疾患	1	7	3	7	1
その他	1	0	1	8	9
計	45	53	46	58	37

※一つのケースで相談内容が複合的にある場合は主訴のみに計上

相談対象者年代別（新規来所相談）



(2)子ども・若者支援地域協議会の開催
子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。

子ども・若者支援地域協議会構成員

市	こども未来部、福祉部、市民環境部、市立中学校
国・県等その他の機関	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、県立高校、警察、子どもの権利オンブズパーソン、神戸地方法務局、公共職業安定所、若者キャリアサポート　など

活動状況

講演会の開催	年1回	「若者のひきこもり支援について～特性理解とコミュニティ強化の視点から～」31名参加
実務者会議	年2回	延べ53名が参加
個別ケース検討会議	7回	延べ40名が参加

(3)子ども・若者総合支援グループミーティングの開催
ひきこもりなど困難を有する若者の居場所として、カードゲームやグループトークをしながら若者同士が交流できる「若者の居場所」を設け、同年代の当事者がコミュニケーションを図ったり、情報共有を行った。
・「若者の居場所」の実施回数…12回
・実施場所…キセラ川西
・延べ参加人数…24人

(4)相談窓口の周知と連携
・案内チラシを市内郵便局17局に配架するとともに、学校等関係機関へ送付した。
・相談員が市内外の居場所や就労支援施設、住居支援施設等を訪問し、相互に情報共有を図った。
・公共施設のトイレなどに設置して気軽に手に取ってもらえるよう名刺サイズの若者相談案内カードを作成した。

「若者の居場所」の様子

若者相談案内カード

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・修学・就業につながった人数は減少したが、関係支援機関と連携しながら、適切な助言や居場所などの情報提供を実施することができた。
・グループミーティング「若者の居場所」について、開催回数を増やしたことや、開催時間中自由に出入りができる形式にしたことにより参加者数が増加した。参加者同士の交流によって多様な視点や経験に触れる機会が生まれ、孤立の防止や相談しやすい関係性の構築につなげることができた。

効率性にかかる自己評価

・組織内の各相談員が参加するミーティング回数を増やしたことで、事例やノウハウの共有がスムーズに行われるようになった。その結果、円滑な支援と業務全体の効率化につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・困りごとがあっても相談に至らないこども・若者もいると考えられることから、当事者のみならず地域団体や関係機関、市民に対して相談窓口の情報を広く周知することが課題である。

・他部署との連携にあたり、相談対応の手順の詳細や関係機関との役割分担、情報共有の方法などが可視化できていないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・困難を有するこども・若者とその家族に早期につながることができるよう、市HPやチラシ・案内カードの効果的な活用を図るとともに、県立高校など関係機関との一層の連携強化を図っていく。

・市として継続的かつ一貫した相談対応が可能になるように、事例やノウハウも含めた相談対応の手順についての詳細なマニュアルを作成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年愛護活動推進事業	所管部・課	教育推進部　教育保育課	決算書頁	320
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			2,763	854	1,909
内訳	事業費		773	854	△ 81
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	1,990		1,990
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	2,681	771	1,910
国県支出金	82	83	△ 1
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年愛護活動推進事業	細事業事業費（千円）	773

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保（消耗品費）…290千円
② 学校安全協力員による登下校見守り活動の推進（ボランティア保険の保険料）…248千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
こども防犯教室・非行防止教室・不審者対応訓練・SNS被害防止教室等実施状況	回	71	76	78	80
学校安全協力員登録者数	人	503	532	500	500

①こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保について

（1）「こどもをまもる110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。
・小学校を通して募集
・協力家庭等…629軒　※R6（参考）：627軒

（2）「非行防止教室」「不審者対応訓練」「こども防犯教室」「SNS等被害防止教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための実地訓練や啓発を行った。

・「非行防止教室」実施回数…30回
（中学校18回、小学校12回）
※R6（参考）：中学校10回、小学校9回

・「不審者対応訓練」実施回数…25回
（中学校4回、特別支援・小学校17回、幼稚園・保育所・こども園4回）
※R6（参考）：中学校3回、特別支援・小学校17回、幼稚園・保育所・こども園4回

・「こども防犯教室」実施回数…6回
（小学校3回、幼稚園・こども園3回）
※R6（参考）：小学校5回、幼稚園・こども園7回

・「SNS等被害防止教室」実施回数…15回
（中学校3回、小学校12回）
※R6（参考）：中学校0回、小学校15回

②学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について
・こどもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で見守りを実施した。
・協力者数…532人
※R6（参考）：503人

5．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 学校安全協力員（532人・R6比+29）の支援や関係機関との連携により、「こども防犯教室」や「SNS被害防止教室」等の各種教室・訓練を多数開催し、地域ぐるみの安全な環境づくりと啓発活動を広く進めることができた。この成果を礎に、引き続き地域住民と連携し、こどもたちが安心して暮らせる安全な環境づくりをより一層推進していく。	・学校安全協力員については、学校からの募集に加え、教育委員会からも改めて募集をかけたことで新規登録者が増えた。募集要項についても「通勤や散歩、買い物のついでに見守っていただきたい」といった文言に変え、登録の敷居を下げたことで新規登録者が増え、見守り体制が高まった。 ・川西警察署生活安全課や阪神北少年サポートセンター等の関係諸機関協力のもと、専門機関から児童生徒に直接的に働きかける機会を設けることによって、教員が行う授業よりもより効果的に知識を与える事ができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・SNSの普及などで青少年の問題行動が多様かつ複雑化しており対応が求められているが、各学校においても独自にSNSに関する教育や被害防止の取組が行われている。こうした中、SNS被害防止教室については各校の自主的な申し込みにより実施している。各校の教育課程編成において、優先順位や実情もあり、実施頻度や内容に差異が生じている。 ・学校安全協力員は長年にわたり子どもたちを支えてくださっているが、退会する方が年々増えており、新たな人材の確保が課題となっている。	・各学校に対し、SNS被害防止教室が、専門的な知見を提供する有益なツールであることを積極的に周知・提案し、実施校を増やしていく。 ・登下校の安全確保のため、人材確保については、地域学校協働活動の1つとして行えるよう学校や家庭、地域が密接に協力しながら取組を進めていく。更に年度末の継続確認のみならず、年度途中でも新規登録を依頼する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	はたちのつどい実施事業	所管部・課	生涯学習部　生涯学習政策課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	こども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

次世代を担う若者の前途を祝す

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			1,693	1,618	75
内訳	事業費		1,693	1,618	75
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	93	1,618	△ 1,525
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	1,600		1,600
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	はたちのつどい実施事業	細事業事業費（千円）	1,693

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①YouTubeLive配信に係る撮影、当日の運営（委託料）・・・1,349千円
②会場整理等でご協力いただいた青少年地域活動団体等への謝礼（報償費）・・・27千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
式典への参加率	%	53.5	57.6	59.0	55.0

・青少年地域活動団体に協力いただくなど、市全体で祝う気運を高めながら、川西市キセラホールで「川西市はたちのつどい」の式典を開催した。
・多様な理由で来場できない方も参加可能な仕組みとして、YouTubeLive配信を行った。
・アンケートに回答した方を対象に、抽選で「川西ゆかりの企業」の協賛品を贈呈した。
「川西ゆかりの企業のプレゼント」
・ダイハツ工業株式会社：旅行券
・能勢電鉄株式会社：オリジナルフェイスタオル
・アサヒ飲料株式会社：三ツ矢サイダー ケース（500mlペットボトル24本入り）
・協賛企業から上記協賛品の他にミニグッズを提供いただき、当日参加者に配布する袋にランダムで景品を封入した。
・16～25歳を対象に舞台パフォーマンスを行う方を公募し、はたちの抱負、弾き語り、司会進行など、はたち前後の方に主体的に関わってもらい、式典を盛り上げることができた。
・式典会場横のキセラ川西せせらぎ公園では、人生の節目を迎えるはたちの方の門出を祝して、川西市中心市街地活性化協議会等がイベントを開催した。

～式典の概要～
開 催 日 時：R8年1月12日（月・祝）11時から12時まで
会　　場：川西市キセラホール（式典）
プログラム：式典開式、国歌斉唱、市長式辞、市議会議長祝辞、
来賓挨拶、来賓紹介、はたちの抱負、
スマイルナビゲーターによる川西市紹介、
舞台パフォーマンス（弾き語り）、
川西市ゆかりの企業からのプレゼント紹介、式典閉式

▲はたちの抱負発表

はたちのつどい実施状況

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
開催月日	1月10日	1月9日	1月8日	1月13日	1月12日
開催場所	キセラホール	キセラホール	キセラホール	キセラホール	キセラホール
対象者数	1,591人	1,587人	1,459人	1,499人	1,389人
式典参加者数	687人	567人	746人	802人	800人
参 加 率	43.2%	35.7%	51.1%	53.5%	57.6%

※R4年度に「成人式」から「はたちのつどい」に名称を変更（対象年齢は変更なし）。
※R5年度に「はたちのつどい」から「川西市はたちのつどい」に名称を変更。

▲舞台パフォーマンス（弾き語り）

▲公園でのイベント「はたちの書き初め」

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R6年度より対象者数が減少しているため、参加者数は微減したが、式典への参加率は上昇し、多くの方のはたちの門出を祝うことができた。

効率性にかかる自己評価

・舞台出演者の募集期間を長くすることにより、高校生からはたちの方まで幅広い世代の方から応募があった。
　はたちの方含め、近い年代の方に舞台出演してもらったことで、自分たちの手で盛り上げる式典という趣旨を体現することができた。

・協賛企業の協力により、提供いただいている景品の種類を増やしたことで、より記憶に残る式典とすることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・収容人数の関係で、キセラホール内に入場できない参加者がいたことが課題である。

・今後も参加者にとって「はたちのつどい」が「一生の思い出」となるような取組みを継続していく必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・キセラホール内に入場できない参加者がいる点については、YouTubeLive配信の映像を投影するサブ会場の開設などを検討する。

・引き続き恒例行事として式典を実施するとともに、川西市中心市街地活性化協議会などによるイベントと連携することで、はたちのつどいが、地域への誇りと愛着を醸成できる「一生の思い出」となるよう実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	118
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			9,828	9,610	218
内訳	事業費		1,182	1,194	△ 12
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	9,803	9,591	212
国県支出金	25	19	6
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費（千円）	1,182

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① ジェンダー平等推進だよりの発行（印刷製本費）・・・692千円
② ジェンダー平等推進市民企画員の定例会議・講演会の開催（企画員への報償費）・・・45千円
③ ジェンダー平等推進市民企画員による講演会の開催（講師謝礼）・・・30千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
ジェンダ-平等推進市民企画員企画講演会の参加者数	人	76	59	90	100
ジェンダー平等推進市民企画員の人数	人	5	5	5	5
審議会などへの女性委員の登用率	%	34.0	34.4	36.0	42.0

●第4次川西市ジェンダー平等推進プランの推進

●男女共同参画審議会の開催
書面会議として1回開催。
R6年度男女共同参画プラン進捗状況報告、R7年度第4次ジェンダー平等推進プランの取組みについてなど

●ジェンダー平等社会の実現をめざす活動事業への助成
ジェンダー平等、男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するための助成団体を募集したが、応募グループはなかった。

●ジェンダー平等推進市民企画員による企画講演会の開催
ジェンダー平等、男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、ジェンダー平等推進市民企画員を募集している。R7年度は新規応募メンバー2人とR6年度からの継続メンバー3人が講演会を企画・運営した。（講演会開催に向けた会議　9回開催）
日　時：2月21日（土）13：30～15：00　場所：アステホール
講　師：吉川　ヒロさん　テーマ「おとなも学ぼう！ジェンダー平等」　参加人数　59人

●ワーク・ライフ・バランス講演会の開催
ワーク・ライフ・バランス講演会を市内事業者を対象に庁内職員研修も兼ねて実施した。
日　時：2月19日（木）10：00～11：30　場所：市役所202会議室
講　師：湯本　理絵さん　テーマ　「ワーク・ライフ・バランスを実現するための小さな一歩」　参加人数　44人

●ワーク・ライフ・バランスの推進などジェンダー平等、男女共同参画に積極的に取り組む事業所の表彰
市広報誌2月号などで初めて公募するが、応募団体はなし。

●「ジェンダー平等推進だより」の発行（2月）（A4判8頁　全戸配布）
「川西市出身の粉川なつみさんと髙橋智恵さんの戦後・被爆80年トークイベントの報告」、「『デートDV』を知っていますか？」、「ジェンダー平等・男女共同参画の現在地」、男女共同参画センターの事業内容、ジェンダーギャップ指数ランキングなどジェンダー平等推進について掲載した。

●第4次川西市ジェンダー平等推進プランの評価指標
第4次川西市ジェンダー平等推進プランでは、40の評価指標を設定している。「基本目標　Ⅱ　あらゆる分野での女性活躍の推進」の評価指標（抜粋）とR7年度の評価指標値は次のとおり。

評　価　指　標	評　価　指　標　値				担当課
	現状（プラン策定時）	R7年度	目標	（年度）	
審議会などへの女性委員の登用率	34.8% （R5（2023）年4月1日現在）	34.4% （R7（2025）年4月1日現在）	50.0% （R13（2031）年4月1日現在）	13	人権推進多文化共生課
自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合	自治会長（16.8%） 22/131人 コミ会長（7%） 1/14人 （R5（2023）年4月1日現在）	自治会長（16.2%） 21/130人 コミ会長（14.3%） 2/14人 （R7（2025）年4月1日現在）	自治会長：20.6% 27/131人 コミ会長：14.2% 4/14人 （R13（2031）年4月1日現在）	13	参画協働課
市職員の管理職に占める女性の割合（本プランにおける管理職とは、課長職以上の職員）	14.2% （R5（2023）年4月1日現在）	18.9% （R7（2025）年4月1日現在）	30% （令和13（2031）年4月1日現在）	13	職員課
市内小・中学校、特別支援学校における校長・教頭の女性の人数	48人中13人 （27.1%） （R5（2023）年4月1日現在）	48人中15人 （31.3%） （R7（2025）年4月1日現在）	48人中15人 （31.3%） （R13（2031）年4月1日現在）	13	教育保育職員課
保育所待機児童数（国の基準）	0人 （R5（2023）年4月1日現在）	0人 （R7（2025）年4月1日現在）	0人 （R13（2031）年4月1日現在）	13	入園所相談課
市男性職員の二週間以上の育児休業の取得率	28.6% （R4（2022）年度）	80.7% （R7（2025）年度）	85.0% （R13（2031）年度）	13	職員課

※第4次ジェンダー平等推進プランはR6（2024）年3月に策定。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・ジェンダー平等推進市民企画員企画講演会の参加者数は、減少したが、アンケートでは市民企画員活動に関心を寄せる意見が多数あった。
・市民企画員はR6年度と同じ5人（新規は2人）で活動した。
・審議会などへの女性委員の登用率は増加した。

効率性にかかる自己評価

・公募で選ばれたジェンダー平等市民企画員は、月に一度企画員会議を開催し、講演会などの啓発イベントの企画・運営を行うが、一方で企画員が多様なテーマを持ち寄り、互いに研鑽し、防災会議委員や阪神地区人権・同和研究協議会の男女共生部会委員などの多方面で活躍している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ジェンダー平等社会の実現をめざす活動事業への助成やジェンダー平等・男女共同参画に積極的に取り組む事業所の表彰に応募がなかったため、実施や周知の方法の見直しが課題である。
・審議会などへの女性委員の登用率については、R6年度から上昇したものの、そもそも構成員に女性が少なかったり、女性がいないなど、女性の登用が困難な審議会などがあることから、どのように登用率を上昇させる取組みを進めるかが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ジェンダー平等社会の実現をめざす活動事業への助成については、実施方法を見直し、R8年度からは市民協働事業補助金の一つのテーマとして取組みを進める。
ジェンダー平等・男女共同参画に積極的に取り組む事業所の表彰については、実施時期を変更するほか、周知方法も広報誌・ホームページに加え、SNSの活用を含めて実施する。
・審議会などへの女性委員の登用率については、女性の登用が困難な審議会などを分けて、まずは女性の登用が可能な審議会などにおいて、委員改選の時期に働きかけを行うなど目標値50%を達成できるよう取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	120
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			33,256	33,427	△ 171	一般財源	33,256	33,427	△ 171
内訳	事業費		29,597	29,768	△ 171	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費		3,659	3,659		特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	男女共同参画センター運営事業	細事業事業費（千円）	29,597

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 指定管理によるセンターの管理運営（指定管理料）･･･20,627千円
② 施設総合管理、施設保守管理、清掃業務（区分所有者負担金：管理費・修繕積立金）･･･8,852千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
男女共同参画センター・市民活動センターの利用者数	人	33,437	31,340	34,000	35,000
登録グループの数	グループ	45	42	46	50

指定管理者によるセンターの運営・管理
（指定管理者：特定非営利活動法人市民事務局かわにし及び株式会社ジョイン川西グループ）
ジェンダー平等、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書の貸出等を行った。

【男女共同参画センターとしての事業】

●男女共同参画センター・市民活動センター利用者数（人）

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利用者数	22,124	31,940	31,786	33,437	31,340

※利用者数：会議室、プレイルーム、ワーキングルーム、フリースペースの利用者数

●男女共同参画社会の実現に向けた講座等（出張講座含む）の開催

講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）

年　度	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
講座	40	303	40	331	41	466	44	824	43	447
交流会	2	202	4	114	5	128	5	125	6	120

※交流会･･登録グループ同士の交流やセンター利用について、登録グループを交えた話し合いなどを実施

●女性のための相談
・専門相談員による相談（面接・電話）
毎週　火・水・木曜日　12:00～14:50
（1日3回　50分／回）
・カウンセリンググループによる電話相談
毎週　月・金曜日　　10:00～12:00

女性のための相談件数（件）

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
面接相談	51	167	141	149	167
電話相談	216	161	225	222	218
合　計	267	328	366	371	385

※専門相談員による面接相談は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からR2年4月中旬からR3年6月中旬まで電話相談に変更。

●登録グループについて

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
グループ数	45	47	43	45	42

●男女共同参画に関する情報発信・情報提供
・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ・DVD所有数

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
図書(冊)	3,077	3,061	3,070	3,099	3,078
ビデオ・DVD(本)	177	177	177	177	177

図書、ビデオ・DVD貸出数

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
図書(冊)	517	359	492	542	413
ビデオ・DVD(本)	0	0	2	3	0

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】
●パレットかわにしフェスタ月間(6月)の開催
R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、R4年度からは、フェスタ月間として分散して行っている。

年　度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参加人数	実施せず	3,612	5,546	5,099	4,992

●フリースペースを活用した市民が集う交流の場「カフェ・パレット」は、来館の機会を増やす企画として、実施した(年間10回実施、延べ参加人数117人)。

●男女共同参画センター・市民活動センター情報誌の発行
年2回(8月・3月　各2,000部)

新指定管理者の指定
R8年度からR12年度までの指定管理者を選定するための選定委員会を開催し、特定非営利活動法人　宝塚NPOセンター及び株式会社　ジョイン川西グループが候補法人として選定され、議会の議決を経て指定管理者として指定した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価
・男女共同参画センターの利用者数、登録グループ数、パレットかわにしフェスタの参加人数ともに減少したため、R6年度の水準を下回った。

効率性にかかる自己評価

・稼働率の低い夜間貸館業務はR7年度から中止し、効率的な管理・運営を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・男女共同参画センターの利用者数を増やすためには、男女共同参画推進の拠点として、ジェンダー平等社会の実現に向けた、市民のニーズに合った魅力的なセンター運営を行うことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・新指定管理者のもと、第4次川西市ジェンダー平等推進プランに基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進や、女性のキャリア形成、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定観念に縛られない意識改革を促す講座などを開催し、男女共同参画センターの利用者を増やす取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	162
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			29,138	30,095	△ 957
内訳	事業費		3,200	4,847	△ 1,647
	人件費	正・再任用職員	25,938	25,248	690
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			3	3	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	28,439	29,036	△ 597
国県支出金	699	1,059	△ 360
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他） R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	人権啓発推進事業	細事業事業費（千円）	3,200

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①「広報じんけん」の発行（印刷製本費）…1,151千円
②「人権週間映画会」の開催（その他使用料）…363千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
人権週間映画会の参加者数	人	581	426	600	800
人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの応募作品数	点	234	286	290	300
人権啓発映像ソフトの貸出数	件	131	124	150	180

●市民啓発事業
・「広報じんけん」の発行　9月と12月にA4判の人権啓発の広報誌（9月号4頁、12月号8頁）を全戸配布した。
・「広報かわにしmilife」に人権コラム「生きる」を掲載（年12回）
　筆者：尾下　葉子さん（NPO法人大阪難病連　事務局長）
　テーマ：外見でわからない病気、障がい
・市人権デーにおける啓発ビラの発行
　毎月第3金曜日の人権デーにあわせて、人権啓発ビラを市内公共施設に配架した。
・人権週間映画会の実施

人権週間映画会	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
参加人数（人）	600	1,040	422	581	426
実施日：12月6日（土）4回上映　場所：みつなかホール					
作品名 邦画「劇場版　アナウンサーたちの戦争」 洋画「パレードへようこそ」					

・人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの実施
　人権川柳（6月）、人権作文（9月）、人権フォト（9月）コンテストの作品を募集し、優秀作品を「広報じんけん」等に掲載し、啓発に活用した。

【応募数】
・フォト：20点（一般）・川柳：178点（小学・中学・一般）・作文：88点（小学・中学）

・人権啓発冊子（Yell）の発行・配布
　新小学1年生の保護者向けに「Yellエール　子どもの幸せを願って」を 1,300部発行。

・懸垂幕の掲示
市役所北側にある広告塔に各種啓発懸垂幕を掲示し、啓発を行った。
「憲法週間」4月17日(木)～5月7日(水)　　「人権文化をすすめる県民運動」8月1日(金)～9月1日(月)
「人権週間」11月17日(月)～12月10日(水)　「人権擁護都市宣言」1月26日(月)～3月9日(月)
「非核平和都市宣言」 ※広告塔が空いている限り掲示した。

・人権啓発映像ソフトの購入・貸出　人権研修会等の教材として、市民等に124本貸し出した。購入4本、現有数141本。

・啓発グッズの購入・配布
啓発用卓上カレンダー1,400個や啓発用クリアファイル3,000枚(主に「ALLY(アライ)」に関する啓発)

●人権擁護事業
・インターネットモニタリング事業
インターネット上における本市に関わる差別的書込み(部落差別を中心)について職員がモニタリングした。
(毎月1回、1時間程度)
R7年度からは法務局と連携し、削除要請を進めた。
(※R7年度プロバイダー等への削除要請:　10件　法務局への削除要請:　4件　削除実績:　0件)
・人権擁護委員による相談及び啓発　　相談件数　2件
法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、市役所で開設した。
・北朝鮮人権侵害問題啓発の実施　北朝鮮人権侵害啓発週間(12月10日(水)～16日(火))を中心に、市役所市民ギャラリー及び総合センターにおいて北朝鮮による日本人拉致問題についてのパネル啓発を実施した。(12月2日(火)～19日(金))
・「パートナーシップ宣誓制度」 ※R7年度の新規登録者:1組　延べ登録者:5組
・「本人通知制度」の普及・啓発のためチラシを作成・配架　　※R8年3月31日現在登録者数:654人

●研修事業
・職員人権問題講演会　テーマ「やさしい日本語」
講師:村山　勇さん、安原　菜津子さん(やさしい日本語ラボひょうご)12月24日(水)市役所202会議室　参加者数42人
・職員人権啓発映像ソフト試写会　6月23日(月)、24日(火)、26日(木)　市役所7階大会議室　　参加者数　198人
・市内企業への啓発として企業人権問題啓発推進協議会(産業振興課)主催の講演会の開催
①6月19日(木)　講師:株式会社　frank福嶋　茂さん
「カスタマーハラスメントなんて怖くない！」
②2月25日(水)　講師:兵庫県福祉部障害福祉課　主幹　大河内 良恭さん
「合理的配慮の提供とは　～解決策はひとつとは限らない、互いに工夫を積み重ねよう～」
参加者数　①26人(職員16人)②17人(職員11人)

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・人権週間映画会の参加者数、人権啓発映像ソフトの貸出数は減少したが、人権川柳・人権フォト・人権作文コンテストの応募作品数は増加したため、R6年度の水準に留まった。 ・人権週間映画会については、テーマが「戦争」「性的マイノリティ」など、少し難しいテーマが重なってしまったため、参加者が減少したと考えられる。	・インターネットモニタリング事業において、R7年度からは法務局と連携し、削除要請を強化できた。 ・本人通知制度の普及・啓発のため、チラシを作成し、市民課・人権推進多文化共生課にて配架した結果、登録者が80人増加した。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・人権週間映画会では、参加率が低い30歳代以下に対する参加促進が課題である。 ・人権啓発ソフトの貸出し件数の減少傾向が続いているため、周知方法の見直しが課題である。	・人権週間映画会については、若年層に興味を持ってもらえる映画のテーマ選定を実施する。 ・人権啓発ソフトの貸出しについて、職員向けには、庁内システムの掲示板に職員人権研修として課だけでなく、個人での貸出しも可能であることや、毎月の人権ビラのテーマにあわせたDVDの周知を掲載するとともに、市民向けには「広報じんけん」に人権啓発ソフト貸出しの記事を掲載するなど周知方法の改善に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	164
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、戦争の悲惨さを伝え、市民の平和意識を高める

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			275	192	83	一般財源	275	192	83
内訳	事業費		275	192	83	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	市民平和推進事業	細事業事業費（千円）	275

R7年度の取組みと成果

主な取組み：① 「折り鶴平和大使」派遣事業（旅費）・・・160千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
折り鶴平和大使の応募者数	人	7	14	14	15
戦争体験記の応募者数	人	4	6	6	7

非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館や中央図書館等との共催で、「かわにし人権・平和展」を開催した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、戦後・被爆80年節目の年として、長崎へ公募で選ばれた市民が平和祈念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「折り鶴の塔」に捧げ、市民の平和への熱い思いを届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。

●戦後・被爆80年かわにし人権・平和展の開催
平和や人権の大切さについて気づき、考え、伝えることを目的に開催　（7月14日（月）～8月18日（月））
・パネル展示
　「被爆体験証言者と高校生との共同制作による原爆の絵」（各公民館、中央図書館、総合センター、市役所）
・平和ビデオ上映会（各公民館・総合センター・中央図書館）
　「お父さんへの千羽鶴」「おばあちゃんは認知症～お兄ちゃんからの手紙～」「樺太　1945夏　氷雪の門」など
・戦争と平和の本コーナー（中央図書館、総合センター、市役所）
・折り鶴コーナー（各公民館、総合センター、市役所）
　　りんどう色の折り紙を置き、市民が折った鶴を折り鶴平和大使が長崎の平和公園にある折り鶴の塔へ捧げる。
・核兵器廃絶国際署名コーナーの設置（市役所ロビー）
・平和学習会
　8月18日（月）に川西ユネスコ協会と共催で、平和学習会『平和紙芝居と語り「まもるくん　10歳の戦争　吹田」』を開催した。

●懸垂幕掲示　「非核平和都市宣言のまち川西市」
市役所北側にある広告塔が空いている限り掲示し、市民啓発を行った。

●「平和行進等」の受け入れ（2団体）
・6月19日（木）　反核・平和の火リレー（日本青年学生平和友好祭兵庫実行委員会）
・7月　7日（月）　核兵器廃絶国民平和大行進（核兵器廃絶国民平和大行進兵庫県実行委員会）

●戦争体験記募集事業
・市民から広く戦争にまつわる体験記を募集し、応募作品のうち2編を「広報じんけん12月号」に掲載し、また市ホームページにおいては、全編を掲載し、広く市民に平和啓発を行った。
（※応募総数：6編・6人）

戦争体験記	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
応募数（人）	14	5	9	4	6

・戦後・被爆80年　戦争にまつわる体験　記録集を発行
R2年度からR6年度までの戦争にまつわる体験記の記録集を作成し各公共施設にて閲覧・貸し出しを行った。
あわせて、ホームページでも公開した。

●戦後・被爆80年折り鶴平和大使派遣事業
8月8日（金）から9日（土）に、市民公募から選ばれた2人（市内小学6年生と市内中学1年生）が長崎に市民の代表として長崎平和祈念式典に参列し、市民から寄せられた折り鶴（1万4千羽）を奉納した。
市民の非核・平和の願いを長崎の地に届けるとともに、長崎の8月を追体験し、それを体験レポート「ナガサキ日記」として12月発行の「広報じんけん」に寄稿するとともに、12月に開催した人権週間映画会の折り鶴平和大使活動報告会にて原爆の恐ろしさや平和の大切さを広く市民に伝えた。

折り鶴平和大使	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
応募数（人）	ー	11	7	7	14

記念像前の折り鶴平和大使

長崎に奉納された折り鶴
（長崎市からの提供）

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・戦後・被爆80年の節目の年にあたり、市の広報活動とメディア等の平和に関する広範な周知が相乗効果を発揮し、折り鶴平和大使並びに戦争体験記への応募が顕著に増加した。
・R2年度からR6年度の寄稿文をまとめた戦後・被爆80年戦争にまつわる体験記録集を発行し、貸出しをすることで、市民の平和の意識の向上につながった。

効率性にかかる自己評価

・かわにし人権・平和展については、広島平和記念資料館から一括して借用した啓発パネルを使用して、公民館や中央図書館など12カ所で順次開催することで効率的に啓発することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・戦争体験記の応募者数は、戦後80年を迎え、戦争体験者が少なくなる中、貴重な記録としての戦争体験記を多く収集できるよう対象者の見直しが課題である。
・折り鶴平和大使の応募者の年齢層は小・中学生が多く、高校へも応募チラシを配布しているが、R5年度以降は高校生の応募がないため、周知方法が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・貴重な戦争体験をより多く収集するため、応募対象者を市内在住・在勤・在学に限定していたが、戦争時に在住・在勤・在学していた人も対象に含めるなど対象者の幅を広げる。
・戦争体験者が少なくなる中、戦時中の日本や、現在も世界で起こっている紛争を取り上げることで、戦争の悲惨さを伝え、広く市民の平和意識を向上させる取組みを進める。
・折り鶴平和大使の募集については、引き続き活動内容を広報じんけんに掲載し、活動報告会を開催するなど市民の参加意欲を向上させるような取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	164
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

こどもの権利擁護と救済を行う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			34,772	31,136	3,636	一般財源	34,772	31,136	3,636
内訳	事業費		12,699	11,924	775	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員	22,073	19,212	2,861	特定財源(その他)			
	減価償却費					特定財源(その他) R7年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子どもの人権オンブズパーソン事業	細事業事業費(千円)	12,699

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① オンブズパーソン報酬(委員報酬)･･･8,640千円
② 子ども相談室建物借上料(建物借上料)･･･1,768千円
③ 子ども相談室空調設備修繕料(修繕料(設備・工作物))･･･693千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
子どもの権利条約の認知度(実感調査:隔年実施)	%	―	50.0	―	70.0
小・中学生のオンブズパーソンの認知度(実感調査:隔年実施)	%	―	68.5	―	80.0

※実感調査のR5実績は、子どもの権利条約の認知度が59.5%、オンブズパーソンの認知度が70.9%となっている。

● 子どもの人権オンブズパーソンの目的と体制
不登校やいじめ、体罰、虐待等の人権侵害など、こどもの抱える様々な人権問題からの擁護及び救済と権利侵害の未然防止のため、相談・調整活動、擁護・救済の申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などが展開されている。現在、オンブズパーソン3人、相談員4人、事務局2人で対応している。

● 相談・調整活動
R7年次(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は161人、年間相談・調整回数は702回(こどもが418回、保護者や教職員等のおとなが284回)であった。
相談・調整回数の内訳としては、こどもでは小学生が15.7%、中学生が28.5%、高校生／中卒後が14.8%で、おとなでは保護者が28.5%、教職員等が7.8%、行政職員が5.8%となっている。
また、相談・調整活動の形態については、面談によるものが多く、こどもが78.9%を占めており、おとなも48.2%を占めている。
相談内容では、多いものから「学校・保育所等の対応」「家庭生活・家族関係」「交友関係の悩み」「教職員等の指導上の問題」となっている。

相談者数、相談・調整回数等の推移

項　　目	R3年次	R4年次	R5年次	R6年次	R7年次
相談者数（人数）	134	109	115	133	161
相談・調整回数	802	694	739	700	702
調査件数（新規）	1	0	1	1	0
問い合わせ・取材・視察件数	21	35	43	48	51

相談・調整活動での主な相談内容（回数）

項　　目	こども	おとな
学校・保育所等の対応	163	148
家庭生活・家族関係	159	77
交友関係の悩み	153	57
教職員等の指導上の問題	77	29

※相談者の各回の相談内容をカウントしたもの。
（１回で複数を相談される場合もある）

● 調査活動
R6年次から、オンブズパーソンが独自入手情報に基づき、自己発意調査を開始した案件（市立幼稚園の廃園を含む市の保育政策）について、引き続き調査を継続し、R7年次に条例上の対処（市及び市教育委員会に対する意見表明）を行った。

● 広報・啓発活動
制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。
・「リーフレット」「電話相談カード」の配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
・「子どもオンブズ通信」の配布（全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布）
・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布（全中学3年生に配布）
・「トライやる・ウィーク」の受け入れ（中学2年生の職場体験活動等を通しての広報啓発）
…こどもの権利について学びながら遊べる「子どもの権利かるた」を作成し、市内小中学校へ配布
（より多くの人に活用してもらうため、ホームページからダウンロードができるように対応）
・「市役所見学会」の受け入れ（小学3年生の市役所見学において、紙芝居やクイズによるオンブズパーソン制度の説明や体験学習等を実施）
・市のホームページに掲載するオンブズパーソン、相談員からの発信情報について、SNSを活用し、さらに広く周知
・市教育委員会の「子どもの人権学習会」の講師としてオンブズパーソンを派遣（中学2年生を対象に、意見表明権をはじめとした「こどもの権利」について正しく理解し、認識を深めることを目的として、オンブズパーソンと相談員が実際の相談や調整活動の様子を寸劇で上演するなど、「子ども向け年次報告会」の内容を盛り込んで実施）
・こどもの権利や子育て、こどもの問題等に関する講演会などへのオンブズ講師派遣
・子どもオンブズ・レポート2025（活動報告書）の発行
・2025年次活動報告会「子どもの”いま”と”明日”を考えるフォーラム」の開催（活動報告、パネルディスカッション）
・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
・教育委員や校長会、市教育委員会等の関係機関との懇談
・視察等の受け入れ

子どもの人権学習会の様子（緑台中学校）

子どもの権利かるた（トライやる・ウィークの中学生が作成）

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・R5年度は川西市教育委員会からの依頼に基づき、中学2年生を対象とした「子どもの人権学習会」を5校で実施したため、中学生の調査で認知度が高くなっていたが、R7年度は2校の実施であったため、低下したと思われる。 ・オンブズパーソンの認知度は調査対象の中学生が小学3年生当時にコロナ禍で市役所見学会が中止となったこともあり、中学生の調査では12ポイント低下しているが、小学生の調査では8ポイント上昇している。	・トライやる・ウィークで中学生たちが作成した「川西市子どもの権利かるた」を、市内の小・中学校等へ使い方ガイドもあわせて配布した。単にかるたを楽しむだけでなく、札に書かれているこどもの権利について考え、話し合うことで、遊びながら学ぶことができるアイテムになった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・こどもの権利及び子どもの人権オンブズパーソン制度をより多くの人に認知してもらうため、従前からのPR方法に加えて、より印象に残る取組みを進めることが課題である。 ・子ども施策を担う民間事業者等が増加傾向にある中で、市の機関以外の事業者等の協力が得られない場合があることが課題である。	・こどもの権利及び子どもの人権オンブズパーソン制度にかかる情報発信では、SNSツールの活用はもとより、学校や就学前教育保育施設等へ出向き、対面による紹介や説明を行うなどのインパクトのある効果的な広報・啓発活動に取り組む。 ・市の機関以外のこどもに関わる事業者等が、これまで以上にオンブズパーソンの職務の遂行に関し、積極的に協力することで、こどもの権利擁護が図られることをめざすため、条例改正に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	164
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			8,986	8,623	363
内訳	事業費		2,008	2,119	△ 111
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	6,978	6,504	474
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	8,775	8,515	260
国県支出金	111	108	3
地方債			
特定財源（その他）	100		100
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権教育推進団体等支援事業	細事業事業費（千円）	2,008

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①小学校区人権啓発推進委員会への支援（委託料）・・・620千円
②現地学習会の実施（自動車借上料）・・・260千円
③人権啓発サポーター会への支援（講師謝礼）・・・130千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西市人権教育協議会の合同研修会、人権教育研究大会記念講演会の参加者数	人	97	204	280	310
人権啓発サポーター会による人権学習市民講座、人権学校の参加者数	人	140	125	165	180
人権啓発サポーター会の会員数	人	5	5	6	7

※川西市人権教育協議会の合同研修会、人権教育研究大会記念講演会の参加者数のR6実績については、数値修正。

●小学校区人権啓発推進委員会への支援
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会（市内15校区）に啓発活動を委託するとともに、行政から校区担当職員（各2名）を配置するなど支援、協働した。
また、その一環として大型バスを借上げて「現地学習会」を2回実施した。
見学先　奈良方面：水平社博物館
　　神戸方面：人と防災未来センター、神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム
※参加者総数61人

水平社博物館

神戸在日コリアンくらしとことばのミュージアム

●川西市人権教育協議会の運営
市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で組織している川西市人権教育協議会の人権教育及び人権啓発活動を市民と共に推進した。
・合同研修会　8月25日　総合センター　　参加者数　73人
　　演題　「部落差別の現状と課題　～今後の展望と人権教育のあり方～」
　　講師　　内田　龍史さん　（関西大学社会学部教授）

合同研修会

・第38回川西市人権教育研究大会　2月6日 アステホール 記念講演と5分科会で10本の実践報告を行った。
　〇記念講演　参加者数 131人
　　演題「ハンセン病問題を考える ～家族の思いから人権侵害の本質に迫る～」
　　講師 黄 光男(ﾌｧﾝ ｸﾞｧﾝﾅﾑ)さん　ハンセン病家族訴訟原告団 副団長
　〇分科会　　参加者数 107人

・第72回阪神地区人権・同和教育研究協議会(阪神同教)研究大会(川西市での開催は6年ぶり)
　8月2日 川西北小学校・キセラ川西プラザで開催した。川西市からは95人、7市1町から982人が参加した。
　　川西市から3つの団体が実践報告を行い、そのうち、「地域における自主活動」分野で報告した高校生をメンバーに含む団体が兵庫県人権教育研究大会中央大会への推薦を受けた。
・第72回兵庫県人権教育研究大会中央大会(9月・豊岡市)に川西市から実践報告を行うなど、12人が参加した。
・全国人権・同和教育研究大会(11月・大阪府・兵庫県)に川西市から20人が参加した。
・川西人権協だよりを9月、1月の2回発行し、人権啓発を行った。
・講演会の記録をブックレット30号の小冊子にまとめた。

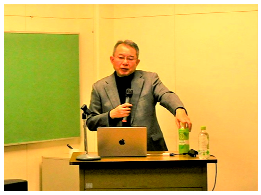
●人権啓発サポーター会への支援・協働
月に一度開催する人権啓発サポーター会で協議し、6月に人権学習市民講座を3回、11月に人権学校を2回開催した。
【構成人数5人 会議10回】

人権学習市民講座
令和7年度テーマ「多文化共生ってなんでしょう～真の共生社会をめざして～」
①斎藤 正樹さん ②方 政雄(ﾊﾟﾝｼﾞｮﾝｳﾝ)さん ③山田 文乃さん

	R3	R4	R5	R6	R7
回 数	-	3	3	3	3
参加者数(人)	-	63	80	53	82

人権学校
令和7年度テーマ「戦後80年 人権の視点から平和(戦争)を考える」
①足立 研幾さん ②君島 東彦さん

	R3	R4	R5	R6	R7
回 数	3	3	3	3	2
参加者数(人)	84	56	87	87	43



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・川西市人権教育協議会の合同研修会、人権教育研究大会記念講演会の参加者数は増加した。
・人権学習市民講座、人権学校の参加者数は、人権学校の回数が1回減少したため、減少した。
・人権啓発サポーター会の会員数は前年と同数であったため、R6年度の水準に留まった。

効率性にかかる自己評価

・阪神同教、川西市人権教育協議会との協働で、7市1町から982人が参加し、阪神同教研究大会を開催した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・人権施策に関わる団体と協働で啓発活動等を実施するとともに支援を行っているが、世代交代が進んでいない団体、会員数が減少している団体も見受けられ、人材の育成や発掘が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・これまで以上に各団体の現状を把握するとともに、人材の育成や発掘のための実践内容や成功事例を共有する意見交換の場を設けるなどの取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	多文化共生推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	166
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較	財源	R7年度	R6年度	比較
総事業費			4,118	2,929	1,189	一般財源	4,118	2,929	1,189
内訳	事業費		801	188	613	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員	3,317	2,741	576	特定財源（その他）			
	減価償却費					特定財源（その他） R7年度の主な種類			
（参考）正・再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	多文化共生推進事業	細事業事業費（千円）	801

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 川西市国際交流協会委託金（業務委託料）…475千円
② タブレット通訳機使用料（その他使用料）…229千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
日本語講座（全4期）の各期ごとの登録者数の合計	人	45	96	96	80
日常会話を学ぶ日本語講座（全40回）の延べ参加人数	人	ー	56	300	320

●川西市国際交流協会へ事業委託
川西市国際交流協会へ日本語講座にかかる事業を委託。
・在住外国人対象の「日本語講座」（全10回×4期、各期ごとの登録者数の合計96人）を継続して開催した。
・新しく開設する「日常会話を学ぶ日本語講座」のボランティアを養成する「日本語ボランティア養成講座」を開催。全5回の講座を実施し、受講者39人中35人が日本語ボランティアとして登録。
・実際の生活の場面で使う日本語を学ぶ「日常会話を学ぶ日本語講座」を新規開設。全10回×1期を開催、延べ56人が参加。（※有効性評価指標では全40回となっているが、R7年度は初年度のため、全10回のみの実施）

日本語ボランティア養成講座

日常会話を学ぶ日本語講座

・川西市国際交流協会と2ヶ月に1回、連絡調整会議を開催、情報交換等を行った。

●外国籍市民の相談窓口

6月から外国籍市民の相談窓口(平日9時～5時)を設置。日本語が勉強できる教室についての相談などを受け付けた。
また、ポケトーク(翻訳機)やタブレット通訳機を導入し、多言語での対応が可能。 他部署への貸出も行った。

外国籍市民の相談窓口利用人数　11人
ポケトーク利用件数　　11件

●「やさしい日本語」チラシ作成

外国人にはもちろん、こども、高齢者、障がいのある方などにとってもわかりやすいコミュニケーション手段の一つである「やさしい日本語」を紹介するチラシを作成。 市役所、公民館等の公共施設へ配架し、普及・啓発に努めた。

「やさしい日本語」チラシ

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した　○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・外国籍市民の増加に伴い、日本語講座には、個人の受講者に加え、外国籍従業員を雇用する事業主が講座を申し込み、その従業員が受講したため、受講者が大幅に増加した。 ・日本語ボランティア養成講座には、募集を始めてすぐに定員を超える申し込みがあり、関心の高さがうかがえた。受講後に「日常会話を学ぶ日本語講座」のボランティアを実際に行い、多文化共生の意識向上につながった。	・ポケトーク(翻訳機)やタブレット通訳機を導入し、92言語が相談窓口で翻訳可能となった。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R8年度以降に向けた取組みの方向性
・「日常会話を学ぶ日本語講座」については、学習者を増やすため、必要な方への更なる周知や学習者のニーズ把握が課題である。	・「日常会話を学ぶ日本語講座」の認知度を向上させるため、インクルーシブ推進課を通して学校園所に通う外国ルーツのこどもの保護者へ案内したり、特定技能の協力確認書を提出した事業者に外国籍従業員向けの案内を依頼するといった取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業	所管部・課	市長公室　総合センター	決算書頁	168
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じ
あらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			29,820	26,799	3,021
内訳	事業費		2,297	2,432	△ 135
内訳	人件費	正・再任用職員	17,292	16,832	460
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	10,231	7,535	2,696
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	21,737	18,949	2,788
国県支出金	7,065	7,065	
地方債			
特定財源（その他）	1,018	785	233

特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	隣保館運営事業	細事業事業費（千円）	2,297

R7年度の取組みと成果

主な取組み
① 指導員の報酬費・通勤費・・・7,235千円
② よみかき教室などの実施（講師謝礼）・・・519千円
③ 人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入・・・410千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
総合センター（隣保館事業）の利用者数	人	22,778	27,004	27,500	28,000
部屋の稼働率	%	22.6	23.9	25.0	26.0
隣保館事業参加者数	人	1,613	2,472	2,515	2,560

人権啓発拠点として、人権啓発講演会など啓発を行うとともに、小中学生対象に自主的な学習活動を支援した。

○輝くにんげんフェア
　11月15日（土）に、さまざまな人権課題にかかるパネル展示やこども権利条約、人権に関するクイズの掲示。
　登録グループなどによる和太鼓やダンスなどの舞台発表や炊き込みご飯、焼き菓子などの販売。
○けんけんひろば（「たいけん・はっけん・じんけん」をテーマに自主的な学習活動を支援）
　小学生・・週2回（火・木曜日）16:30～17:30　66回実施。登録:13人　延べ参加人数:516人。
　中学生・・週2回（火・木曜日）18:00～19:30　45回実施。登録:2人　延べ参加人数:57人。
　日本語のよみかき支援が必要な人を対象とした「日本語ひろば」コースを実施。週2回（火・木曜日）
　18:00～19:30（（小学生は19:00まで）　64回実施。登録:5人　延べ参加人数:245人。
○よみかき教室かわにし（さまざまな理由で日本語の読み書きに困っている人の日本語教室）
　週1回（金曜日）13:30～15:00　23回実施。登録:3人　延べ参加人数32人。
○人権啓発ビデオ上映会
　人権デーに合わせて第3金曜日は人権課題をテーマに、第3水曜日はこども向け作品を上映。LGBTQや同和問題などを学ぶ作品など50回実施。 延べ参加人数：217人
○人権啓発講演会
　9月20日（土）　戦後・被爆80年トークイベント「”知らない世代”から”変えていく世代”へ」 働くこと、生きること、平和のこと。参加者数：83人
　3月19日（木）　LGBTQ＋セクシュアルマイノリティ講演会　「ありのままの自分で生きる」 参加者数：60人
○総合センターだより
　年11回、各号2,772部（7・8月は合併号で2,842部）、 年間30,562部を発行。1面「人権啓発」、2,3面「お知らせ」、4面に「行事予定」掲載。
　「こども・若者参加条例」の施行や「ハンセン病問題に関する講演会」に関することなどその時節に対応した情報も取り入れ発信。

総合センター(隣保館事業)の利用状況　（人）

項　目	R3	R4	R5	R6	R7
けんけんひろば・よみかき教室	926	1,146	896	861	850
交流和太鼓教室など	50	80	54	44	21
人権啓発ビデオ上映会	69	127	187	211	217
輝くにんげんフェア	308	120	240	140	285
人権啓発講演会	37	43	52	60	143
かわにし人権・平和展	205	160	226	143	342
拉致問題に関するパネル展	297	50	336	―	293
生活人権相談・保健相談・セクシュアルマイノリティ相談	29	55	102	97	85
人権出前教室など(セクシュアルマイノリティ学習会)	214	1,087	423	57	236
貸室、交流サロン、図書室などの利用者数	14,757	19,314	18,570	21,165	24,532
合計	16,892	22,182	21,086	22,778	27,004
部屋の稼働率(%)	26.7	22.6	21.6	22.6	23.9

R6の拉致問題に関するパネル展は、R7.1月の輝くにんげんフェアで実施した。
セクシュアルマイノリティ学習会はR3～R5に実施した。

輝くにんげんフェア

人権啓発講演会

【戦後・被爆80年トークイベント】　【LGBTQ+セクシュアルマイノリティ講演会】

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
人権啓発講演会を2回実施したほか、輝くにんげんフェアでは、関係団体の協力により、コロナ禍以降実施していなかった模擬店を復活するとともに、さまざまな団体による舞台出演などで多くの来館者があった。
また、貸室等の利用者も増加している。
結果として、総合センターの利用者は、R6に比べ、4,226人増、部屋の稼働率も1.3ポイント増となり、人権啓発の意識向上に取り組めた。

効率性にかかる自己評価

・公共施設予約システムを活用することで、空き状況をスピーディに確認できるため、利用者、職員ともに効率化につながっている。
・貸室予約状況の掲示方法を変更したことで、利用者は、予約状況が見やすくなった。
・イベントの周知方法として、ホームページや総合センターだよりに加え、デジタルサイネージやアステLEDビジョン、FacebookやLINEなどを活用し、情報発信を効率良く行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・より多くの市民が当該センターを利用し、交流を図ることで、あらゆる人権課題を解決することが課題である。
・あらゆる人権課題におけるセーフティーネット機能を充実させることが課題である。
・施設の設立目的や性格がより多くの市民に理解されるような施設名称に変更する必要がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・人権啓発事業の充実として、人権DVD上映会の回数を増やしたり、幼少期から人権を学ぶ機会を設けるなどの取組みを進める。
・相談員が資質向上のため研修を受講し、相談業務の充実に取り組む。
・人権啓発の拠点施設であると認識いただけるよう多様な利用促進や施設の設置目的を案内するとともに名称変更に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業	所管部・課	生涯学習部　生涯学習政策課	決算書頁	348
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

市民が学習の成果を活かして地域で活躍できるように生涯学習を推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			13,021	11,121	1,900
内訳	事業費		1,416	1,506	△ 90
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員	2,959	1,199	1,760
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	12,985	11,063	1,922
国県支出金	36	58	△ 22
地方債			
特定財源（その他）			
特定財源（その他）R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	生涯学習推進事業	細事業事業費（千円）	1,416

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 社会教育関係団体への支援（補助金）・・・42千円
② 社会教育委員の会の開催（社会教育委員への委員報酬）・・・483千円
③ 社会教育主事講習への職員の派遣（費用弁償及び普通旅費）・・・28千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
社会教育委員の会の開催	回	3	3	4	6
阪神くすの木学級の参加者数	人	2	3	4	10
阪神青い鳥学級北支部の参加者数	人	6	7	7	8

【社会教育委員の会の開催】
社会教育法に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要な調査研究を行う。

・委員構成：学識経験者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から8名に委嘱（定数15名以内）
・教育委員会からの諮問「川西市学校運営協議会制度への社会教育の関わり方」について、学校運営協議会等への視察及び年3回の協議を行った。
・視察：R7年5月23日（緑台小学校）、5月28日（川西北こども園）、6月6日（久代小学校）、6月12日（清和台中学校）、6月20日（地域学校協働本部運営会議）
・開催日：R7年9月19日、12月25日、3月12日

【兵庫県身体障害者社会学級への支援】
阪神地区に在住の義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障がい者（くすの木学級）、視覚障がい者（青い鳥学級）を対象に、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、共に生きる喜びを創造する場を提供することを目的に実施される兵庫県教育委員会の委託事業。
運営委員会（川西市身体障害者福祉協会の視力部会、聴力部会より各学級運営委員を1名）への出席と障がいを持つ市民が身体障害者社会学級に参加するための支援を行った。

・阪神くすの木学級：宝塚教室を3回実施。宝塚市立東公民館他にて宝塚デジタルミュージアム活用講座、ニュースポーツのラッゴーやハンドテニスなどを実施。
開催日：R7年9月28日（日）、10月19日（日）、11月30日（日）
対象市町：尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（7市1町）

・阪神青い鳥学級北支部：三田教室を3回実施。三田市総合文化センター他にて音楽・落語鑑賞、ガラス細工体験などを実施。
開催日：R7年9月29日（月）、11月14日（金）、12月11日（木）
対象市町：伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（4市1町）

兵庫県身体障害者社会学級参加状況　（人）

	R3	R4	R5	R6	R7
阪神青い鳥学級北支部	－	8	6	6	7
阪神くすの木学級	4	4	9	2	3

※R3年度の阪神青い鳥学級北支部は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

【社会教育関係団体への補助金の交付】
婦人の教養を高めるとともに、地域社会での生活文化の発展に寄与する事業などを推進する川西市婦人会の体操教室や講演会に対し補助金を交付した。ユネスコ憲章に基づく事業を推進する川西ユネスコ協会は、市との共催で事業を実施するなどしたため、R7補助金は申請していない。

・補助金交付による効果
川西市婦人会：健康促進と生活文化、教養の向上を目的として、体操教室（月2回）や講演会（年2回）を実施。

補助金交付状況　（千円）

団体名	R3	R4	R5	R6	R7
川西市婦人会	73	70	47	31	42
川西ユネスコ協会	90	90	81	90	－

【社会教育主事講習派遣事業に関する取組み】
地域と学校の更なる連携をめざし、社会教育の視点を持った教職員を養成するため、教育保育課所属の指導主事1名、市立中学校所属の職員1名を社会教育主事講習に派遣した。
派遣先：国立大学法人神戸大学
研修期間：R7年7月26日～8月27日　※オンライン講習期間を含む

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・社会教育委員の会では、兵庫県や阪神北地区の研修会への参加のほか、市内学校園所の学校運営協議会などを視察し、社会教育委員としての見識を深めるための一助となった。
・身体障害者社会学級では、社会人として幅広い教養や知識を身につけていただき、積極的に社会へ参画していただけるよう参加を支援した。

効率性にかかる自己評価

・社会教育委員の会では、教育委員会の諮問にかかる提言に向けて、地域と学校が双方向の関係となるために議論を重ね、審議報告書をまとめた。

・身体障害者社会学級では、阪神くすの木学級及び阪神青い鳥学級への市民の参加を支援したことで、社会参加の一助となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・社会教育委員の会については、社会教育法により教育委員会が所管することになっているが、実態として同会は市長部局の生涯学習課が補助執行により業務を担っている状況であり、今後の同会のあり方が課題である。

・兵庫県身体障害者社会学級では、依然として参加者の固定化、高齢化が続いており、新たな参加者が増加しないことが課題である。

・社会教育関係団体の活動は、地域社会の充実の一助となる重要な活動であるが、各団体の会員の高齢化などによる担い手不足が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・社会教育法により任意設置している社会教育委員の会のあり方について引き続き検討する。

・兵庫県身体障害者社会学級については、若年層など、新たな参加者の獲得に向けて、関係所管等と連携を図りながら、対象者への周知に努める。なお、当該事業は国の補助を受けて兵庫県教育委員会が実施している事業であることから、引き続き、国及び県の動向を確認していく。

・社会教育関係団体への支援については、活動内容の周知や新たな担い手づくりについて、引き続き活動団体と協議し検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習講座運営事業	所管部・課	生涯学習部　生涯学習政策課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

市民が学習の成果を活かして地域で活躍していけるように、学びきっかけや多世代が学びあえる場を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			20,740	23,036	△ 2,296
内訳	事業費		1,700	999	701
内訳	人件費	正・再任用職員	13,849	13,387	462
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	5,191	8,650	△ 3,459
内訳	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			2	2	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	19,885	22,391	△ 2,506
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	855	645	210
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	生涯学習講座運営事業	細事業事業費（千円）	1,700

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①講座運営（会計年度任用職員報酬および通勤費、パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当）・・・5,191千円
②講座の実施（講師謝礼）・・・930千円
③講座のライブ配信準備（通信運搬費）・・・315千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
生涯学習アカデミー受講者数	人	101	152	200	280
生涯学習アカデミーの受講満足度	%	88.6	78.6	89.0	90.0

多世代が学びあえる生涯学習の場を創るために、公民館と一体となって生涯学習アカデミーを実施した。

【対象】
15歳以上の市民（中学生を除く）

【実施講座・期間】
Aコース　宇宙地球科学への誘い（全8回、5月～9月）
Bコース　「怪異」から「妖怪」へ　～怪異学入門～（全8回、6月～9月）
Cコース　日本の生物多様性の今を知る（全8回、10月～1月）
Dコース　院政期説話を学ぶ―『江談抄』『今昔物語集』『発心集』より（全8回、10月～1月）

【受講料】
アステ市民プラザ（対面）8,000円　公民館（ライブ配信）4,000円

【会場、定員、応募状況】

会場名（公民館）	受講形式	定員	講座A	講座B	講座C	講座D
アステ市民プラザ	対面	70人	26人	14人	18人	13人
清和台	ライブ配信	16人	14人	7人	-	-
東谷	ライブ配信	22人	17人	9人	-	-
明峰	ライブ配信	20人	-	-	17人	11人
北陵	ライブ配信	22人	-	-	14人	10人

【受講者の年齢層】
70代以上が80%を超えており、高齢者に偏っている。
〇受講者年齢層

年度	年代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
R6	人数(人)	0	0	2	8	52	38	1	101
	割合(%)	0.0%	0.0%	2.0%	7.9%	51.5%	37.6%	1.0%	100%
R7	人数(人)	3	1	10	16	58	62	2	152
	割合(%)	2.0%	0.7%	6.6%	10.5%	38.1%	40.8%	1.3%	100%

【講座の満足度】
受講要件により、R7年度はR6年度に対面受講した受講者はライブ配信のみで受講可能としたことで、満足度低下の一因となっていると考えられる。
〇講座の内容について(受講者アンケートより)

		期待以上	期待通り	期待とは違う	無回答	計
R6	割合	29.2%	59.4%	10.3%	1.1%	100%
R7	割合	16.1%	62.5%	20.4%	1.0%	100%

〇生涯学習アカデミー実施状況

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・受講者数は、講座数が増加したことで、R6年度の101人からR7年度の152人へと約1.5倍増加した。

・公民館でのライブ配信を活用することで、複数会場での受講機会を提供したが、受講満足度はR6年度の88.6%からR7年度の78.6%へと推移し、10.0ポイント減少した。

効率性にかかる自己評価

・R7年度は講座数をR6年度の2コースから4コースに倍増させる中で、後期2コースを、同日の午前と午後に開催し、会場設営に係る費用の効率化を図った。

・本市の行政課題である環境保全や生物多様性に関する講座を設定し、市民理解の向上と環境保全等の連携した施策の推進に寄与した。

・公立博物館等と講師依頼やコース設定等において連携を進めることで、効率的な講座設計と実施体制の構築を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・講座をきっかけに地域の自主的活動へ参加した受講者は少数であり、学習成果が地域での行動に十分結びついていない点が課題である。

・講座後の行動を促す仕組みが不十分であり、本事業の成果が地域団体や自主学習グループでの活動に十分反映されていない点が課題である。

・受講者数が大きく増加した一方、受講者の年齢層が高齢者に偏っており、多世代が学び合うという事業目的の達成に課題がある。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・受講形式の見直しを行い、生涯学習アカデミーを、単に知識を得る場ではなく、地域での実践や市民活動につながる学びの始点として再構築していく。

・公民館の登録グループや他の生涯学習関連事業との連携を強め、講座終了後に地域団体や自主学習グループに参加できる仕組みづくりを進める。

・市民の声を取り入れながら幅広い世代が参加しやすいテーマや地域での行動につながりやすいテーマの設定を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業	所管部・課	生涯学習部　川西公民館	決算書頁	354
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

講座やグループ活動による生活文化の振興、社会福祉の増進

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			356,080	319,720	36,360
内訳	事業費		75,699	77,437	△ 1,738
	人件費	正・再任用職員	155,628	119,350	36,278
		任期付・会計年度任用職員	93,250	91,169	2,081
	減価償却費		31,503	31,764	△ 261
（参考）正・再任用職員数（人）			18	15	3

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	346,322	311,972	34,350
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	9,758	7,748	2,010
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	公民館運営事業	細事業事業費（千円）	73,707

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 公民館講座の実施･･･3,986千円（講師謝礼等）
② 公民館図書の貸出し･･･2,632千円（図書購入費等）
③ 学校休業期間中の学生向け自習室の設定･･･0千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
登録グループ数	グループ	379	369	370	370
公民館講座の延参加者数	人	16,355	16,064	16,600	16,800
施設稼働率	%	22.0	20.6	24.0	25.0

生涯学習の拠点として、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民に学習の機会と情報の提供を行った。また、公民館講座を140講座、329回実施し、講座や文化祭等の延参加者数は16,064人であった。

R6同様、生涯学習アカデミーを受信館として実施するとともに、公民館講座をZoomで配信するなど、公民館講座の実施方法の多様化に向けた取り組みを継続して行った。

夏季休業（7月19日～8月31日）、冬期休業（12月25日～28日、1月4日～7日）、春期休業（3月26日～4月7日）期間中の子どもの居場所として、小・中・高校生を対象に、空き室を利用した自習室を延べ2,179人に提供できた。

1. 利用率、稼働率及び利用人数（ロビー利用、行政センター利用を除く）

	開館日数（A）※1	利用日数（B）	利用率（B/A）	利用可能コマ数（C）※2	利用コマ数（D）	稼働率（D/C）	利用件数	時間帯別利用件数 午前	午後	夜間	利用人数 R5年度	R6年度	R7年度
川　西	347	336	96.8%	26,852	8,363	31.1%	2,828	1,224	1,493	621	32,940	36,221	39,238
川西南	356	327	91.9%	25,723	4,706	18.3%	1,579	694	887	286	14,607	16,533	17,496
明　峰	356	319	89.6%	21,338	4,948	23.2%	1,435	851	846	127	18,162	18,603	18,272
多　田	350	170	48.6%	21,005	2,340	11.1%	643	444	363	27	10,921	11,154	9,876
緑　台	356	252	70.8%	30,086	4,980	16.6%	1,510	788	912	115	18,742	19,769	19,624
けやき坂	353	282	79.9%	21,127	3,258	15.4%	1,042	611	513	100	15,214	14,438	15,273
清和台	359	284	79.1%	21,631	4,251	19.7%	1,399	682	814	132	16,367	17,484	18,906
東　谷	354	318	89.8%	20,913	5,701	27.3%	2,112	1,070	1,032	349	27,454	27,142	26,833
北　陵	353	328	92.9%	21,191	4,681	22.1%	1,378	739	796	116	27,067	25,818	21,561
全体	3,184	2,616	82.2%	209,866	43,228	20.6%	13,926	7,103	7,656	1,873	181,474	187,162	187,079

※1 R4年度まで除外していた館内点検等による貸室不可日を含む（全項目において、「館内点検等で利用した」として件数に含む）
※2 1コマ50分、午前（9時～13時）4コマ、午後（13時～18時）5コマ、夜間（18時～22時）4コマの総数（土・日祝日含む）

2. 公民館図書室利用状況

		R5年度	R6年度	R7年度
蔵書数（冊）	一般図書	45,398	45,511	45,684
	児童書	52,623	53,248	53,716
	合　計	98,021	98,759	99,400
貸出数（冊）	一般図書	70,343	66,698	64,009
	児童書	54,223	50,051	48,713
	合　計	124,566	116,749	112,722

3. 登録グループ数及び人数

	R5年度	R6年度	R7年度
グループ数	397	379	369
人　　数	5,800	5,522	5,264
1グループあたりの人数	14.6	14.6	14.3

＜細事業2＞	公民館維持管理事業	細事業事業費(千円)	1,992

R7年度の取組みと成果

主な取組み	① ② ③

有効性評価指標	指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業であるため、設定せず					

安全で快適な環境を維持するため、
故障した設備の修繕を行った。

主な修繕(設備・工作物)内訳 (円)

公民館名	内　容	執行額
緑台公民館	吸収式冷温水機修繕	280,500
東谷公民館	空調室外機緊急修繕	244,200
多田公民館	屋外灯修繕	179,300
北陵公民館	調理室水栓漏水修繕	164,000
清和台公民館	避難誘導灯修繕	121,110

＜参考＞
施設設計監理事業で執行した修繕 (円)

公民館名	内　容	執行額
多田公民館	自動外扉修繕	781,000
緑台公民館	空調機修繕	748,000
東谷公民館	EV棟雨水竪樋修繕	506,000
明峰公民館	自動外扉修繕	418,000
けやき坂公民館	風除室扉修繕	69,300
東谷公民館	3F集会室雨漏り修繕	167,200
東谷公民館	防火戸修繕	27,830

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 ・R7年4月1日から、併設しているコミュニティセンターとしての利用対象を全室へ拡大した。 利用料金区分(一般・登録グループ)で利用件数を比較すると、一般利用が増加して登録グループ利用が減少した。 これは、登録グループ数の減による利用件数の減を、コミュニティセンターの利用対象拡大による利用件数の増で補った結果であり、制度改正による効果と評価している。	・業務効率については、インターネット予約システム、窓口におけるキャッシュレス決済をすでに導入済みであり、継続して効率的な公民館運営業務ができた。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・公民館登録グループの数や参加人数が減少傾向にあることが課題である。 ・安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るために、建物・設備の老朽化が課題である。	・公民館講座について、登録グループ活動と連携できるような方法を検討していく。 ・公民館の利用拡大に向け、地域コミュニティと連携した取組みを検討する。 ・上記のほか、公民館の有効な活用について検討を継続する。 ・緊急を要する修繕については、これまでと同様に、関係所管課と連携して対応する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業	所管部・課	生涯学習部　中央図書館	決算書頁	358
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用に供し、生涯教育に寄与する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			221,672	221,998	△ 326
内訳	事業費		108,490	100,326	8,164
	人件費	正・再任用職員	43,230	50,496	△ 7,266
		任期付・会計年度任用職員	56,719	57,805	△ 1,086
	減価償却費		13,233	13,371	△ 138
（参考）正・再任用職員数（人）			5	6	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	208,755	219,372	△ 10,617
国県支出金	6,376	2,332	4,044
地方債			
特定財源（その他）	6,541	294	6,247
特定財源（その他）R7年度の主な種類	繰入金	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費（千円）	57,719

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 窓口業務・資料提供・調査相談等の業務（会計年度任用職員報酬等）・・・56,719千円
② 図書等の購入費・・・19,807千円
③ ICセキュリティゲートの導入・・・12,650千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
来館者数	人	321,687	314,607	327,000	333,500
電子図書館ログイン数	件	21,510	21,364	24,500	27,000
貸出登録団体数	団体	164	144	160	180

○取組内容

1. 図書館資料（本、雑誌、CD等）を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。
2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。
3. 公民館図書室との相互連携のため、本の配送等を実施した。
4. こどもの読書活動の推進のため、おはなし会や読書週間行事を実施した。また、読み聞かせ活動をしている人を対象に「ステップアップのためのストーリーテリング講座」を実施した。
5. 図書館サービスの充実を図るため、図書館運営にかかるボランティアと連携した。
   ①音訳ボランティアと連携し視覚障がい者へのDAISY（デイジー）図書等作成、点訳ボランティアと連携し点字図書作成を行った。
   ②おはなしボランティアと連携し、絵本の読み聞かせ等を実施した。
   ③書架整理ボランティアと連携し、返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行った。
6. 実習や見学の受入れ、出前講座「図書館の学校」を行った。
   ①小学生対象の出前講座「図書館の学校」
   ②トライやる・ウィーク（中学2年生、図書館業務の体験）
   ③小学校2年生、3年生社会見学
   ④高校生のインターンシップ
   ⑤新任教諭初任者研修
7. 電子図書館の利用拡充のため、電子書籍を購入した。
8. 「予約本セルフ受取コーナー」を新たに設置し、利用者が予約した図書を自分で受け取り、セルフ貸出機で貸出できるようにした。
9. 図書館資料の適正管理を行うため、ICセキュリティゲートを設置した。

1. (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
蔵書冊数(冊)	325,319	319,073	303,299	297,460	297,902
開館日数(日)	286	289	290	286	288
来館者数(人)	276,738	323,364	331,509	321,687	314,607
貸出者数(人)	205,932	200,919	199,204	203,471	199,216
貸出冊数(冊)	625,146	599,866	583,922	575,660	558,167
有効登録者数(人)	14,375	14,572	14,743	14,289	10,079

※R5年度はICタグ貼付作業に伴い、資料の整理や除籍を実施。

(2)予約件数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
予約件数(件)	148,866	144,949	144,035	142,884	139,042
うちインターネットからの予約件数(件)	129,501	126,453	126,116	125,568	123,099

※予約;10冊まで

2. 団体貸出

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録団体数	141	141	148	164	144
貸出冊数(冊)	37,909	35,031	34,568	42,540	28,582

※団体貸出;200冊8週間

※登録団体;市内の学校、幼稚園、保育所等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配送)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
配送回数(回)	98	98	99	101	98
配送冊数(冊)	52,233	51,820	49,878	47,456	45,670

※配送;週2回

4. 電子図書館

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ログイン数(件)	16,001	18,521	21,510	21,364
閲覧数(件)	22,987	24,807	31,604	34,012
貸出点数(点)	10,967(6,175)	13,116(8,664)	16,030(11,428)	15,984(12,041)

※貸出の内(　)はR4.8月から開始の学校連携によるもの。

5. 猪名川町立図書館との広域利用登録者数

	有効登録者数	備考
猪名川町	5,118	川西市民の猪名川町登録者数
川西市	198	猪名川町民の川西市登録者数

小学校への出前講座の様子

<細事業2>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	50,771

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 図書館の施設管理(設備の保守管理や定期清掃等の業務委託及び修繕)・・・9,235千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
施設の維持管理事業であるため、設定せず					

〇取組内容
1. 館内設備の保守点検や定期清掃等業務委託を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行った。
2. 館内設備の修繕を行った。
・図書館内の非常口誘導灯の取替修繕
・図書館内照明設備の修繕
・消火器の取替修繕
・自動火災報知設備感知器の修繕

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	〇
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・来館者数はR6年度と比べやや減少しているが、システム更新や電気設備故障による閉館や、電子図書館の推進により来館によらない読書が可能になったことで減少した。
・貸出登録団体数は、R6年度中に1回限りでの利用を希望して登録をした団体が、R7年度に更新されなかったことなどが原因で減少した。

効率性にかかる自己評価

・システム更新にあわせて、図書館カードのバーコードをスマートフォンに表示できるようにするなど、利用サービスの向上に取り組んだ。
・R8年3月にICセキュリティゲートを設置し、予約本の提供も全面的にセルフ化したことで、セルフ貸出機の利用率がR8年2月の34.8%からR8年3月は76.4%に上がり、カウンターでの待ち時間の短縮・行列の解消に取り組んだ。
・こどもの読書活動推進のため「ステップアップのためのストーリーテリング講座」を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・来館者数について、施設・設備の老朽化による故障等での休館が影響したので、設備の計画的な修繕が課題である。
・電子図書館の資料には、貸出回数や利用年数に制限があるものも多いことから蔵書点数の増加が難しく、利用の定着をはかることが課題である。
・団体貸出について、学校園所等主要な団体はほぼ登録しており、新規登録団体を増やすことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・施設・設備について、計画的な修繕を進めるとともに、魅力的なイベントの企画、こまめな書架整頓や丁寧な接遇等、居心地のよい空間づくりに努め、行きたくなる場所にしていく。
・電子図書館については、学校連携向けに授業等でクラス全体で利用できるような図書資料を揃えるとともに、トレンドに対応した図書を揃えるなど、魅力ある蔵書構成に努め利用促進を図る。
・団体貸出について、こども向け施設や高齢者福祉施設・民間企業等利用が見込まれそうな新たな分野の団体への周知を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	116
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

文化・芸術の振興及び市民の文化・芸術活動を支援することで、多様な文化・芸術活動の鑑賞・体験の機会を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			109,341	103,227	6,114
内訳	事業費		72,887	67,766	5,121
	人件費	正・再任用職員	34,584	33,664	920
		任期付・会計年度任用職員	1,870	1,797	73
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）			4	4	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	100,133	96,893	3,240
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	9,208	6,334	2,874
特定財源（その他）R7年度の主な種類	寄附金	使用料及び手数料	
	繰入金	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化振興事業	細事業事業費（千円）	7,561

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 文化関連団体への補助金・・・2,186千円
② かわにしふるさと大使コンサート委託料・・・2,199千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
補助金対象団体の実施事業数	事業	22	13	21	25

文化協会、吹奏楽団、合唱団と文化協会所属12団体の計15団体のうち、申請のあった9団体に対して事業奨励補助として補助金を交付した。
みつなかホールの休館からの再開にあわせて、かわにしふるさと大使の藤原功次郎氏の就任記念コンサートを、（公財）川西市文化・スポーツ振興財団への委託事業として、R7年4月13日に実施した。

<細事業2>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費（千円）	60,636

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① （公財）川西市文化・スポーツ振興財団への補助金・・・60,636千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
事業開催数	回	7	13	13	17
事業参加人数	人	875	2,965	3,000	3,400

市民に多彩な音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、地域の芸術・文化への関心を高めるために（公財）川西市文化・スポーツ振興財団に対して、補助金を交付した。
R7の事業参加人数はR6に比べて約2,100名増加した。これは、R6年6月13日に発生したホール空調機器故障の影響で、R6のほとんどが休館期間となっていたことから、みつなかホールで開催予定だった事業が中止となっていたためである。

<細事業3>	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費(千円)	2,943

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 共益費および光熱水費負担金･･･2,110千円
② ギャラリーかわにし清掃業務及び夜間警備委託料･･･602千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
年間利用率	%	50.0	56.0	60.0	70.0

文化芸術活動を発表する場として、ギャラリーかわにしを運営し、様々な芸術作品を鑑賞する機会を提供した。
一般利用だけでなく、川西市中心市街地活性化協議会等の行政関連イベントの会場としても活用された。
その結果、年間利用率はR6より増加した。

<細事業4>	川西市展の実施	細事業事業費(千円)	1,747

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① 入選作品審査に係る審査員への報酬等報償費･･･988千円
② 市展開催に係る準備及び受付作業等の業務委託･･･450千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標(総合計画中間年度)
川西市展出品者数(全体)	人	256	259	305	330
川西市展出品者数(U18部門のみ)	人	13	14	25	30
川西市展来場者数	人	859	948	1,000	1,150

R7から新たな取組みとして出品者の利便性向上のため、事前WEB申込制の導入を行った。
またU18(中学･高校生)部門の出品点数の増加を図るため、U18部門の出品料を無料化した。
その結果、全体としてはR6より3名増加し、U18部門は1名の増加につながった。
来場者数についてはR6より89名増加した。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

<有効性評価指標>

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
･文化振興事業に関しては、補助金ではなく、減免制度を利用する団体が多かったため、R7の補助金の申請件数が減少した。一方で、文化･スポーツ振興財団支援事業においては、R6は休館期間であったため、R7の事業開催数と事業参加者数はともに増加した。ギャラリーかわにし運営事業は年間利用率が増加、川西市展の実施に関しては出品者数、来場者数ともに微増するなど、全体としては向上した。

効率性にかかる自己評価

･文化協会主催の芸術祭や吹奏楽団･合唱団の市民向けコンサートなど市民文化の向上に寄与する事業が実施された。

･みつなかホールがR6の休館から再開したことにより、事業数が増加し、市民への芸術･文化鑑賞の提供機会の増加につながった。

･ギャラリーかわにしの利用率はR6より6ポイント増加した。

･川西市展の印刷費や業務委託内容を見直したことでR6より経費を削減した。また事前WEB申込制の導入により効率的な運営につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

･(公財)川西市文化･スポーツ振興財団の事業は、市の文化芸術振興方針にもとづき実施するものであるが、多様な世代の集客が十分に実施できていないことが課題である。

･ギャラリーかわにしの利用率はR6より微増しているが、依然として全体の利用率が低いことが課題である。

･川西市展のU18部門の出品数について出品料を無料にすることでR6より微増となったものの、依然として若年層の出品数が少ないことが課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

･新規団体へのアプローチと相談者に対する丁寧に説明を継続するとともに、広く公益的な活動が展開されるよう支援していく。

･R8に実施するみつなかホールの開館30周年記念事業をきっかけに、より多様な世代に対して芸術･文化鑑賞機会を提供していく。

･ギャラリーかわにしは芸術･文化活動以外の新たな利用用途を検討していくことで利用率向上をめざす。

･川西市展のU18部門の出品料の無料化と事前WEB申込制を定着させることにより出品数増加を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	116
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

みつなかホールを効率的に管理、運営することで、文化・芸術活動の場を創出する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			268,095	245,773	22,322
内訳	事業費		182,288	164,232	18,056
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		85,807	81,541	4,266
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	163,860	183,999	△ 20,139
国県支出金			
地方債	85,300	61,100	24,200
特定財源（その他）	18,935	674	18,261
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	繰越金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	182,288

R7年度の取組みと成果

主な取組み

① みつなかホール設備改修等による修繕料（設備・工作物）・・・ 89,585千円
② みつなかホールの管理及び運営（（公財）文化・スポーツ振興財団への指定管理料）・・・ 88,209千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
みつなかホールのホール利用率	%	0	25.7	45.0	0
みつなかホールのホール利用者数	人	0	37,383	45,000	0

※R9はみつなかホール大規模改修が予定されているため、目標値を0としている。
■みつなかホール空調設備等の修繕
老朽化した舞台機構や空調設備の制御盤に関して、予定どおりR7年度内に修繕を完了した。

【みつなかホール工事・修繕等】 （単位:千円）

内容	金額
みつなかホール高圧機器等取替修繕	4,400
みつなかホール中央監視盤・自動制御機器修繕	14,850
みつなかホールシャッター開閉器交換修繕	923
みつなかホール文化サロン漏水対策修繕	347
みつなかホール客室系統空調機修理（加湿器補強）修繕	370
みつなかホール舞台機構修繕	68,695

【指定管理料】 （単位:千円）

R3	R4	R5	R6	R7
87,366	94,608	88,107	76,453	88,209

【使用料収入】 （単位:千円）

R3	R4	R5	R6	R7
12,918	16,508	8,307	674	17,045

※水損事故のためR5年10月11日からR6年3月31日まで全館休館
R6年4月1日から第1.2セミナー室とスタジオのみ利用可能となったが、
空調故障の発生のためR6年6月13日からR7年3月31日まで全館休館

【利用率】 （単位：%）

施設名	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ホール	24.3	46.3	24.6	0.0	25.7
文化サロン	47.0	56.9	28.7	0.0	31.1
第1セミナー室	27.7	34.5	18.8	1.2	25.7
第2セミナー室	32.4	38.4	16.7	1.4	19.0
第1スタジオ	31.7	43.6	21.1	2.4	21.0
第2スタジオ	48.7	57.4	27.6	6.5	41.9

R5年度から算定時の開館区分数について、休館日を除く全区分数に変更した。

■R5年10月11日に発生したみつなかホールの水損事故への対応

・水損事故の損害賠償請求について、年間を通じて顧問弁護士との協議を実施し、R8年1月13日付けで事業者に対して訴訟の提起を行った。請求金額は設備修繕費等の79，791，456円。
第1回裁判がR8年2月20日に実施され、今後も裁判の中で過失割合と賠償金額について議論していく。

5．担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	○
R6年度の水準に留まった	
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・ホール利用率および利用者数においてR6は、R6年6月13日に発生した空調機器故障により、R7年3月31日まで休館していたため、低い数値となっている。
そのため、R7はR6と比較して大幅に増加したが、R4年度（例年）の水準までの回復には至らなかった。

効率性にかかる自己評価

・R6年6月13日に発生した空調機器故障により1年間休館していたR6と比較して16，300千円以上増加し、使用料収入がR4年度並の水準に回復した。

・老朽化している部分の修繕が必要となり、緊急性の高いものから適切に実施した結果、R7は休館することなく施設運営することができた。

・休館からの再開に伴い指定管理料の決算額は増額となったが、R5に発生した水損事故に係る対応や、設備の修繕が適切に実施された。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・水損事故に係る裁判の対応について、長期化が見込まれることが課題である。

・開館から29年が経過し、施設の老朽化が深刻化していることから、今後も修繕箇所・費用の増加が見込まれることが課題である。

・ホールの利用率と利用者数の継続した増加のために、周知方法の見直しやホール利用者の利便性の向上が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・水損事故への対応について、今後の裁判においても、適切な証拠を用いて議論していくために、弁護士を交えて計画的に進める。

・利用者が継続して施設を利用できるよう、R9およびR10に今後20年を見据えた大規模改修を予定していることから、費用対効果と緊急度をふまえた修繕メニューを検討していく。

・広報手段の充実、オンライン予約システムの活用など、利便性の向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	126
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進め、誰もが楽しく取り組める生涯スポーツを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			32,362	40,778	△ 8,416
内訳	事業費		10,619	10,604	15
内訳	人件費	正・再任用職員	17,292	25,248	△ 7,956
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	1,754	1,789	△ 35
内訳	減価償却費		2,697	3,137	△ 440
（参考）正・再任用職員数（人）			2	3	△ 1

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	27,050	38,350	△ 11,300
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	5,312	2,428	2,884
特定財源（その他）R7年度の主な種類	諸収入	繰入金	
	寄附金	使用料及び手数料	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費（千円）	6,859

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①学校体育施設の開放（学校開放に伴う原材料費・消耗品費・修繕費）・・・119千円
②スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及（スポーツ推進委員への報償費）・・・2,624千円
③「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進
④頑張るこども・若者の支援・・・484千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
学校体育施設利用者	人	218,293	193,104	218,400	218,500
ふれあいスポーツフェスティバル参加者数	人	228	201	230	240

①【学校体育施設の開放】
学校教育に支障のない範囲で小学校体育施設を開放し、校区内スポーツ団体の活動拠点とした。
学校プール開放事業をコミュニティと連携して開催し、3小学校で事業を実施した。

小学校体育施設開放利用者数	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校体育施設利用者（人）	161,366	191,770	218,155	218,293	193,104
プール開放利用者数（人）	―	2,068	5,450	4,221	2,070

②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】
定例会（月1回）を開催し、スポーツ振興について協議した。また、資質の向上のため兵庫県の研修に参加した。
コミュニティの垣根を越え、スポーツを通じて子どもから高齢者まで楽しく交流できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。
大会内容：①カローリング　②スローイングビンゴ　③カローリング
日程：①R7.5.17　②R7.9.7　③R8.3.7
会場：①②③総合体育館

大会参加者数	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ふれあいスポーツフェスティバル等（人）	―	90	231	228	201

③【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】
生涯スポーツの振興を図るために、小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援した。

会員数	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツクラブ21会員数（人）	4,810	4,830	4,906	4,955	4,719

④【スポーツで頑張るこども・若者の支援】
実施日時：R7年5月17日（土）
実施場所：市民運動場（テニスコート）
こども・若者が未来の夢に向かって挑戦するきっかけとして、奈良くるみテニス教室を開催し35人が参加した。

＜細事業2＞	川西一庫ダム周遊里山ファンラン開催支援事業	細事業事業費（千円）	3,760

R7年度の取組みと成果

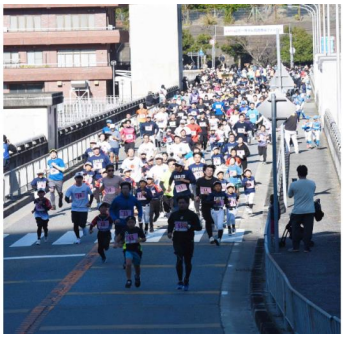
主な取組み	①川西一庫ダム周遊里山ファンラン実行委員会への補助金･･･3,760千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
川西一庫ダム周遊里山ファンラン申込者数	人	1,557	1,545	1,700	2,000

【川西一庫ダム周遊里山ファンランの開催】
R5にこれまで開催してきた「川西一庫ダム周遊マラソン大会」から楽しいランイベントにすべく、名称を「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」に変更し、コースや種目の見直しを行った。リニューアル後3回目となった本大会であったが、大きな事故もなく無事に大会を終了することができた。
今後の参加人数の推移を注視し、R8以降の開催内容について検討する必要がある。

川西一庫ダム周遊里山ファンラン（旧マラソン大会）参加者	3年度（第40回）	4年度（第41回）	5年度（第42回）	6年度（第43回）	7年度（第44回）
開催日	―	11月20日（日）	11月19日（日）	11月17日（日）	11月16日（日）
申込者数（人）		2,209	1,738	1,557	1,545
うち川西市民数（人）		954	860	793	804
川西市民の参加割合（%）		43	49	51	52



5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価
・学校体育施設の開放については、暑さ指数の観点や、小学校体育館への空調設置工事が各校で実施されたことにより、一時的に利用が出来ない時期があったことも影響して数値としては減少したが、スポーツクラブ21ひょうごなどが地域で企画する行事を小学校体育施設を中心に実施することにより、R6の水準に留まった。
また、ファンランの参加者については、R6と同水準の参加者申込があった。

効率性にかかる自己評価

・プール開放事業においては、今後も猛暑が続くことを踏まえ、プール開放に関わる多くの市民の安全を第一優先とするため、R7で事業廃止とすることを決定した。

・「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」については、R7に例年より約2週間ほど申込時期を前倒しすることにより、R6と同水準である1，545名の申込を受け付けた。大会当日は大きな事故もなく、また、コスプレ参加者など楽しみながら走る参加者の姿も見られるようになっている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ふれあいスポーツフェスティバルは、参加者が固定化されていることが課題である。

・川西一庫ダム周遊里山ファンランは、参加者数の減少が課題である。また、物価高騰などの世界情勢の影響を受け経費が増加し、継続した運営が可能となる体制の維持が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・ふれあいスポーツフェスティバルについては、種目の見直しや参加者募集の周知方法の見直しなどを検討する。

・川西一庫ダム周遊里山ファンランについては、収支の均衡を保つため、参加者募集の新たな周知方法や新たに協賛いただける企業の模索などについて、実行委員会と協議していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	126
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			10,863	10,978	△ 115
内訳	事業費		2,217	2,562	△ 345
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
(参考) 正・再任用職員数 (人)			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	10,863	10,978	△ 115
国県支出金			
地方債			
特定財源 (その他)			
特定財源 (その他) R7年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費 (千円)	2,217

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①川西市スポーツ協会補助金・・・1,717千円、川西市スポーツ少年団補助金・・・262千円
川西市少年軟式野球連盟補助金・・・90千円
②頑張るこども・若者の支援・・・35千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標 (総合計画中間年度)
スポーツ協会団体会員数	人	7,551	7,268	7,300	7,300
スポーツ少年団団体会員数	人	604	644	644	600

※スポーツ協会団体会員数について、中学校部活動の社会移行に伴い、中学校体育連盟の会員数を除いた数値にて実績及び目標を修正。

①【スポーツ団体への支援】
市スポーツ協会や市スポーツ少年団を対象に、団体等が実施する具体的な取組みに対して補助する事業奨励補助制度を実施し、28団体に、2,069千円を交付した。

川西市スポーツ協会	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
加盟団体数(単位:団体)	30	29	28	28	27
団体会員数(単位:人)	11,459	11,134	11,204	11,333	7,268

川西市スポーツ少年団	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
加盟団体数(単位:団体)	20	20	20	19	19
団体会員数(単位:人)	603	661	659	604	644

※スポーツ協会加盟団体については、R7にスキー協会が脱退。
スポーツ協会団体会員数については、中学校部活動の社会移行により、中学校体育連盟の会員数が大幅に減少。

②【スポーツで頑張るこども・若者の支援】
実施日:R7年12月21日(日)
実施場所:市民運動場
ヴィッセル神戸サッカー教室を開催する予定であったが、雨天のために開催を中止。

【スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった方の市長への訪問の受入れ】
市長への表敬訪問を行った個人及び団体（スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった者）に対して、市広報誌でPRすることにより、スポーツの活動の推進に努めた。

R7年度に実施した表敬訪問

No.	表敬訪問者	激励会・報告会名	種目
1	池田　和子	第77回東京卓球選手権大会　優勝報告会	卓球
2	JUSTICE	All Japan Cheerleading and Dance Championship USA ALL Star Nationals 2024全国選手権大会優勝報告会	チアリーディング
3	川西イトマンスイミングスクール	第47回 全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会　出場報告会	競泳
4	猪名川レスリングクラブ	令和6年度全国大会等　出場報告会	レスリング
5	大阪けん玉道場杉本　謙信	第37回文部科学大臣杯　全日本少年少女けん玉道選手権大会	けん玉
6	報徳学園高等部髙井　響	令和7年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会 第52回全国高等学校少林寺拳法大会	少林寺拳法
7	猪名川高等学校　花盛　奏太	令和7年度全国高等学校総合体育大会レスリング競技大会 三笠宮賜牌第72回全国高等学校レスリング選手権大会	レスリング
8	エスペランサスポーツボクシングジム 水戸瀬　瑠七	第7回ジュニア・チャンピオンズリーグ全国大会　出場報告会	ボクシング
9	川添　珠鈴	第25回 全日本少年少女空手道選手権大会　出場報告会	空手
10	坊之本　寛悠・悠聖	第3回 全日本空手道選手権　日本武道振興会　CHAMPION CUP2026決勝大会　出場激励会	空手
11	宮本　幹大	第20回 全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会　出場報告会	体操
12	亀井　幸盛・利益	第22回全国少年相撲選手権大会　出場報告会	相撲
13	中西　一喜	U-18ダーツトーナメント　出場報告会	ダーツ
14	関西学院高等部	第105回全国高等学校総合体育大会ラグビーフットボール大会　出場報告会	ラグビー

【スポーツ競技で顕著な功績があった方の横断幕作成】
花盛　奏太　選手（R7年9月29日～掲出）
R7年7月27日～30日にかけて、島根県雲南市で行われた全国高等学校総合体育大会に出場し、レスリング男子80kg級で優勝。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した： R6年度の水準に留まった：○ R6年度の水準を下回った： 指標の結果をふまえた自己評価 スポーツ少年団の会員数は増加しているが、スポーツ協会の会員数は、概ねR6と同水準に留まった。	・事業奨励補助について、丁寧な説明を行ったことで補助金交付金額及び件数が増加した。実績は28件、2,069千円。 ・選手のモチベーション向上や多くの市民がスポーツ活動に興味を持てるよう、市広報誌や横断幕の掲出を通じて、活躍している選手を広くPRした。
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・スポーツ協会及びスポーツ少年団については、団体によっては活動を維持することが困難な団体が近年増加していることが課題である。また、活動場所の老朽化により活動に支障が生じていることが課題である。 ・優秀な成績を収めた個人や団体についての情報を十分に把握できていない点が課題である。	・市民が身近な場所で気軽にスポーツが行えるよう、地域の各スポーツ団体の活動支援について、スポーツ協会・少年団の事務局と連携し情報を収集しながら検討をしていく。また、公募型補助金による事業奨励や施設の優先利用、社会体育施設の改修などの支援を続けていく。 ・SNSや広報誌など活用して表彰制度の周知や、関係団体等と連携することで市にゆかりのあるスポーツ分野で活躍している選手の情報を把握できる仕組みについて検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	128
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を効率的に管理・運営することで、スポーツ活動の場を創出する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			774,858	488,466	286,392
内訳	事業費		693,955	406,415	287,540
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		80,903	82,051	△ 1,148
（参考）正・再任用職員数（人）					

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	388,876	393,953	△ 5,077
国県支出金			
地方債	297,550	8,200	289,350
特定財源（その他）	88,432	86,313	2,119
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	繰入金	
	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費（千円）	693,955

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①社会体育施設等の維持管理・運営（指定管理料,補助金,PFI業務委託料,修繕料）… 364,414千円
②旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる解体工事費（R7～R8継続事業）…275,550千円
③総合体育館の大規模改修に伴う設計業務委託費…23,610千円

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
総合体育館第1体育室　利用率	%	71.7	75.4	78.3	84.9
市民体育館主競技場　利用率	%	89.5	89.6	90.7	91.9
市民運動場野球場兼運動場　利用率	%	54.8	50.8	59.9	64.9

①社会体育施設等の維持管理・運営
・社会体育施設の管理運営
指定管理者…（公財）川西市文化・スポーツ振興財団（総合体育館・市民温水プール・東久代運動公園）
川西市スポーツ・ウエルネス（株）（市民体育館・市民運動場）
NPO法人弓術聖風館（弓道場）

施設の利用者数　（単位：人）

施設名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総合体育館	41,173	52,542	111,420	169,654	166,837
市民温水プール	65,895	87,511	93,568	94,051	90,933
東久代運動公園	90,269	79,186	60,980	52,457	58,338
市民体育館	103,102	141,825	143,405	148,354	139,978
市民運動場	57,895	61,927	63,985	62,210	54,414
弓道場	14,701	19,719	21,015	14,545	15,535
合　計	373,035	442,710	494,373	541,271	526,035

（注）弓道場の利用者数について、R5年度までは予約時の使用予定人数を計上、R6年度からは当日利用者数を計上している。

主な施設の利用率（施設利用枠数÷施設利用可能枠数）　（単位：%）

施　設　名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総合体育館第1体育室	90.3	81.5	67.5	71.7	75.4
東久代運動公園（野球場）	34.7	27.1	29.2	30.4	29.6
東久代運動公園テニスコート	29.0	19.2	16.1	16.5	13.6
市民体育館主競技場	93.1	93.6	86.1	89.5	89.6
市民運動場野球場兼運動場	65.0	59.8	58.2	54.8	50.8
市民運動場テニスコート	91.1	81.9	80.1	79.2	70.4

R7年度に実施した施設の修繕・工事　（単位：円）

施 設 名	件　　名	金　額
総合体育館	第1体育室バスケットゴール修繕	389,400
市民温水プール	駐車場フェンス修繕	69,300
	男子更衣室天井内漏水（FCU）修繕	715,000
	チラープレート式熱交換器取替え修繕	2,750,000
弓道場	弓道場防矢ネット、前垂れネット修繕	847,000
	弓道場的屋破風幕板木部修繕	660,000
合計		5,430,700

②旧川西高校跡地等をグラウンドに整備するための校舎等解体工事を実施した。引き続きR8においても整備工事を行い、R8秋頃のオープンを目指す。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

総合体育館及び市民体育館については、利用者の増加に伴い数値が増加したが、屋外施設については猛暑や雨天などの天候の影響もあり数値が減少し、全体としてR6の水準に留まった。

効率性にかかる自己評価

・老朽化に伴う修繕を計画的に実施するとともに、緊急・突発的修繕に対しても優先順位を関係所管課と協議しながら実施し、市民が安全に利用できる環境の維持に繋げた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・総合体育館、市民温水プールは建築年数が30年以上経過し老朽化が著しいため、計画外の緊急・突発的修繕が増加し、維持管理経費が増加傾向にあることが課題である。

・総合体育館、市民温水プールの有効的な施設提供を目指して、指定管理の見直しが課題である。

・東久代運動公園内不法占用に係る代執行経費の債権を回収できていないことが課題である。

・旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる解体整備については、R8の運用開始に向けた運用のあり方の整理が課題である。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・総合体育館については、R7に実施した今後20年活用できるような大規模改修の設計に基づき、R8から改修工事を実施する。また、R9からの次期指定管理期間に向け、より効率的な維持管理、運営を目指し、公募により選定していく。

・東久代運動公園内不法占用に係る代執行経費の回収については、弁護士などとも相談しながら進めていく。

・旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる解体整備を引き続き実施し、R8に地域の住民の意見を反映した運用開始に向けて、地元住民との協議を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業	所管部・課	生涯学習部　生涯学習政策課	決算書頁	128
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

**文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上や
にぎわいのあるまちづくりに寄与する**

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			128,880	132,044	△ 3,164
内訳	事業費		47,382	49,899	△ 2,517
内訳	人件費	正・再任用職員	48,433	50,496	△ 2,063
内訳	人件費	任期付・会計年度任用職員	14,140	12,724	1,416
内訳	減価償却費		18,925	18,925	
（参考）正・再任用職員数（人）			6	6	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	105,504	109,920	△ 4,416
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	23,376	22,124	1,252
特定財源（その他）R7年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費（千円）	47,382

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①施設の維持管理　通常管理費等負担金･･･29,764千円、業務委託料（清掃・警備等）･･･12,392千円
②貸室業務の実施　修繕料（施設・備品等）･･･466千円、施設予約システム関係使用料等･･･229千円
③各種証明書の発行　証明書発行端末使用料・委託料･･･266千円
※各種証明書の発行はR7年12月末で業務を終了した。

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
施設利用率	%	54.1	54.0	57.5	59.0

①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるよう環境を整えた。

【施設使用料収入】（単位:円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
アステ市民プラザ	7,045,640	11,500,280	23,173,850	20,343,110	22,365,690

【施設利用率】（単位:%）

施設名	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
アステホール	20.0	30.3	46.1	50.8	53.6
マルチスペース1	16.4	34.4	37.6	43.0	45.9
マルチスペース2	27.5	42.3	45.7	47.6	45.2
ルーム1	21.4	39.4	50.5	62.4	62.5
ルーム2	20.0	33.5	51.9	69.5	72.9
ルーム3	22.4	32.7	50.4	55.2	50.3
ルーム4	22.6	31.0	48.4	52.1	50.2
子育て支援ルーム	52.0	51.9	51.5	52.7	53.2
アステギャラリー	－	20.3	36.6	53.5	51.9
平均	25.3	35.1	46.5	54.1	54.0

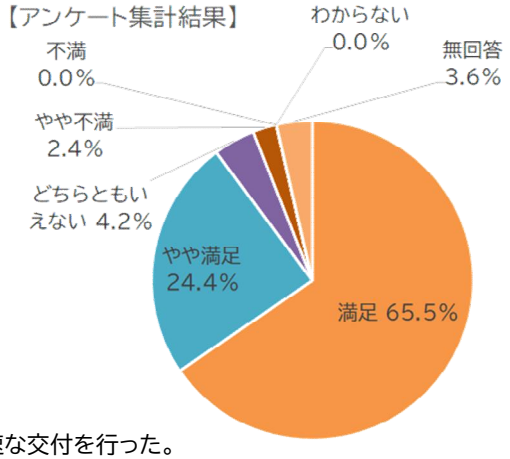
アステホール利用の様子

・貸出単位:50分／区分（1日当たり13区分）
・開館日数・時間:年末年始の6日間を除く359日（子育て支援ルームは休館日を除く348日）午前9時～午後10時まで。
・施設利用率:貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った区分と自習室として使用した区分を合わせた割合。但し、アステホールについては貸出時の設営及び撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。
・ギャラリーはR4年4月から時間貸しなど文化芸術発表以外の利用もできるように変更している。R7年度は従来通りのギャラリーとしての利用実績はなかった。

【利用者アンケート】
・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を把握するため、
利用者アンケートを実施した。

・アンケートの実施期間：R8年2月15日～3月31日
回答者数　21人

・質問内容：
施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、
サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度



②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

【各種証明書等発行枚数】※R7年12月末で各種証明書発行業務は終了した。　（単位：枚）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
内訳	住民票関連	4,082	3,722	2,909	2,524	1,411
	印鑑登録証明書	2,074	1,846	1,472	1,452	867
	課税等証明書	1,265	1,136	955	813	518
	合　　計	7,421	6,704	5,336	4,789	2,796

③空き室を活用し、青少年が使用できる自習室を積極的に開放した。

【自習室利用者数の推移】　（単位：人）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自習室利用者数	974	6,067	11,677	15,771

・空き室を活用することで、青少年の自主学習支援に寄与した（延べ開設日数：353日、利用者数：15,771人）。

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価

＜有効性評価指標＞

R6年度より向上した	
R6年度の水準に留まった	○
R6年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・施設の利用率はR6年度と比較し同程度の利用があった。また、空き室を活用した自習室の利用者数は増加し、青少年の学習支援に寄与した。

効率性にかかる自己評価

・自習室として開放する部屋に、アステホールとマルチスペース1を新しく追加した結果、利用者数が年間で約4千人増加した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・予約方法について、市民のニーズに合わせた多様な申込に対応できていない。

・貸室申込の際に、利用者に紙の申請書を記入していただいているが、記入項目が多く、利用者の負担になっている。

・開設当初から使用しているアステホールの空調設備やパーテーションの移動用レールの経年劣化が進んでいる。

R8年度以降に向けた取組みの方向性

・インターネットによる予約受付を開始し、利用者の利便性の向上を図る。

・貸室申込手続を見直し、手続方法をより簡素化することで、利用者の満足度の上昇を図る。

・利用者に快適・安全に施設を利用していただけるよう、引き続き必要に応じて関係所管と調整し維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業	所管部・課	生涯学習部 文化・スポーツ課	決算書頁	132
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	・文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

キセラ川西プラザを効率的に管理、運営することで、文化・芸術活動の場を創出する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R7年度	R6年度	比較
総事業費			496,909	492,810	4,099
内訳	事業費		360,336	356,467	3,869
	人件費	正・再任用職員	8,646	8,416	230
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		127,927	127,927	
（参考）正・再任用職員数（人）			1	1	

財源	R7年度	R6年度	比較
一般財源	424,745	423,177	1,568
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	72,164	69,633	2,531

特定財源（その他）R7年度の主な種類		
	使用料及び手数料	繰入金
	諸収入	財産収入

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西プラザ運営事業	細事業事業費（千円）	360,336

R7年度の取組みと成果

主な取組み

①PFI事業委託料･･･258,025千円
（ サービス購入費 内訳 ： 施設整備費 92,103千円, 維持管理費･運営費･SPC管理費 165,922千円 ）

有効性評価指標

指標名	単位	R6実績	R7実績	R8目標	R9目標（総合計画中間年度）
キセラ川西プラザにおけるホール利用率	%	67.3	62.2	67.3	70.0
キセラ川西プラザ自主事業への参加者数	人	2,427	6,006	3,740	1,000

適正に施設の運営及び維持管理を行った。
キセラ川西プラザは、文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟は社会福祉関連施設及び川西公民館があり、文化棟はキセラホール、大会議室、多目的スタジオがあり文化活動の場として活用されている。

【施設利用率（%）】

施設名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ホール	53.3	53.8	51.8	67.3	62.2
大会議室	48.4	63.3	57.9	59.8	60.6
スタジオA	76.0	80.9	72.6	79.3	80.1
スタジオB	74.4	80.8	70.1	76.0	76.5

（利用枠数/ 利用可能枠数）

施設利用率について、ホール利用率はみつなかホールの閉館により、代替場所として機能したR6の利用率を下回ったものの、閉館の影響がなかったR5実績と比較すると増加している。大会議室やスタジオはR6実績の水準を維持している。

【 使用料収入 】（単位:千円）

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
21,542	18,051	28,491	26,226	28,133

【 駐車場収入 】（単位:千円）

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
27,158	14,362	13,845	21,529	22,002

【川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主なエリアマネジメント事業・自主事業】

事業名称	実施日	成果	備考
エリアマネジメント事業			
ワクフェスキセラ2025	R7.5.25	参加人数 約200名	施設利用者や団体の交流をねらいとしたワークショップを開催
絵本回収プロジェクト ～絵本譲渡会～	年間15回実施	回収数 1,175冊 譲渡数 1,603冊	SDGs推進の一環として不要になった絵本を回収し次に読んでくれるこどもへ届ける機会創出。
アート★キセラ2026	R8.1.24 ~R8.2.1	参加人数 延べ1,580名	テーマに沿った園児の個性あふれるおえかき作品を750点の展示。
使い捨てカイロ回収プロジェクト	R8.2.1 ~R8.2.28	回収数 3,523個	SDGsの取り組みの一環として実施。 回収後のカイロは一般社団法人GO GREEN JAPANへ発送し水質浄化剤や土壌改良剤へと加工製造される。
自主事業			
歴史サロン2025	年間12回実施	参加人数 847名	文化講座に初めて取り組み、兵庫県内において人気の歴史研究家の田辺眞人先生の歴史講座を毎月開催し、好評を博した。
キネマかわにしVol.10~12	R7.9.10 R8.2.10 R8.3.13	参加人数 751名	映画館の少ない川西市において気軽に映画鑑賞を楽しんでいただく空間提供と施設周辺のにぎわい創出を目的として企画
キセラきらきら劇場「かなこ先生とあそぼう♪ 0歳からのファミリーコンサート ～大切なきみへ親子で感じるいのちのきらめき～」	R7.9.13	参加人数 148名	毎年好評を得ている参加型ファミリーコンサート企画で土曜日朝の情報番組で9代目エレクトーン奏者を務めた伊藤加奈子氏とパルーンパフォーマーのキャサリン氏を迎え、キセラホールオリジナルシナリオで実施。
よしもとお笑いライブIn川西2025 ～お笑いオールスターが川西に大集合！秋の大爆笑スペシャル～	R7.10.19	参加人数 2,902名	身近に演芸を楽しんでいただく娯楽空間の提供と施設使用者数の拡大、エリアの賑わい創出を目的として開催。
キーウ・クラシック・バレエ チャイコフスキー夢の3大バレエ～名場面集～	R7.11.12	参加人数 260名	貸館利用でバレエの発表会などが多く行われる当施設の特性を踏まえ、海外バレエ団の公演を実施し、プロの演技を鑑賞できる機会を提供。

（アート★キセラの展示）

（キーウ・クラシック・バレエの公演風景）

5. 担当部長によるR7年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性にかかる自己評価	効率性にかかる自己評価
＜有効性評価指標＞ R6年度より向上した ○ R6年度の水準に留まった R6年度の水準を下回った 指標の結果をふまえた自己評価 ・ホールの施設利用率はR6より減少したが、その他の部屋の利用率は増加した。また自主事業への参加人数は、R6は2,427名だったが、R7は6,006名と大幅に増加した。	・R6の開催事業数が4事業であったのに対し、R7はホールの空きを活用し、11事業開催したことにより自主事業への参加者数が大幅に増加した。 ・R6はみつなかホールや保健センターの閉館の影響で、施設利用率が上がっていたが、閉館の影響がなくなったR7の利用率もホールを除き、高い利用率を維持できている。 ・小、中、高校生を対象に夏休みと冬休みの期間にフリースペースの座席を増設し、自習スペースとして有効に活用した。（利用実績） 夏休み：303人 冬休み：43人
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	**R8年度以降に向けた取組みの方向性**
・R7の全体の利用率は上昇傾向にある一方で、ホールの利用率が横ばいで推移していることから利用率の向上に向けた取組みが課題である。 ・施設利用率を継続的に増加させるために、予約手続などの利便性を向上させることが課題である。	・安定的な施設運営を継続するとともに、今後も新規利用者の獲得のため、周知を行うとともにキセラホールの特色を活かした事業実施について検討する。 ・オンライン予約システムの活用など、利便性の向上を検討する。